

令和 2 年度

仙台市公営企業会計決算審査意見書

仙台市監査委員

R3 監企第 138 号
令和 3 年 8 月 25 日

仙台市長 郡 和 子 様

仙台市監査委員	小 林 仁
同	須 藤 裕 州
同	佐 藤 正 昭
同	岩 渕 健 彦

令和 2 年度仙台市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 2 年度仙台市公営企業会計（下水道事業会計・自動車運送事業会計・高速鉄道事業会計・水道事業会計・ガス事業会計・病院事業会計）決算並びに証書類，事業報告書，キャッシュ・フロー計算書，収益費用明細書，固定資産明細書及び企業債明細書を審査したので，別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 種 類	1
第2	審 査 の 対 象	1
第3	審 査 の 日 程	1
第4	審 査 の 着 眼 点 及 び 主 な 実 施 内 容 等	1
第5	審 査 の 結 果	1
	経 営 状 況 及 び 財 政 状 態 の 概 況	2
	下 水 道 事 業 会 計	6
1	予 算 執 行 状 況	6
2	経 営 成 績	10
3	財 政 状 態	17
4	む す び	24
	自 動 車 運 送 事 業 会 計	26
1	予 算 執 行 状 況	26
2	経 営 成 績	29
3	財 政 状 態	36
4	む す び	42
	高 速 鉄 道 事 業 会 計	44
1	予 算 執 行 状 況	44
2	経 営 成 績	50
3	財 政 状 態	56
4	む す び	62
	水 道 事 業 会 計	64
1	予 算 執 行 状 況	64
2	経 営 成 績	67
3	財 政 状 態	74
4	む す び	80
	ガ ス 事 業 会 計	82
1	予 算 執 行 状 況	82
2	経 営 成 績	85
3	財 政 状 態	91
4	む す び	98

病院事業会計	100
1 予算執行状況	100
2 経営成績	103
3 財政状態	111
4 むすび	116
巻末資料	119
下水道事業会計	120
自動車運送事業会計	130
高速鉄道事業会計	140
水道事業会計	150
ガス事業会計	160
病院事業会計	170

凡 例

- 1 各表中に用いた数字は、表示単位未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の計及び対前年度比較が一致しない場合がある。また、文中に用いた金額は、表中に金額がある場合は当該金額を、表中に金額がない場合は原数値を、それぞれ万円単位で表示して、単位未満を切り捨てた。
- 2 予算決算比較対照表の数値については、消費税及び地方消費税を含み、財務諸表の数値については、消費税及び地方消費税を除いている。
- 3 「執行率」は、「予算額」に対する「決算額」の比率である。
- 4 構成比及び対前年度増減率は、表中の数値によって算出（表示単位未満を四捨五入）した。したがって構成比等については、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」…………… 該当数値がないもの、算出不能又は1,000%以上の増減率等の無意味なもの
 - 「0」…………… 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「0.0」…………… 比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「△」…………… 負数又は減数
- 6 各図表中において、元号は省略している。

令和 2 年度仙台市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の種類

決算審査

第 2 審査の対象

令和 2 年度 仙台市下水道事業会計決算
令和 2 年度 仙台市自動車運送事業会計決算
令和 2 年度 仙台市高速鉄道事業会計決算
令和 2 年度 仙台市水道事業会計決算
令和 2 年度 仙台市ガス事業会計決算
令和 2 年度 仙台市病院事業会計決算

上記各会計決算に関する証書類，事業報告書，キャッシュ・フロー計算書，収益費用明細書，固定資産明細書及び企業債明細書

第 3 審査の日程

令和 3 年 6 月 1 日から同年 8 月 4 日まで

第 4 審査の着眼点及び主な実施内容等

今回の審査は，仙台市監査基準に従い，令和 2 年度公営企業会計決算及び証書類，事業報告書，キャッシュ・フロー計算書，収益費用明細書，固定資産明細書，企業債明細書について，計数の正確性，会計帳票との符合，収支の適法性等を確認し，関係法令に準拠して調製され，当該企業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているか，経営状況はどうかに関して，各企業管理者等からの説明聴取等の方法により実施した。

第 5 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算及び同付属書類は，いずれも関係法令に準拠して調製され，それらの計数は正確であり，各企業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認める。

2 経営状況について

各会計の決算の経営分析の結果及びそれに基づく意見は，会計ごとに後述するとおりである。

経営状況及び財政状態の概況

1 収益的収支

公営企業全体の決算規模は、総収益が前年度に比較し100億9,242万円(6.8%)減の1,375億5,688万円、総費用は前年度に比較し75億6,060万円(5.2%)減の1,380億2,003万円、純損益は前年度20億6,866万円の純利益から、4億6,315万円の純損失となった。

事業別では、下水道、水道、ガスの3事業が前年度に続いて純利益となり、下水道事業は12億4,542万円、水道事業は27億5,810万円、ガス事業は34億3,635万円をそれぞれ計上した。病院事業は4年ぶりに純利益となり、691万円を計上した。一方、自動車運送、高速鉄道の2事業が前年度に続いて純損失となり、自動車運送事業は16億6,116万円、高速鉄道事業は62億4,878万円をそれぞれ計上した。

当年度未処分利益剰余金は、下水道事業で41億2,500万円、水道事業で55億5,460万円となり、当年度未処理欠損金は、その他4事業合わせて1,094億5,902万円となっている。

令和2年度公営企業会計

項 目	下 水 道 事 業		自 動 車 運 送 事 業		高 速 鉄 道 事 業					
	金 額	対 前 年 度 増 減 率	金 額	対 前 年 度 増 減 率	金 額	対 前 年 度 増 減 率				
収益的収支	総 収 益	千円	千円	%	千円	%				
	総 費 用	34,415,324	△ 2.4	8,195,891	△ 14.4	18,184,658	△ 19.6			
	当 年 度 純 利 益	33,169,902	2.3	9,857,056	△ 2.3	24,433,439	△ 10.0			
	(△ 純 損 失)	1,245,422	△ 55.9	△ 1,661,164	222.6	△ 6,248,781	37.7			
	経 常 損 益	1,772,415	△ 35.8	△ 1,664,072	339.7	△ 6,284,092	146.5			
	特 別 損 益	△ 526,993	-	2,908	-	35,311	-			
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)	4,125,002	△ 14.4	△ 6,129,909	8.3	△ 92,926,021	7.2				
資本的収支	資 本 的 収 入	17,476,174	△ 15.9	1,017,845	△ 14.8	2,314,786	△ 7.6			
	うち 企 業 債 収 入	13,094,000	△ 8.6	647,000	△ 20.2	1,691,000	△ 6.3			
	資 本 的 支 出	30,886,057	△ 10.4	1,465,048	△ 11.8	9,674,606	0.9			
	うち 建 設 改 良 費	11,250,308	△ 25.2	663,446	△ 20.9	2,176,025	△ 13.4			
その他	職 員 数 (人)	211		338		430				
	人件費対営(医)業収益比率(%)	6.5		80.1		29.7				
	他 会 計 繰 入 金 (千 円)	7,946,827		3,371,534		1,248,108				
	企 業 債 未 償 還 残 高 (千 円)	182,672,582		3,982,796		124,526,031				
	業 務 実 績	人 口 普 及 率	99.7%		管 業 キ 口	569km		管 業 キ 口	28.7km	
		水 洗 化 率	99.7%		在 籍 車 両	472両		在 籍 車 両	144両	
		処 理 水 量	年 間 149,119千m ³		乗 車 効 率	11.3%		乗 車 効 率	23.4%	
		1日平均 409千m ³		乗 客 数	年 間 27,906千人		乗 客 数	年 間 69,601千人		
		水 洗 化 戸 数 521,946戸		1日平均	76千人		1日平均	191千人		
		処 理 区 域 面 積 17,543ha		有 収 率	84.2%					

(注) 資本的収支は消費税及び地方消費税を含む金額で示しているが、収益的収支は純利益を明らかにする関係は含まれていない。また、病床利用率は一般病床に関するの数値である。

総収益対総費用比率は前年度より 1.7 ポイント低下し、99.7%となっている。

経常損益については、1 億 5,363 万円の経常利益となっており、前年度と比較して 41 億 8,677 万円 (96.5%) 減少している。

2 資本的収支

公営企業全体の資本的収入は、前年度に比較し 39 億 1,949 万円 (12.4%) 減の 277 億 2,569 万円となり、資本的支出は前年度に比較し 59 億 2,761 万円 (8.4%) 減の 650 億 5,651 万円となっている。資本的収入のうち企業債収入は、前年度に比較し 28 億 8,190 万円 (13.0%) 減の 193 億 4,400 万円となっており、資本的支出のうち建設改良費は、前年度に比較し 59 億 8,536 万円 (18.8%) 減の 259 億 2,997 万円となっている。

決算事業別概要一覧表

水道事業		ガス事業		病院事業		合計	
金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率
千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
26,523,432	△ 4.4	31,472,955	△ 10.7	18,764,625	8.9	137,556,886	△ 6.8
23,765,330	△ 4.8	28,036,604	△ 13.5	18,757,708	1.1	138,020,039	△ 5.2
2,758,103	△ 1.4	3,436,350	21.6	6,917	-	△ 463,153	-
2,811,780	△ 0.4	3,431,180	21.6	86,423	-	153,633	△ 96.5
△ 53,677	-	5,170	-	△ 79,505	-	△ 616,786	-
5,554,604	△ 17.6	△ 455,013	△ 88.3	△ 9,948,081	△ 0.1	△ 99,779,418	5.4
4,712,442	△ 7.0	1,076,265	0.7	1,128,186	9.8	27,725,698	△ 12.4
2,680,000	△ 34.5	1,000,000	-	232,000	20.2	19,344,000	△ 13.0
14,803,878	△ 8.7	6,755,183	△ 9.1	1,471,747	△ 8.8	65,056,518	△ 8.4
8,604,375	△ 15.5	2,748,057	△ 10.5	487,765	80.5	25,929,976	△ 18.8
	408		309		882		2,578
	13.6		16.9 (一般ガスのみ)		68.8		-
	1,331,162		137,445		2,760,736		16,795,813
	59,699,761		31,156,707		21,385,136		423,423,012
給水人口	1,063,272人	需要家戸数	345,188戸	病床数	525床		
配水管延長	3,524km	一般ガス普及率	60.3%	病床利用率	79.5%		
普及率	99.7%	導管延長	5,206km	患者数			
配水量		販売量		入院	140,083人		
年間	121,521千m ³	一般	273,237千m ³	外来	206,581人		
1日平均	333千m ³	附帯		1日平均患者数			
給水栓数	470,755栓	簡易ガス	190千m ³	入院	384人		
有収率	94.4%	LNG販売	23,767 t	外来	839人		

ため消費税及び地方消費税を除く金額で示している。病院事業の人件費対医業収益比率は、感染症病棟

3 資 産

資産は、前年度に比較し106億5,451万円(0.9%)減の1兆1,900億8,795万円となっている。

固定資産は、前年度に比較し116億9,080万円(1.0%)減の1兆1,301億9,201万円となっており、うち有形固定資産が前年度に比較し107億521万円(0.9%)減の1兆1,201億3,507万円となっている。

流動資産は、前年度に比較し10億3,628万円(1.8%)増の598億9,593万円となっており、うち未収金が前年度に比較し14億9,628万円(16.1%)増の108億89万円となっている。

資産の構成比は、固定資産95.0%、流動資産5.0%となっている。

令和2年度公営企業会計

項 目	下水道事業		自動車運送事業		高速鉄道事業	
	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
資産の部						
固定資産	612,194,512	0.3	6,176,141	△ 4.0	262,394,913	△ 4.1
うち有形固定資産	608,873,354	0.3	6,131,503	△ 4.1	262,293,995	△ 3.9
流動資産	13,897,354	△ 13.4	2,164,555	38.1	4,184,591	△ 21.6
うち現金及び預金	11,425,786	△ 15.1	1,560,283	48.9	3,112,988	△ 29.4
合 計	626,091,867	△ 0.1	8,340,696	4.3	266,579,504	△ 4.4
負債及び資本の部						
固定負債	164,537,036	△ 3.6	3,811,864	34.8	128,396,559	△ 1.6
流動負債	26,663,068	△ 2.1	3,371,607	26.8	12,935,174	△ 0.8
繰延収益	339,464,353	1.3	405,392	△ 12.9	115,239,523	△ 3.6
負債合計	530,664,457	△ 0.5	7,588,863	27.5	256,571,256	△ 2.5
資本金	79,322,401	3.4	6,514,772	5.9	98,108,489	0.4
剰余金	16,105,009	△ 4.0	△ 5,762,939	40.5	△ 88,100,241	7.6
資本合計	95,427,410	2.1	751,833	△ 63.3	10,008,248	△ 36.8
合 計	626,091,867	△ 0.1	8,340,696	4.3	266,579,504	△ 4.4

4 負 債

負債は、前年度に比較し 131 億 9,866 万円 (1.4%) 減の 9,608 億 1,245 万円となっている。

固定負債は、前年度に比較し 118 億 2,011 万円 (2.8%) 減の 4,076 億 9,844 万円となっており、流動負債は前年度に比較し 17 億 3,404 万円 (2.6%) 減の 652 億 7,473 万円となっている。

繰延収益は、前年度に比較し 3 億 5,549 万円 (0.1%) 増の 4,878 億 3,928 万円となっている。

負債の構成比は、固定負債 42.4%、流動負債 6.8%、繰延収益 50.8%となっている。

5 資 本

資本は、前年度に比較し 25 億 4,414 万円 (1.1%) 増の 2,292 億 7,550 万円となっている。

資本金は、前年度に比較し 88 億 7,473 万円 (3.2%) 増の 2,829 億 8,582 万円となっている。

剰余金は、前年度に比較し 63 億 3,059 万円 (13.4%) マイナス額が増加し、マイナス 537 億 1,032 万円となっている。

財 政 状 況 概 要 一 覧 表

水道事業		ガス事業		病院事業		合 計	
金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減率
千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
179,775,965	0.2	44,343,479	△ 3.0	25,307,002	△ 3.5	1,130,192,012	△ 1.0
174,109,984	0.4	43,455,319	△ 3.0	25,270,919	△ 3.5	1,120,135,074	△ 0.9
21,929,554	△ 0.4	11,425,815	26.2	6,294,069	30.0	59,895,939	1.8
19,190,522	△ 0.5	7,881,592	64.6	2,338,214	△ 2.6	45,509,385	0.3
201,705,519	0.2	55,769,295	1.8	31,601,071	1.7	1,190,087,951	△ 0.9
57,332,443	△ 5.7	31,004,023	△ 2.9	22,616,514	△ 0.8	407,698,440	△ 2.8
12,008,056	△ 4.7	7,294,226	△ 13.0	3,002,598	△ 3.3	65,274,730	△ 2.6
28,174,483	2.8	3,161,504	△ 11.9	1,394,028	10.5	487,839,282	0.1
97,514,982	△ 3.3	41,459,754	△ 5.5	27,013,140	△ 0.5	960,812,452	△ 1.4
70,029,090	7.4	14,475,061	-	14,536,011	4.9	282,985,826	3.2
34,161,446	△ 3.4	△ 165,520	△ 95.4	△ 9,948,081	△ 0.1	△ 53,710,326	13.4
104,190,537	3.6	14,309,541	31.6	4,587,931	17.4	229,275,500	1.1
201,705,519	0.2	55,769,295	1.8	31,601,071	1.7	1,190,087,951	△ 0.9

下 水 道 事 業 会 計

1 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算執行状況は、第1表のとおりである。

第 1 表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事 業 収 益	35,410,972	35,922,137	511,165	101.4
営 業 収 益	23,048,990	22,998,450	△ 50,540	99.8
営 業 外 収 益	11,714,406	11,924,343	209,937	101.8
特 別 利 益	647,576	999,344	351,768	154.3

・決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、1,506,813千円である。

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
事 業 費 用	34,067,216	34,084,632	55,705	△ 73,121	100.1
営 業 費 用	29,825,165	29,495,230	-	329,935	98.9
営 業 外 費 用	3,037,318	3,018,326	-	18,992	99.4
特 別 損 失	1,154,733	1,571,077	55,705	△ 472,049	136.1
予 備 費	50,000	-	-	50,000	-

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、726,634千円である。

① 収益的収入

決算額は359億2,213万円（執行率101.4%）で、予算額354億1,097万円に対し、差引き5億1,116万円の増となっている。

② 収益的支出

決算額は340億8,463万円（執行率100.1%）で、予算額340億6,721万円に対し、1,741万円の不足となり、5,570万円を翌年度へ繰越した。予算額に対して不足額7,312万円が生じたが、特別損失中6億7,978万円は地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書の規定で認められた現金の支出を伴わない経費である。

〔主な不用額〕

営業費用

・経費

2億5,563万円

・人件費

7,244万円

(2) 資本的収入及び支出

予算執行状況は、第2表のとおりである。

第2表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	うち繰越財源 充 当 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 収 入	28,989,812	9,283,614	17,476,174	△ 11,513,638	60.3
企 業 債	20,448,000	5,323,900	13,094,000	△ 7,354,000	64.0
国 庫 支 出 金	7,333,147	3,690,514	3,334,121	△ 3,999,026	45.5
他 会 計 負 担 金	277,120	269,200	245,249	△ 31,871	88.5
他 会 計 出 資 金	665,482	-	665,482	-	100.0
負 担 金	6,157	-	6,096	△ 61	99.0
その他資本的収入	259,906	-	131,225	△ 128,681	50.5

・決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、105千円である。

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 支 出	42,880,909	30,886,057	10,740,642	1,254,210	72.0
建 設 改 良 費	23,224,088	11,250,308	10,740,642	1,233,138	48.4
企 業 債 償 還 金	19,632,564	19,632,493	-	71	100.0
その他資本的支出	24,257	3,257	-	21,000	13.4

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、928,240千円である。

① 資本的収入

決算額は174億7,617万円（執行率60.3%）で、予算額289億8,981万円（繰越財源充当額92億8,361万円を含む。）に対し、差引き115億1,363万円の減となり、このうち企業債等102億8,489万円が翌年度繰越額に係る財源となっている。

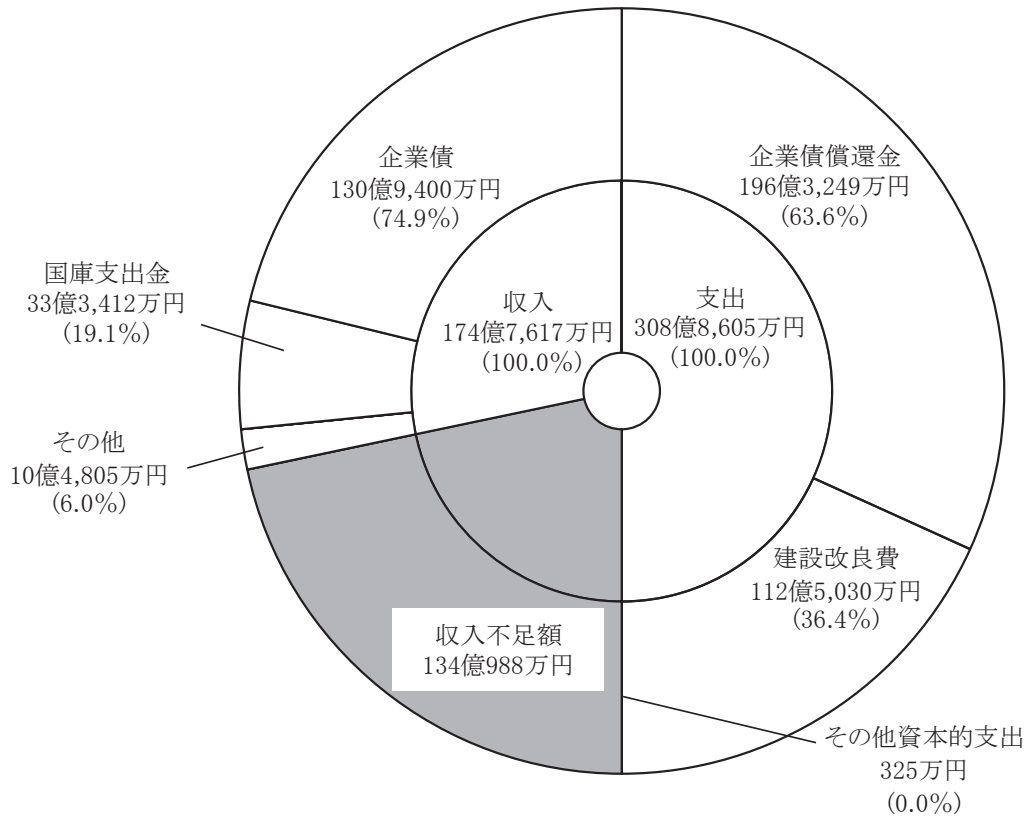
② 資本的支出

決算額は308億8,605万円（執行率72.0%）で、予算額428億8,090万円（前年度からの繰越額97億9,582万円を含む。）に対し、差引き119億9,485万円の減となり、このうち、建設改良費107億4,064万円を翌年度へ繰越し、不用額は12億5,421万円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額134億988万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5億9,208万円、前年度からの繰越工事資金90万円、過年度分損益勘定留保資金45億1,917万円、当年度分損益勘定留保資金54億2,718万円及び減債積立金28億7,053万円で補てんしている。

資本的収支の構成は、第1図のとおりである。

第1図 資本的収支の構成



(注) 収入のその他は、他会計負担金、他会計出資金、負担金及びその他資本的収入の合計である。

(3) 予算に定められた限度条項等について

当年度予算に定められた限度条項等は次のとおりであり、いずれも議決予算内で執行されている。なお、公共下水道事業の借入額には、未発行の翌年度繰越額に係る財源47億2,010万円を含んでいる。

① 企業債借入限度額

ア 公共下水道事業

(限度額) 79億1,530万円 (借入額) 75億480万円

イ 農業集落排水事業

(限度額) 6,930万円 (借入額) 0円

ウ 浄化槽事業

(限度額) 1億1,090万円 (借入額) 3,750万円

エ 借換債

(限度額) 17億2,860万円 (借入額) 17億円

オ 資本費平準化債

(限度額) 53億円 (借入額) 53億円

② 一時借入金限度額

(限度額) 50億円 (最高借入額) 0円

③ 予定支出の各項の経費の金額の流用

第1款下水道事業費用のうち第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用

④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費

(予算額) 22億865万円 (決算額) 20億8,944万円

⑤ たな卸資産購入限度額

(限度額) 3,000万円 (購入額) 539万円

2 経営成績

(1) 損益

当年度の損益は、第3表のとおり、経常収益334億1,598万円に対し経常費用316億4,356万円で、差引き17億7,241万円の経常利益となり、これに特別損益を加減した当年度純利益は12億4,542万円であり、前年度に比較し15億8,048万円(55.9%)減少している。

これは主に、収益において、長期前受金戻入等により営業外収益が2億9,019万円(2.5%)増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて実施した下水道使用料の減免等により営業収益が15億4,951万円(6.7%)減少したこと、費用において、支払利息の減少等により営業外費用が4億263万円(12.5%)減少したものの、災害による損失等の増加により特別損失が10億1,689万円(199.6%)増加したことによるものである。

これにより、前年度繰越利益剰余金に当年度純利益及びその他未処分利益剰余金変動額を加えた結果、当年度未処分利益剰余金は、41億2,500万円となっている。

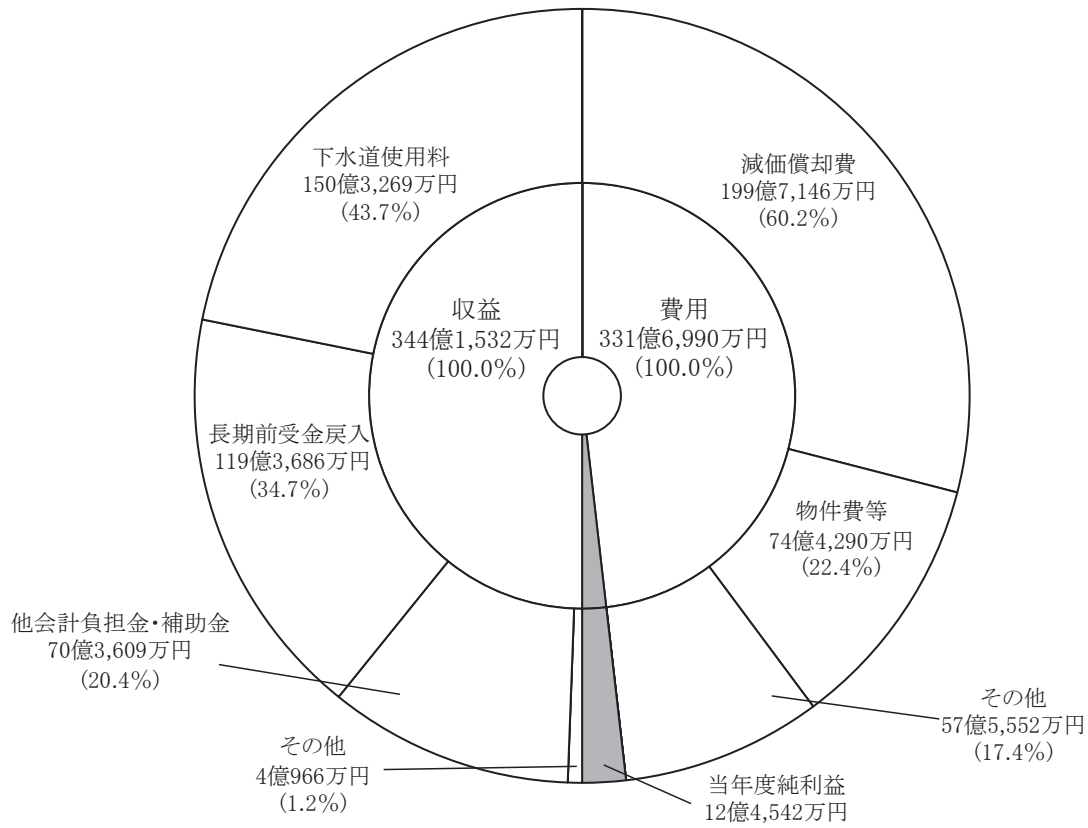
第3表 損益計算比較表

項目	29年度	30年度	元年度	2年度	対前年度 比較増減	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
経常収益	34,754,137	34,802,451	34,675,302	33,415,982	△ 1,259,320	△ 3.6
営業収益	23,358,554	23,217,688	23,046,057	21,496,546	△ 1,549,512	△ 6.7
営業外収益	11,395,583	11,584,763	11,629,244	11,919,437	290,192	2.5
経常費用	31,990,135	32,054,389	31,914,490	31,643,567	△ 270,922	△ 0.8
営業費用	27,964,604	28,447,044	28,681,622	28,813,338	131,717	0.5
営業外費用	4,025,531	3,607,344	3,232,868	2,830,229	△ 402,639	△ 12.5
経常利益	2,764,002	2,748,062	2,760,812	1,772,415	△ 988,397	△ 35.8
特別利益	1,467,066	973,239	574,531	999,342	424,811	73.9
特別損失	1,830,556	1,727,539	509,437	1,526,335	1,016,898	199.6
(差引)	(△ 363,490)	(△ 754,300)	(65,094)	(△ 526,993)	(△ 592,087)	-
当年度純利益	2,400,511	1,993,762	2,825,906	1,245,422	△ 1,580,484	△ 55.9
前年度繰越利益剰余金	-	-	53,674	9,045	△ 44,629	△ 83.1
その他未処分利益剰余金変動額	7,512,899	2,400,511	1,940,088	2,870,535	930,447	48.0
当年度未処分利益剰余金	9,913,411	4,394,274	4,819,668	4,125,002	△ 694,666	△ 14.4

(注)元年度の未処分利益剰余金4,819,668千円のうち、1,940,088千円を資本金に組み入れ、2,870,535千円を減債積立金に積み立てた。

収益及び費用の構成は、第2図のとおりである。

第2図 収益及び費用の構成



(注)・収益のその他は、他会計補助金、長期前受金戻入を除いた営業外収益及び他会計負担金、他会計補助金、長期前受金戻入を除いた特別利益である。

・費用の物件費等は、物件費その他の経費から減価償却費を除いた費用である。

・費用のその他は、減価償却費及び物件費等を除いた営業費用、営業外費用及び特別損失である。

(2) 収 益

① 営業収益

決算額は214億9,654万円で、前年度に比較し15億4,951万円（6.7%）減少している。これは主に、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて実施した下水道使用料の減免7億5,364万円及び同影響で旅館やホテル、飲食店等の事業者の使用量が減ったことにより、下水道使用料が14億4,990万円（8.8%）減少したことによるものである。

② 営業外収益

決算額は119億1,943万円で、前年度に比較し2億9,019万円（2.5%）増加している。これは主に、長期前受金戻入が3億2,162万円（2.9%）増加したことによるものである。

③ 特別利益

決算額は9億9,934万円で、前年度に比較し4億2,481万円（73.9%）増加している。これは主に、被災した固定資産の滅失損失に係る長期前受金戻入の増加によりその他特別利益が増加したことによるものである。

なお、業務実績の推移は、第4表のとおりである。有収水量は1億1,160万 m^3 で、新型コロナウイルス感染症の影響で旅館やホテル、飲食店等の業務用水量は大幅に減少したものの在宅時間増加により生活用水量が増加し、前年度に比較し113万 m^3 （1.0%）増加している。また、年間汚水処理水量に対する有収水量の割合を示す有収率は84.2%で、前年度に比較し0.1ポイント上昇している。

第4表 業務実績の推移

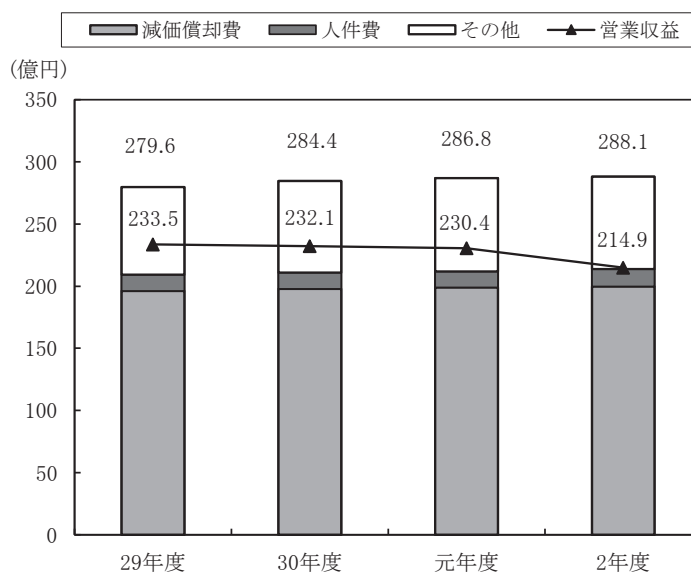
項 目	29年度	30年度	元年度	2年度	対前年度 比較増減	増減率 (%)
行政区域内人口 (a) (人)	1,056,202	1,058,689	1,061,177	1,063,169	1,992	0.2
処理区域内人口 (b) (人)	1,052,728	1,055,456	1,058,061	1,060,175	2,114	0.2
人口普及率 (b/a) (%)	99.7	99.7	99.7	99.7	-	-
水洗化人口 (c) (人)	1,048,531	1,051,624	1,055,071	1,056,814	1,743	0.2
水洗化率 (c/b) (%)	99.6	99.6	99.7	99.7	-	-
水洗化戸数 (戸)	501,500	507,756	515,155	521,946	6,791	1.3
有収水量 (千 m^3)	110,537	110,804	110,468	111,601	1,133	1.0
有収率 (%)	81.0	84.7	84.1	84.2	0.1	-
下水道使用料 (千円)	16,635,695	16,559,542	16,482,602	15,032,696	△ 1,449,907	△ 8.8

(3) 費用

① 営業費用

決算額は288億1,333万円で、前年度に比較し1億3,171万円（0.5%）増加しており、その推移は第3図のとおりである。

第3図 営業費用及び営業収益の推移



項目	29年度	30年度	元年度	2年度	対前年度 比較増減
営業収益 (千円)	23,358,554	23,217,688	23,046,057	21,496,546	△ 1,549,512
対前年度増減率 (%)	△ 0.9	△ 0.6	△ 0.7	△ 6.7	-
営業費用 (千円)	27,964,604	28,447,044	28,681,622	28,813,338	131,717
対前年度増減率 (%)	6.6	1.7	0.8	0.5	-
人件費 (千円)	1,326,291	1,327,337	1,277,426	1,398,963	121,537
対前年度増減率 (%)	△ 4.8	0.1	△ 3.8	9.5	-
減価償却費 (千円)	19,618,206	19,779,059	19,902,610	19,971,468	68,859
対前年度増減率 (%)	5.5	0.8	0.6	0.3	-

ア 人件費

決算額は13億9,896万円で、前年度に比較し1億2,153万円（9.5%）増加している。これは主に、退職給付費が増加したことによるものである。

業務実績表（2）（巻末資料）のとおり、人件費の営業収益に対する比率は6.5%で、前年度と比較し1.0ポイント上昇している。

イ 物件費その他の経費

決算額は274億1,437万円で、前年度に比較し1,018万円（0.0%）増加している。

〔主な対前年度増加額〕

- ・ 固定資産除却損 1億3,891万円（31.0%）
- ・ 減価償却費 6,885万円（0.3%）

〔主な対前年度減少額〕

- ・ 動力費 1億1,174万円（10.0%）
- ・ 工事請負費 5,380万円（5.5%）

② 営業外費用

決算額は28億3,022万円で、前年度に比較し4億263万円（12.5%）減少している。これは主に、支払利息が減少したことによるものである。

なお、支払利息及び企業債未償還残高の推移は、第5表のとおりである。当年度の支払利息は26億8,800万円で、前年度に比較し4億2,014万円（13.5%）減少している。支払利息の経常費用に占める割合は、前年度に比較し1.2ポイント低下し、8.5%となっている。

第5表 支払利息及び企業債未償還残高の推移

項 目	29年度	30年度	元年度	2年度	対前年度 比較増減	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
企業債利息(A)	3,896,675	3,500,813	3,108,146	2,688,003	△ 420,143	△ 13.5
経常費用(B)	31,990,135	32,054,389	31,914,490	31,643,567	△ 270,922	△ 0.8
対経常費用比率(A/B) (%)	12.2	10.9	9.7	8.5	△ 1.2	-
企業債未償還残高	199,593,157	194,319,102	189,211,075	182,672,582	△ 6,538,493	△ 3.5

③ 特別損失

決算額は15億2,633万円で、前年度に比較し10億1,689万円（199.6%）増加している。これは主に、災害による損失が増加したことによるものである。

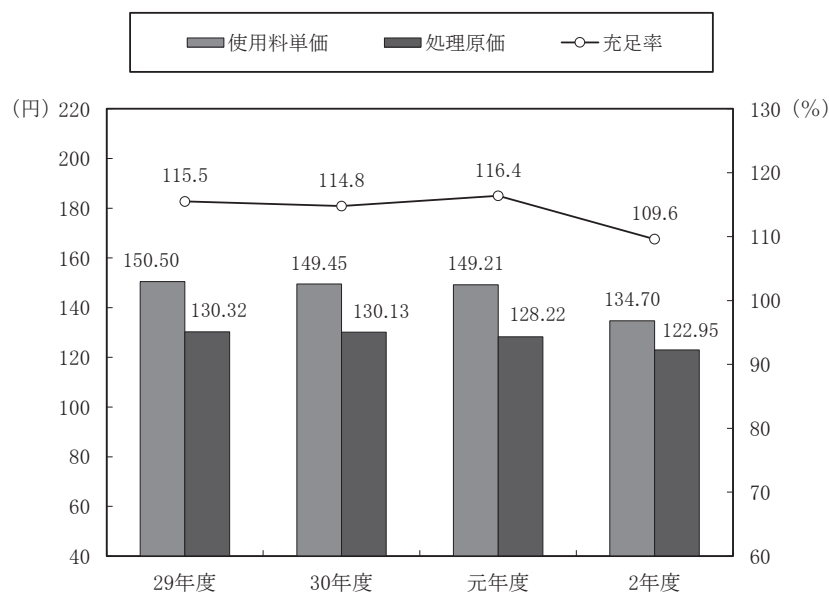
なお、下水道使用料の不納欠損額の推移は、第6表のとおりである。

第6表 下水道使用料不納欠損額の推移

項 目	29年度	30年度	元年度	2年度	対前年度 比較増減
	千円	千円	千円	千円	千円
不 納 欠 損 額	10,051	5,407	4,457	3,418	△ 1,039
対前年度増減率(%)	73.7	△ 46.2	△ 17.6	△ 23.3	-

収益と費用は以上のとおりであるが、有収水量1m³当たりの使用料単価と処理原価の推移は第4図のとおりである。使用料単価は134円70銭で、前年度に比較し14円51銭(9.7%)減少し、処理原価は122円95銭で、前年度に比較し5円27銭(4.1%)減少している。これにより、使用料単価は処理原価に対し11円75銭上回り、処理原価における使用料単価の充足率は前年度に比較し6.8ポイント低下し、109.6%となった。

第4図 有収水量1m³当たりの下水道使用料単価等の推移



項目	29年度	30年度	元年度	2年度	対前年度比較増減	増減率(%)
使用料単価(a) (円)	150.5	149.45	149.21	134.70	△ 14.51	△ 9.7
処理原価(b) (円)	130.32	130.13	128.22	122.95	△ 5.27	△ 4.1
うち維持管理費分	57.26	59.95	59.03	58.66	△ 0.37	△ 0.6
うち資本費分	73.05	70.18	69.18	64.29	△ 4.89	△ 7.1
充足率(a/b) (%)	115.5	114.8	116.4	109.6	△ 6.8	-

(注) 使用料単価は、有収水量1m³当たりの下水道使用料である。

処理原価は、有収水量1m³当たりの汚水処理に係る費用である。

(4) 経営収支比率

経営分析表(巻末資料)における収益率についてみると、総収益対総費用比率は103.8%で前年度に比較し4.9ポイント、経常収益対経常費用比率は105.6%で前年度と比較し3.1ポイント、営業収益対営業費用比率は74.6%で前年度に比較し5.8ポイント、それぞれ低下している。

3 財政状態

財政状態の比較は、第7表のとおりである。

第7表 比較要約貸借対照表

科 目	29 年 度		30 年 度		元 年 度		2 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
資 産 の 部	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	613,237,491	96.8	614,740,150	96.6	610,627,520	97.4	612,194,512	97.8	1,566,993	0.3
うち有形固定資産	609,582,753	96.2	611,189,391	96.1	607,196,351	96.9	608,873,354	97.2	1,677,004	0.3
流 動 資 産	20,391,525	3.2	21,508,578	3.4	16,040,282	2.6	13,897,354	2.2	△ 2,142,928	△ 13.4
うち現金及び預金	16,847,101	2.7	18,886,438	3.0	13,450,947	2.1	11,425,786	1.8	△ 2,025,160	△ 15.1
合 計	633,629,017	100.0	636,248,727	100.0	626,667,802	100.0	626,091,867	100.0	△ 575,935	△ 0.1
負 債 及 び 資 本 の 部										
固 定 負 債	182,088,243	28.7	176,094,641	27.7	170,762,203	27.2	164,537,036	26.3	△ 6,225,166	△ 3.6
流 動 負 債	28,702,792	4.5	31,530,928	5.0	27,228,488	4.3	26,663,068	4.3	△ 565,420	△ 2.1
繰 延 収 益	335,671,974	53.0	338,662,716	53.2	335,177,142	53.5	339,464,353	54.2	4,287,211	1.3
負 債 合 計	546,463,009	86.2	546,288,285	85.9	533,167,833	85.1	530,664,457	84.8	△ 2,503,376	△ 0.5
資 本 金	65,381,620	10.3	73,665,651	11.6	76,716,831	12.2	79,322,401	12.7	2,605,570	3.4
剰 余 金	21,784,388	3.4	16,294,792	2.6	16,783,138	2.7	16,105,009	2.6	△ 678,129	△ 4.0
資 本 合 計	87,166,008	13.8	89,960,443	14.1	93,499,969	14.9	95,427,410	15.2	1,927,441	2.1
合 計	633,629,017	100.0	636,248,727	100.0	626,667,802	100.0	626,091,867	100.0	△ 575,935	△ 0.1

(1) 資 産

決算額は6,260億9,186万円で、前年度に比較し5億7,593万円(0.1%)減少している。資産の構成は、固定資産97.8%、流動資産2.2%である。

① 固定資産

決算額は6,121億9,451万円で、前年度に比較し15億6,699万円(0.3%)増加している。

ア 有形固定資産

決算額は6,088億7,335万円で、前年度に比較し16億7,700万円(0.3%)増加している。

[主な対前年度増加額]

・ 構築物	194億4,323万円
・ 建設仮勘定	64億1,642万円
・ 機械及び装置	23億7,805万円

[主な対前年度減少額]

・ 当期減価償却費の計上	198億7,269万円
・ 建設仮勘定からの振替	51億6,081万円

イ 無形固定資産

決算額は32億9,415万円で、前年度に比較し1億1,001万円（3.2%）減少している。

〔主な当期増減額〕

・施設利用権の増加	5,436万円
・当期減価償却費の計上による減少	1億6,659万円

ウ 投資その他の資産

決算額は2,700万円で、前年度と同額である。

② 流動資産

決算額は138億9,735万円で、前年度に比較し21億4,292万円（13.4%）減少している。これは主に、現金預金が減少したことによるものである。

未収金は24億7,061万円で、回収不能見込額として貸倒引当金を516万円計上している。なお、過年度分未収金は3,414万円であり、前年度に比較し742万円（17.9%）減少している。

(2) 負債

決算額は5,306億6,445万円で、前年度に比較し25億337万円（0.5%）減少している。負債の構成は固定負債31.0%、流動負債5.0%、繰延収益64.0%である。

① 固定負債

決算額は1,645億3,703万円で、前年度に比較し62億2,516万円（3.6%）減少している。これは主に、企業債が減少したことによるものである。

② 流動負債

決算額は266億6,306万円で、前年度に比較し5億6,542万円（2.1%）減少している。これは主に、企業債が減少したことによるものである。

③ 繰延収益

決算額は3,394億6,435万円で、前年度に比較し42億8,721万円（1.3%）増加している。

〔主な対前年度増加額〕

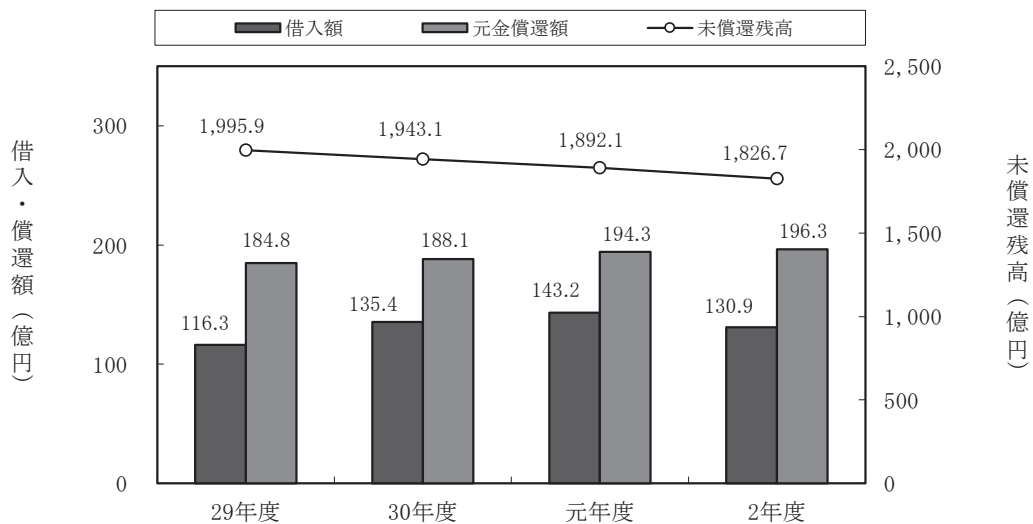
・長期前受金（受贈財産評価額）	75億1,067万円（4.7%）
-----------------	------------------

〔主な対前年度減少額〕

・長期前受金（国庫補助金）	22億6,674万円（1.7%）
・その他長期前受金	6億3,901万円（2.0%）

企業債については、当年度新たに130億9,400万円借入れし、196億3,249万円償還した。なお、企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移は、第5図のとおりである。

第5図 企業債借入額，元金償還額及び未償還残高の推移



(3) 資 本

資本金及び剰余金の推移は、第8表のとおりである。

第8表 資本金及び剰余金の推移

科 目	29 年 度		30 年 度		元 年 度		2 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
資 本 金	65,381,620	75.0	73,665,651	81.9	76,716,831	82.1	79,322,401	83.1	2,605,570	3.4
資 本 金 合 計	65,381,620	75.0	73,665,651	81.9	76,716,831	82.1	79,322,401	83.1	2,605,570	3.4
資 本 剰 余 金	11,870,978	13.6	11,900,518	13.2	11,963,470	12.8	11,980,007	12.6	16,537	0.1
受 贈 財 産 評 価 額	7,379,834	8.5	7,406,011	8.2	7,468,962	8.0	7,485,499	7.8	16,537	0.2
工 事 負 担 金	259,073	0.3	259,073	0.3	259,073	0.3	259,073	0.3	-	-
国 庫 補 助 金	4,040,216	4.6	4,043,579	4.5	4,043,579	4.3	4,043,579	4.2	-	-
県 補 助 金	3,433	0.0	3,433	0.0	3,433	0.0	3,433	0.0	-	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	188,423	0.2	188,423	0.2	188,423	0.2	188,423	0.2	-	-
利 益 剰 余 金	9,913,411	11.4	4,394,274	4.9	4,819,668	5.2	4,125,002	4.3	△ 694,666	△ 14.4
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	9,913,411	11.4	4,394,274	4.9	4,819,668	5.2	4,125,002	4.3	△ 694,666	△ 14.4
剰 余 金 合 計	21,784,388	25.0	16,294,792	18.1	16,783,138	17.9	16,105,009	16.9	△ 678,129	△ 4.0
資 本 合 計	87,166,008	100.0	89,960,443	100.0	93,499,969	100.0	95,427,410	100.0	1,927,441	2.1

① 資 本 金

決算額は793億2,240万円で、前年度に比較し26億557万円（3.4%）増加している。これは、前年度の利益剰余金のうち19億4,008万円を議会の議決により資本金に組み入れたこと及び一般会計から出資金6億6,548万円を繰入れたことによるものである。

② 剰 余 金

決算額は161億500万円で、前年度に比較し6億7,812万円（4.0%）減少している。

ア 資 本 剰 余 金

決算額は119億8,000万円で、前年度に比較し1,653万円（0.1%）増加している。これは、受贈財産評価額が増加したことによるものである。

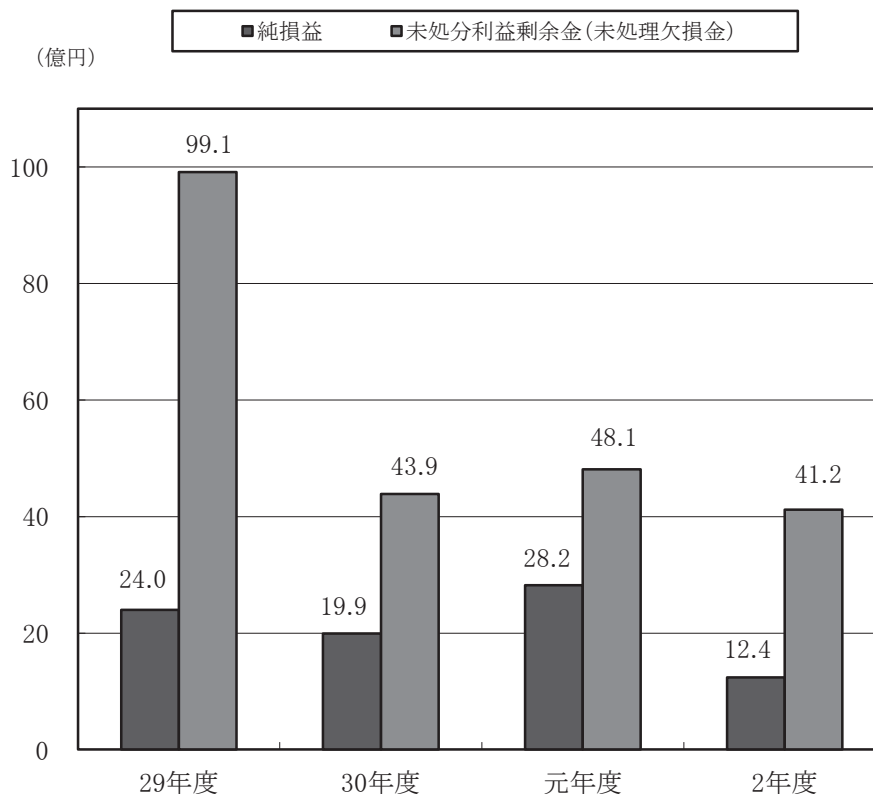
イ 利 益 剰 余 金

決算額は41億2,500万円で、前年度に比較し6億9,466万円（14.4%）減少している。

なお、前年度未処分利益剰余金48億1,966万円のうち、19億4,008万円を資本金に組み入れ、28億7,053万円を減債積立金に積み立て処分している。

なお、純損益及び未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移は、第6図のとおりである。

第6図 純損益及び未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移



以上の結果、資本合計は前年度に比較し19億2,744万円（2.1%）増加し、954億2,741万円となっている。

(4) 財務比率

経営分析表（巻末資料）における自己資本に対する負債の割合を示す負債比率は556.1%で、前年度に比較し14.1ポイント低下している。

流動負債に対する流動資産の割合（短期支払能力）を示す流動比率は52.1%で、前年度に比較し6.8ポイント低下している。

長期資本に対する固定資産の割合（財政の長期健全性）を示す固定長期適合率は102.1%で、前年度に比較し0.2ポイント上昇している。

(5) 資金不足比率

経営分析表（巻末資料）における「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく事業規模に対する資金の不足額の割合を示す資金不足比率は、資金の不足が生じていないことから、算出されなかった。

(6) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、第9表のとおりである。

第9表 キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	元年度	2年度	対前年度 比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	2,825,906	1,245,422	△ 1,580,484
減価償却費	19,903,546	19,971,468	67,922
固定資産除却損	588,485	1,594,936	1,006,452
固定資産売却損	-	4,190	4,190
退職給付引当金の増減額	△ 11,126	△ 89,590	△ 78,464
賞与引当金の増減額	471	2,097	1,625
法定福利費引当金の増減額	88	366	278
長期前受金戻入額	△ 11,300,169	△ 11,936,867	△ 636,698
受取利息及び受取配当金	△ 7,690	△ 2,720	4,970
支払利息	3,108,146	2,688,003	△ 420,143
未収金の増減額(△は増加)	49,227	115,949	66,722
たな卸資産の増減額(△は増加)	572	117	△ 455
未払金の増減額	△ 98,961	407,134	506,095
預り金の増減額	△ 1,031,068	△ 77,870	953,198
小計	14,027,426	13,922,635	△ 104,791
利息及び配当金の受取額	9,163	3,496	△ 5,667
利息の支払額	△ 3,640,893	△ 2,697,989	942,904
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,395,696	11,228,141	832,445
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 17,110,915	△ 11,037,964	6,072,951
無形固定資産の取得による支出	△ 50,620	△ 56,582	△ 5,962
国庫補助金等による収入	4,749,998	3,472,263	△ 1,277,735
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,037,708	245,249	△ 792,459
国庫補助金の返還による支出	-	△ 3,257	△ 3,257
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,373,828	△ 7,380,290	3,993,538
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	14,324,900	13,094,000	△ 1,230,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 19,432,927	△ 19,632,493	△ 199,566
他会計からの出資による収入	650,669	665,482	14,813
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,457,358	△ 5,873,011	△ 1,415,653
資金増減額	△ 5,435,491	△ 2,025,160	3,410,331
資金期首残高	18,886,438	13,450,947	△ 5,435,491
資金期末残高	13,450,947	11,425,786	△ 2,025,160

令和2年度の資金期末残高は、資金期首残高から20億2,516万円減少し、114億2,578万円となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローは112億2,814万円で、前年度に比較し8億3,244万円増加している。投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス73億8,029万円で、前年度に比較し39億9,353万円増加している。財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス58億7,301万円で、前年度に比較し14億1,565万円減少している。

(7) セグメント情報

当年度のセグメント情報は、第10表のとおりである。

第10表 セグメント情報

(単位:千円)

	科 目	元 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減
汚水処理事業	営業収益	17,237,174	15,759,420	△ 1,477,754
	営業費用	19,124,154	19,078,039	△ 46,115
	営業外収益	6,496,065	6,675,880	179,814
	営業外費用	1,843,443	1,583,362	△ 260,081
	営業損益	△ 1,886,979	△ 3,318,619	△ 1,431,640
	経常損益	2,765,643	1,773,899	△ 991,744
	セグメント資産	330,490,716	326,633,214	△ 3,857,502
	セグメント負債	274,658,234	271,764,351	△ 2,893,882
	その他の項目			
	他会計負担金	754,572	726,725	△ 27,847
	減価償却費	11,615,416	11,579,990	△ 35,426
	支払利息及び諸費	1,803,217	1,518,778	△ 284,439
	特別利益	521,394	801,953	280,560
	特別損失	461,131	1,330,430	869,300
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,801,306	5,995,894	△ 1,805,412	
雨水処理事業	営業収益	5,808,883	5,737,125	△ 71,758
	営業費用	9,557,468	9,735,299	177,831
	営業外収益	5,133,179	5,243,557	110,378
	営業外費用	1,389,425	1,246,867	△ 142,558
	営業損益	△ 3,748,585	△ 3,998,174	△ 249,589
	経常損益	△ 4,831	△ 1,484	3,347
	セグメント資産	296,177,086	299,458,652	3,281,566
	セグメント負債	258,509,599	258,900,105	390,506
	その他の項目			
	他会計負担金	5,808,883	5,737,125	△ 71,758
	減価償却費	8,287,194	8,391,479	104,285
	支払利息及び諸費	1,304,929	1,169,225	△ 135,704
	特別利益	53,137	197,388	144,251
	特別損失	48,306	195,904	147,598
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,482,223	4,614,408	△ 1,867,815	

汚水処理事業は、汚水の収集・処理による都市の健全な発達、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質の保全を目的とした事業で、主に使用料によって賄われている。

雨水処理事業は、雨水の排除による浸水の防除を目的とした事業で、主に一般会計からの繰入金によって賄われている。

4 む す び

決算の概要は以上のとおりである。総収益は、長期前受金戻入等が増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響による下水道使用料等の減少により、前年度に比較し8億3,450万円(2.4%)減少し、344億1,532万円となった。総費用は、支払利息等が減少したものの、東日本大震災で被災した固定資産の滅失損失等の増加により、前年度に比較し7億4,597万円(2.3%)増加し、331億6,990万円となった。

この結果、12億4,542万円の純利益を生じ、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金904万円とその他未処分利益剰余金変動額28億7,053万円を加えた当年度未処分利益剰余金は、41億2,500万円となっている。

(1) 主な事業実績

「仙台市下水道事業中期経営計画」(計画期間：平成28年度～平成32年度)の最終年度となる令和2年度は、以下の事業に取り組んだ。

ア 「仙台市下水道マスタープラン」の実施計画として、今後5年間の達成すべき目標や具体的な取り組みを定めた「仙台市下水道事業中期経営計画(令和3年度～令和7年度)」を策定した。

イ 災害復旧事業としては、令和元年東日本台風により被害を受けた蒲生雨水ポンプ場や高森第3号雨水幹線等の下水道施設の復旧工事を実施した。

ウ 地震対策事業としては、前年度に引き続き第3南蒲生幹線整備工事を進めるとともに、梅田川幹線等の合流管耐震化工事(更生工法)及び広瀬川幹線耐震化工事を実施した。

エ 浸水対策事業については、仙台駅西口地区浸水被害軽減対策のための広瀬川第3雨水幹線工事を実施するとともに、西原雨水ポンプ場のポンプ増設に係る実施設計に着手した。

オ 合流式下水道改善事業としては、雨天時に公共用水域へ放流される合流水による汚濁負荷や公衆衛生上の問題の軽減を図るため、前年度に引き続き名取川左岸幹線・長町準幹線工事や諏訪町ポンプ場建設工事等を進めた。

カ アセットマネジメントシステムに基づき、設備維持管理費用の平準化を図り、費用の圧縮に努めるとともに、長期的な観点で維持管理の効率化と費用低減を実現するため、施設の再編に向けた取り組みを継続的に実施した。

(2) 今後の経営の見通し

新型コロナウイルス感染症の影響による宿泊業や飲食業などの業務用需要の落ち込みにより使用料収入が減少している。

当面、こうした影響は続くことが想定されることに加え、コロナ収束後においても、流行以前の水準まで使用料収入が回復するか見通せない状況にある。

また、本市の人口は近い将来にピークを迎えた後、減少に転ずると見込まれており、中長期的にも使用料収入は減少していくものと予想される。

下水道施設の増加に伴う維持管理費の増嵩に加え、老朽化した施設の更新や耐震化率の向上などに要する経費の確保も必要であり、現在は黒字基調にあるものの、今後の経営状況は厳しさを増していくものと予想される。

(3) 意見

・快適で災害に対して安全な暮らしを支え続けるために

本市の下水道は、標準的な耐用年数を超過する管路の割合が20年後には5割を超えると見込まれており、計画的な長寿命化や更新に努め、市民の快適な暮らしを支えていくことが求められている。

また、東日本大震災の経験を踏まえ、災害時においても、施設機能を適切に維持できるよう、引き続き、施設の耐震化を進めていく必要がある。

本市が進めるアセットマネジメントは経営資源配分の最適化に向けて有力なツールである。その的確な運用により、効率的な事業運営に努め、中長期的な視点による安定的な経営を望むものである。

・浸水被害の低減に向けて

近年、記録的な豪雨により、全国的にも浸水被害が増加する状況が続いており、ハード・ソフト両面にわたる総合的な浸水対策の強化が求められている。

本市では、令和元年東日本台風による浸水被害の状況等を踏まえ、仙台駅西口地区の浸水対策に着手したほか、浸水シミュレーションなどに基づき、リスクの高い地域からポンプ場や雨水幹線などの整備を実施することとしている。

令和3年度にはこれらに係る予算を増額したほか、道路など関連施設との連携も図りながら、側溝整備などのスポット対策にも全庁的に取り組むところであり、引き続き、浸水被害の低減に向けた取組みを着実に推進することを望むものである。

自動車運送事業会計

1 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算執行状況は、第1表のとおりである。

第1表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事 業 収 益	8,926,563	8,625,001	△ 301,562	96.6
営 業 収 益	5,501,440	5,456,858	△ 44,582	99.2
営 業 外 収 益	3,425,113	3,164,956	△ 260,157	92.4
特 別 利 益	10	3,187	3,177	-

・決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、391,267千円である。

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事 業 費 用	10,666,893	10,225,933	440,960	95.9
営 業 費 用	10,577,867	10,214,810	363,057	96.6
営 業 外 費 用	39,016	11,123	27,893	28.5
特 別 損 失	10	-	10	-
予 備 費	50,000	-	50,000	-

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、457,970千円である。

① 収益的収入

決算額は86億2,500万円（執行率96.6%）で、予算額89億2,656万円に対し、差引き3億156万円の減となっている。

② 収益的支出

決算額は102億2,593万円（執行率95.9%）で、予算額106億6,689万円に対し、差引き4億4,096万円の減となり、同額の不用額を生じている。

[主な不用額]

営業費用

- ・ 経費 1億5,629万円
- ・ 人件費 1億3,149万円
- ・ 減価償却費 7,526万円

(2) 資本的収入及び支出

予算執行状況は、第2表のとおりである。

第2表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	うち繰越財源 充 当 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 収 入	1,227,260	34,000	1,017,845	△ 209,415	82.9
企 業 債	790,000	34,000	647,000	△ 143,000	81.9
出 資 金	365,000	-	365,000	-	100.0
他 会 計 補 助 金	24,260	-	-	△ 24,260	-
県 補 助 金	9,500	-	5,830	△ 3,670	61.4
国 庫 補 助 金	38,500	-	-	△ 38,500	-
固 定 資 産 売 却 代 金	-	-	15	15	-

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 支 出	1,698,501	1,465,048	-	233,453	86.3
建 設 改 良 費	866,067	663,446	-	202,621	76.6
企 業 債 償 還 金	800,424	800,424	-	0	100.0
投 資	2,000	1,177	-	823	58.9
そ の 他 資 本 的 支 出	10	-	-	10	-
予 備 費	30,000	-	-	30,000	-

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、60,294千円である。

① 資本的収入

決算額は10億1,784万円（執行率82.9%）で、予算額12億2,726万円に対し、差引き2億941万円の減となっている。

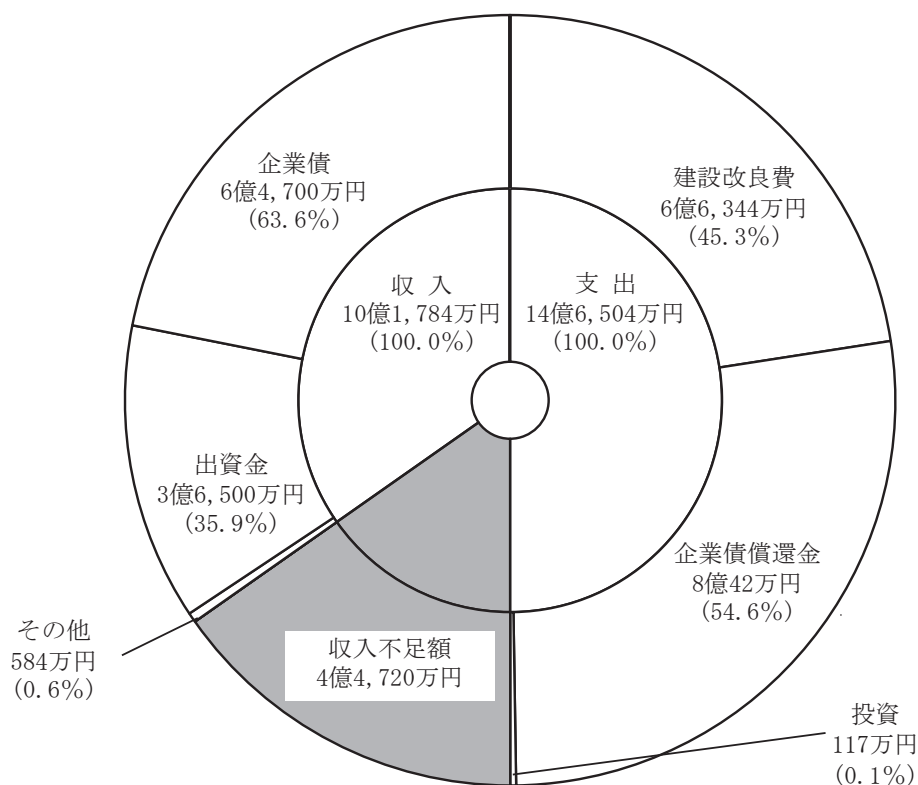
② 資本的支出

決算額は14億6,504万円（執行率86.3%）で、予算額16億9,850万円に対し、差引き2億3,345万円の減となり、同額の不用額を生じている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額4億4,720万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,976万円で補てんし、なお不足する額3億8,743万円については、運転資金をもって措置している。

資本的収支の構成は、第1図のとおりである。

第1図 資本的収支の構成



(注) 収入のその他は、県補助金及び固定資産売却代金の合計である。

(3) 予算に定められた限度条項等について

当年度予算に定められた限度条項等は次のとおりであり、いずれも議決予算内で執行されている。

① 企業債借入限度額

ア 自動車運送事業建設改良費

(限度額) 7億5,600万円 (借入額) 6億1,300万円

イ 特別減収対策企業債

(限度額) 13億円 (借入額) 11億5,000万円

② 一時借入金限度額

(限度額) 40億円 (最高借入額) 0円

③ 予定支出の各項の経費の金額の流用

第1款自動車運送事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用

④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

ア 職員給与費

(予算額) 41億7,876万円 (決算額) 40億4,976万円

イ 交際費

(予算額) 8万円 (決算額) 0円

⑤ たな卸資産購入限度額

(限度額) 2,400万円 (購入額) 779万円

2 経営成績

(1) 損益

当年度の損益は、第3表のとおり、経常収益81億9,298万円に対し経常費用98億5,705万円で、差引き16億6,407万円の経常損失となり、これに特別損益を加減した当年度純損失は16億6,116万円であり、前年度に比較し11億4,616万円(222.6%)増加している。

これは主に、収益において新型コロナウイルス感染症の影響による運送収益の減少等により、営業収益が前年度に比較し16億1,727万円(24.2%)減少したことによるものである。

これにより、前年度繰越欠損金44億6,874万円に当年度純損失を加えた当年度未処理欠損金は、61億2,990万円となっている。

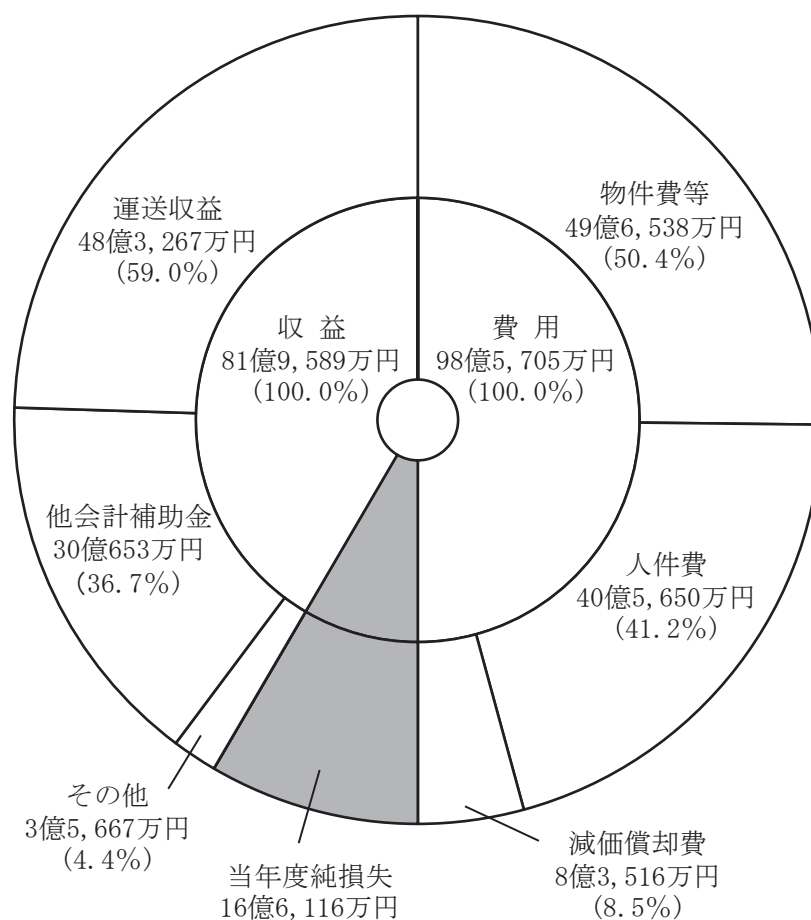
第3表 損益計算比較表

項目	29年度	30年度	元年度	2年度	対前年度 比較増減	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
経常収益	10,027,395	10,019,107	9,569,802	8,192,983	△ 1,376,818	△ 14.4
営業収益	6,710,717	6,723,134	6,683,714	5,066,442	△ 1,617,272	△ 24.2
営業外収益	3,316,678	3,295,974	2,886,088	3,126,541	240,453	8.3
経常費用	10,442,490	10,138,888	9,948,253	9,857,056	△ 91,197	△ 0.9
営業費用	10,332,982	10,034,415	9,837,934	9,756,992	△ 80,941	△ 0.8
営業外費用	109,508	104,473	110,319	100,063	△ 10,256	△ 9.3
経常利益(△損失)	△ 415,095	△ 119,781	△ 378,451	△ 1,664,072	△ 1,285,621	339.7
特別利益	13,483	2,456	2,259	2,908	649	28.7
特別損失	-	-	138,810	-	△ 138,810	皆減
(差引)	(13,483)	(2,456)	(△ 136,551)	(2,908)	(139,458)	-
当年度純利益(△損失)	△ 401,612	△ 117,325	△ 515,002	△ 1,661,164	△ 1,146,163	222.6
前年度繰越欠損金	5,681,121	6,070,021	6,187,345	4,468,745	△ 1,718,601	△ 27.8
その他未処分利益剰余金変動額	12,712	-	1,042,491	-	△ 1,042,491	皆減
当年度未処理欠損金	6,070,021	6,187,345	5,659,856	6,129,909	470,053	8.3

(注)元年度の当年度未処理欠損金は資本剰余金1,191,111千円を処分する前の額である。

収益及び費用の構成は、第2図のとおりである。

第2図 収益及び費用の構成



(注)・収益のその他は、運送雑収益、他会計補助金を除いた営業外収益及び特別利益である。

・費用の物件費等は、減価償却費を除いた物件費その他の経費及び営業外費用である。

(2) 収 益

① 営業収益

決算額は50億6,644万円で、前年度に比較し16億1,727万円(24.2%)減少している。

ア 運送収益

決算額は48億3,267万円で、前年度に比較し15億9,937万円(24.9%)減少している。これは主に、新型コロナウイルス感染症の影響による乗車料収入の減少によるものである。

なお、乗客数及び乗車料収入の推移は、第4表のとおりである。

第4表 乗客数及び乗車料収入の推移

項 目	29年度	30年度	元年度	2年度	対前年度 比較増減	増減率 (%)
乗客数 (人)	38,765,305	38,527,481	37,571,140	27,905,575	△ 9,665,565	△ 25.7
一日平均 (人)	106,206	105,555	102,653	76,454	△ 26,199	△ 25.5
定期外 (人)	25,630,309	25,496,321	24,963,880	18,382,795	△ 6,581,085	△ 26.4
定期外割合 (%)	66.1	66.2	66.4	65.9	△ 0.5	
定期 (人)	13,070,597	13,031,160	12,607,260	9,522,780	△ 3,084,480	△ 24.5
定期割合 (%)	33.7	33.8	33.6	34.1	0.5	
貸切 (人)	64,399	-	-	-	-	-
貸切割合 (%)	0.2	-	-	-	-	-
乗車料収入 (千円)	6,465,856	6,470,194	6,432,054	4,832,678	△ 1,599,376	△ 24.9
一日平均 (千円)	17,715	17,727	17,574	13,240	△ 4,334	△ 24.7
定期外 (千円)	4,988,169	4,980,574	4,906,455	3,611,677	△ 1,294,778	△ 26.4
定期外割合 (%)	77.1	77.0	76.3	74.7	△ 1.6	
定期 (千円)	1,451,107	1,489,619	1,525,599	1,221,001	△ 304,598	△ 20.0
定期割合 (%)	22.4	23.0	23.7	25.3	1.6	
貸切 (千円)	26,580	-	-	-	-	-
貸切割合 (%)	0.4	-	-	-	-	-

イ 運送雑収益

決算額は2億3,376万円で、前年度に比較し1,789万円(7.1%)減少している。

② 営業外収益

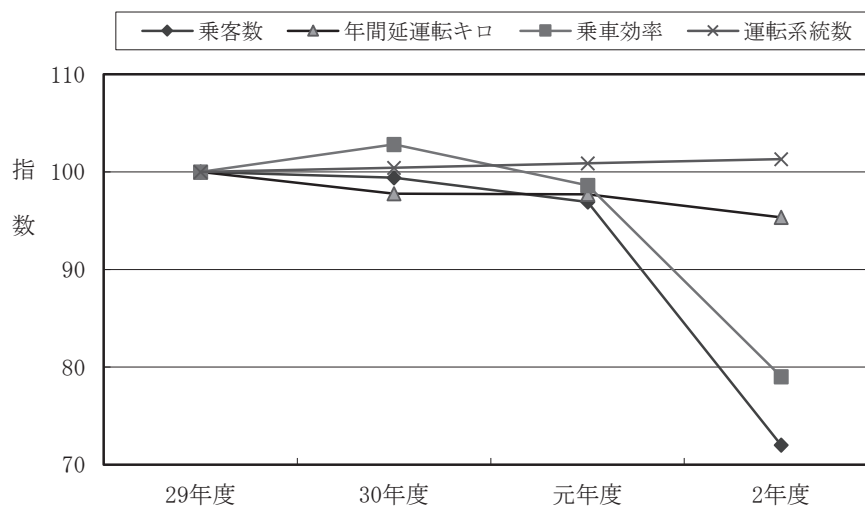
決算額は31億2,654万円で、前年度に比較し2億4,045万円(8.3%)増加している。これは主に、他会計補助金が増加したことによるものである。

③ 特別利益

決算額は290万円で、前年度に比較し64万円(28.7%)増加している。これは過年度損益修正益が増加したことによるものである。

平成29年度を100とした業務実績等の推移は、第3図のとおりである。令和2年度は、主に新型コロナウイルス感染症の影響による乗客数の減少により、乗車効率が大幅に低下している。

第3図 業務実績等の推移



項目	29年度		30年度		元年度		2年度	
		指数		指数		指数		指数
乗客数 (千人)	38,765	100.0	38,527	99.4	37,571	96.9	27,906	72.0
年間延運転キロ (千km)	17,288	100.0	16,903	97.8	16,890	97.7	16,482	95.3
乗車効率 (%)	14.3	100.0	14.7	102.8	14.1	98.6	11.3	79.0
運転系統数 (本)	233	100.0	234	100.4	235	100.9	236	101.3

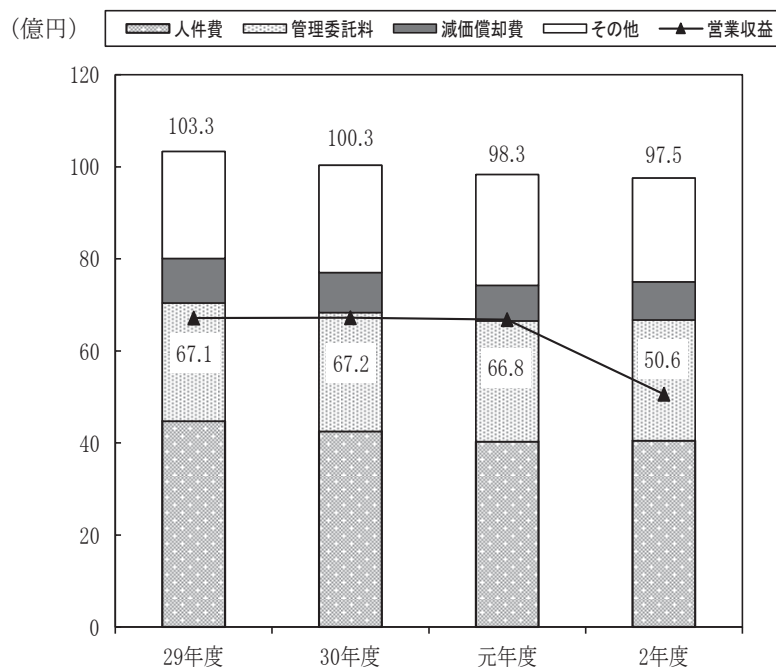
(注) 指数は、29年度を100とした。

(3) 費用

① 営業費用

決算額は97億5,699万円で、前年度に比較し8,094万円(0.8%)減少しており、その推移は第4図のとおりである。

第4図 営業費用及び営業収益の推移



項目	29年度	30年度	元年度	2年度	対前年度 比較増減
営業収益 (千円)	6,710,717	6,723,134	6,683,714	5,066,442	△ 1,617,272
対前年度増減率 (%)	2.0	0.2	△ 0.6	△ 24.2	-
営業費用 (千円)	10,332,982	10,034,415	9,837,934	9,756,992	△ 80,941
対前年度増減率 (%)	△ 2.4	△ 2.9	△ 2.0	△ 0.8	-
人件費 (千円)	4,479,708	4,250,226	4,035,423	4,056,501	21,078
対前年度増減率 (%)	△ 2.3	△ 5.1	△ 5.1	0.5	-
バス運転業務等の管理委託料 (千円)	2,573,004	2,588,625	2,625,933	2,647,796	21,863
対前年度増減率 (%)	0.5	0.6	1.4	0.8	-
減価償却費 (千円)	977,519	870,164	774,631	835,165	60,535
対前年度増減率 (%)	△ 18.5	△ 11.0	△ 11.0	7.8	-

ア 人件費

決算額は40億5,650万円で、前年度に比較し2,107万円(0.5%)増加している。

[主な対前年度増加額]

- ・ 給料 2億4,601万円 (18.2%)
- ・ 退職給付引当金繰入額 1億9,821万円 (34.0%)
- ・ 手当等 1億7,614万円 (21.6%)

〔主な対前年度減少額〕

・賃金

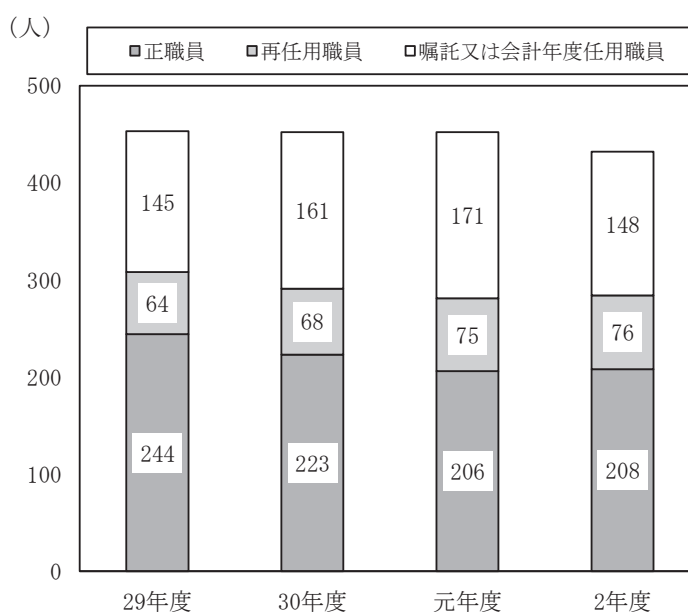
6億4,289万円（皆 減）

賃金の皆減及び給料，手当等の増加については，地方公務員法等の改正により会計年度任用職員制度が創設されたこと等によるものである。

業務実績表(2)（巻末資料）のとおり，人件費の営業収益に対する比率は80.1％で，前年度に比較し19.7ポイント上昇している。

運転手の職員構成の推移は，第5図のとおりである。

第5図 運転手の職員構成の推移



項目	29年度	30年度	元年度	2年度
正職員	244	223	206	208
対前年度増減率 (%)		△ 3.9	△ 8.6	△ 7.6
再任用職員	64	68	75	76
対前年度増減率 (%)		10.3	6.3	10.3
嘱託又は会計年度任用職員	145	161	171	148
対前年度増減率 (%)		△ 6.5	11.0	6.2
合計	453	452	452	432
対前年度増減率 (%)		△ 3.0	△ 0.2	-

※嘱託又は会計年度任用職員の人員数には，路線運転手及び一ぶる仙台運転手を計上している。

イ 物件費その他の経費

決算額は57億49万円で、前年度に比較し1億201万円（1.8%）減少している。

〔主な対前年度増減額〕

- ・減価償却費の増加 6,053万円（7.8%）
- ・自動車燃料費の減少 1億5,082万円（21.7%）

② 営業外費用

決算額は1億6万円で、前年度に比較し1,025万円（9.3%）減少している。

なお、支払利息及び企業債未償還残高の推移は、第5表のとおりである。当年度の支払利息は694万円で、前年度に比較し11万円（1.7%）増加している。支払利息の経常費用に占める割合は0.1%で、前年度と同率である。

第5表 支払利息及び企業債未償還残高の推移

項 目	29年度	30年度	元年度	2年度	対前年度 比較増減	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
企業債利息(A)	8,967	7,659	6,822	6,941	119	1.7
経常費用(B)	10,442,490	10,138,888	9,948,253	9,857,056	△ 91,197	△ 0.9
対経常費用比率(A/B) (%)	0.1	0.1	0.1	0.1	-	-
企業債未償還残高	2,995,924	2,995,929	2,986,220	3,982,796	996,576	33.4

(4) 経営収支比率

経営分析表（巻末資料）における収益率についてみると、総収益対総費用比率は83.1%で11.8ポイント、経常収益対経常費用比率は83.1%で13.1ポイント、営業収益対営業費用比率は51.9%で16.0ポイント、前年度に比較しそれぞれ低下している。

3 財政状態

財政状態の比較は、第6表のとおりである。

第6表 比較要約貸借対照表

科 目	29 年 度		30 年 度		元 年 度		2 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
資 産 の 部	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	5,733,285	83.0	5,625,337	77.5	6,433,143	80.4	6,176,141	74.0	△ 257,002	△ 4.0
うち有形固定資産	5,681,561	82.2	5,579,603	76.9	6,390,731	79.9	6,131,503	73.5	△ 259,228	△ 4.1
流 動 資 産	1,176,693	17.0	1,633,117	22.5	1,567,110	19.6	2,164,555	26.0	597,445	38.1
うち現金及び預金	773,438	11.2	1,181,766	16.3	1,047,990	13.1	1,560,283	18.7	512,293	48.9
合 計	6,909,978	100.0	7,258,454	100.0	8,000,253	100.0	8,340,696	100.0	340,443	4.3
負 債 及 び 資 本 の 部										
固 定 負 債	2,640,273	38.2	2,626,335	36.2	2,827,230	35.3	3,811,864	45.7	984,633	34.8
流 動 負 債	2,650,661	38.4	2,892,838	39.9	2,659,467	33.2	3,371,607	40.4	712,141	26.8
繰 延 収 益	1,927,232	27.9	1,783,792	24.6	465,559	5.8	405,392	4.9	△ 60,167	△ 12.9
負 債 合 計	7,218,166	104.5	7,302,966	100.6	5,952,256	74.4	7,588,863	91.0	1,636,608	27.5
資 本 金	5,394,772	78.1	5,775,772	79.6	6,149,772	76.9	6,514,772	78.1	365,000	5.9
剰 余 金	△ 5,702,960	△ 82.5	△ 5,820,285	△ 80.2	△ 4,101,775	△ 51.3	△ 5,762,939	△ 69.1	△ 1,661,164	40.5
資 本 合 計	△ 308,188	△ 4.5	△ 44,512	△ 0.6	2,047,998	25.6	751,833	9.0	△ 1,296,164	△ 63.3
合 計	6,909,978	100.0	7,258,454	100.0	8,000,253	100.0	8,340,696	100.0	340,443	4.3

(1) 資 産

決算額は83億4,069万円で、前年度に比較し3億4,044万円（4.3%）増加している。資産の構成は、固定資産74.0%、流動資産26.0%である。

① 固定資産

決算額は61億7,614万円で、前年度に比較し2億5,700万円（4.0%）減少している。

ア 有形固定資産

決算額は61億3,150万円で、前年度に比較し2億5,922万円（4.1%）減少している。

〔主な対前年度増減額〕

- ・ 車両の増加 5億 626万円
- ・ 当期減価償却費の計上による減少 8億3,042万円

イ 無形固定資産

決算額は1,653万円で、前年度に比較し264万円（19.0%）増加している。

ウ 投資その他の資産

決算額は2,810万円で、前年度に比較し41万円（1.5%）減少している。

② 流動資産

決算額は21億6,455万円で、前年度に比較し5億9,744万円（38.1%）増加している。これは主に、現金及び預金が増加したことによるものである。

未収金は6億631万円で、回収不能見込額として貸倒引当金を937万円計上している。

(2) 負債

決算額は75億8,886万円で、前年度に比較し16億3,660万円（27.5%）増加している。負債の構成は、固定負債50.2%、流動負債44.4%、繰延収益5.3%である。

① 固定負債

決算額は38億1,186万円で、前年度に比較し9億8,463万円（34.8%）増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症に伴う減収による資金不足に対応するため、特別減収対策企業債を発行したことに伴う企業債の増加によるものである。

② 流動負債

決算額は33億7,160万円で、前年度に比較し7億1,214万円（26.8%）増加している。

〔主な対前年度増減額〕

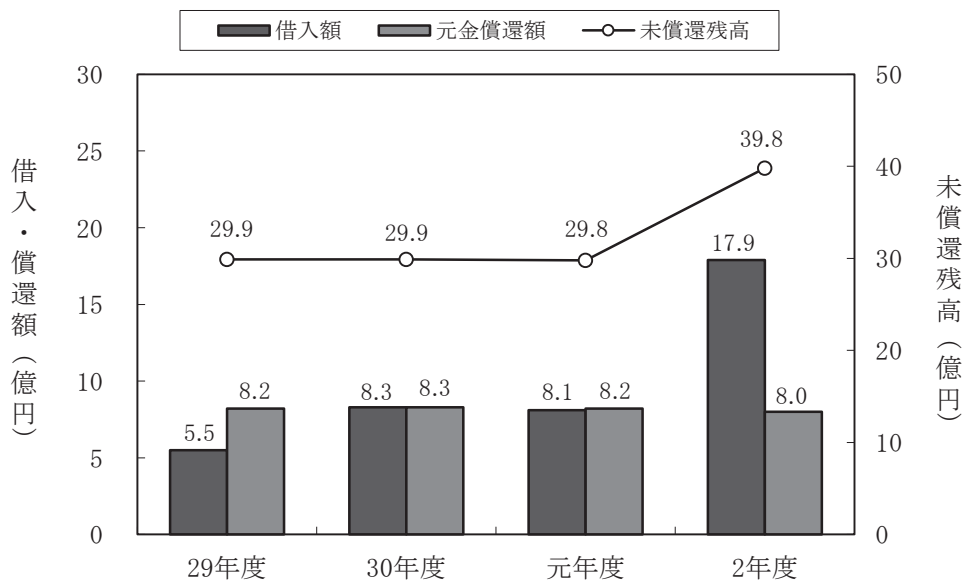
・未払金の増加	8億2,231万円（56.6%）
・企業債の減少	7,629万円（9.5%）

③ 繰延収益

決算額は4億539万円で、前年度に比較し6,016万円（12.9%）減少している。これは主に、長期前受金（他会計補助金）の減少によるものである。

企業債については、当年度新たに、特別減収対策企業債11億5,000万円を含む17億9,700万円借入れし、8億42万円償還した。なお、企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移は、第6図のとおりである。

第6図 企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移



(3) 資 本

資本金及び剰余金の推移は、第7表のとおりである。

第7表 資本金及び剰余金の推移

科 目	29 年 度		30 年 度		元 年 度		2 年 度		対前年度 比較増減	増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
資 本 金	5,394,772	△ 1,750.5	5,775,772	△ 12,975.8	6,149,772	300.3	6,514,772	866.5	365,000	5.9
資 本 金 合 計	5,394,772	△ 1,750.5	5,775,772	△ 12,975.8	6,149,772	300.3	6,514,772	866.5	365,000	5.9
資 本 剰 余 金	367,061	△ 119.1	367,061	△ 824.6	1,558,082	76.1	366,970	48.8	△ 1,191,111	△ 76.4
他 会 計 補 助 金	56,002	△ 18.2	56,002	△ 125.8	1,208,769	59.0	56,002	7.4	△ 1,152,767	△ 95.4
県 補 助 金	-	-	-	-	26,496	1.3	-	-	△ 26,496	皆減
受 贈 財 産 評 価 額	311,059	△ 100.9	311,059	△ 698.8	320,440	15.6	310,969	41.4	△ 9,471	△ 3.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	-	-	-	-	2,377	0.1	-	-	△ 2,377	皆減
欠 損 金	6,070,021	1,969.6	6,187,345	13,900.4	5,659,856	△ 276.4	6,129,909	△ 815.3	470,053	8.3
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	6,070,021	1,969.6	6,187,345	13,900.4	5,659,856	△ 276.4	6,129,909	△ 815.3	470,053	8.3
剰 余 金 合 計	△ 5,702,960	1,850.5	△ 5,820,285	13,075.8	△ 4,101,775	△ 200.3	△ 5,762,939	△ 766.5	△ 1,661,164	40.5
資 本 合 計	△ 308,188	100.0	△ 44,512	100.0	2,047,998	100.0	751,833	100.0	△ 1,296,164	△ 63.3

① 資 本 金

決算額は65億1,477万円で、前年度に比較し3億6,500万円（5.9%）増加している。これは、一般会計から出資金を繰入れたことによるものである。

② 剰 余 金

決算額はマイナス57億6,293万円で、前年度に比較し16億6,116万円（40.5%）マイナス額が増加している。

ア 資 本 剰 余 金

決算額は3億6,697万円で、前年度に比較し11億9,111万円（76.4%）減少している。これは、前年度の資本剰余金を議会の議決により処分したことによるものである。

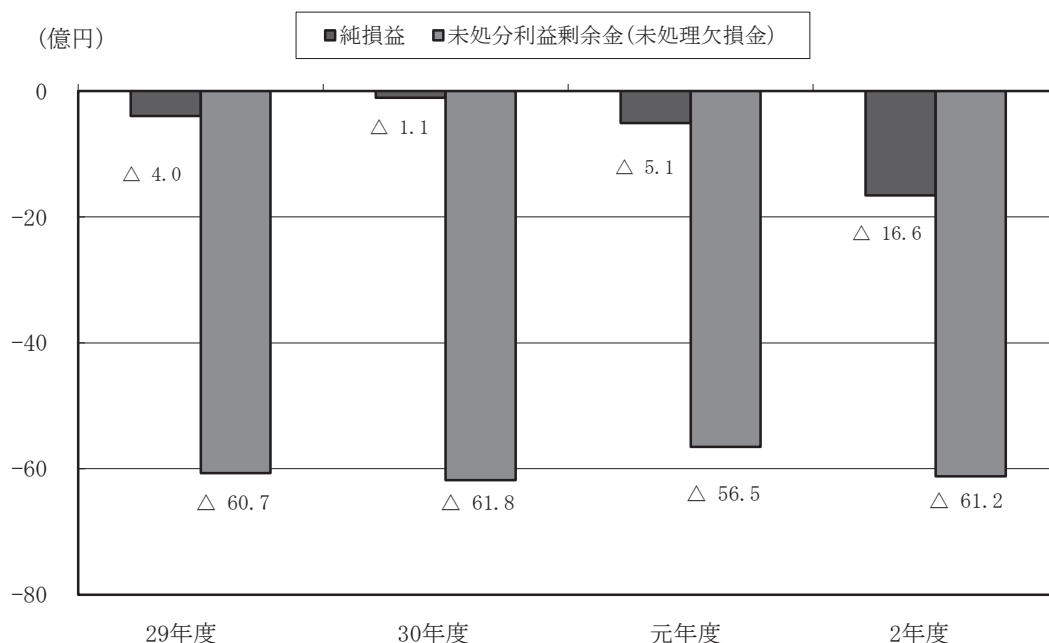
イ 欠 損 金

決算額は61億2,990万円で、前年度に比較し4億7,005万円（8.3%）増加している。これは、資本剰余金の処分により未処理欠損金11億9,111万円を処理したものの、当年度純損失16億6,116万円を計上したことによるものである。

経営分析表（巻末資料）における累積欠損金比率は121.0%で、前年度に比較し36.3ポイント上昇している。

なお、純損益及び未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移は、第7図のとおりである。

第7図 純損益及び未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移



以上の結果、資本合計は前年度に比較し12億9,616万円減少し、7億5,183万円となっている。

(4) 財務比率

経営分析表（巻末資料）における自己資本に対する負債の割合を示す負債比率は1,009.4%で、前年度の290.6%から大きく上昇している。

流動負債に対する流動資産の割合（短期支払能力）を示す流動比率は64.2%で、前年度に比較し5.3ポイント上昇している。

長期資本に対する固定資産の割合（財政の長期健全性）を示す固定長期適合率は124.3%で、前年度に比較し3.8ポイント上昇している。

(5) 資金不足比率

経営分析表（巻末資料）における「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく事業規模に対する資金の不足額の割合を示す資金不足比率は、前年度に比較し5.2ポイント上昇し9.5%である。

(6) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、第8表のとおりである。

第8表 キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	元年度	2年度	対前年度 比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	△ 515,002	△ 1,661,164	△ 1,146,163
減価償却費	774,631	835,165	60,535
固定資産除却費	52,510	29,772	△ 22,738
減損損失	125,856	-	△ 125,856
退職給付引当金の増減額	190,319	△ 88,233	△ 278,552
賞与引当金の増減額	△ 2,299	△ 17,816	△ 15,517
法定福利費引当金の増減額	△ 298	△ 3,274	△ 2,976
貸倒引当金の増減額	△ 120	△ 62	58
長期前受金戻入額	△ 102,651	△ 70,683	31,968
過年度損益修正損益(△は益)	10,814	-	△ 10,814
受取利息及び受取配当金	△ 587	△ 14	573
支払利息	6,822	6,941	119
固定資産売却損益(△は益)	-	0	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 65,882	△ 90,051	△ 24,169
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 3,186	1,291	4,477
未払金の増減額	△ 234,934	455,240	690,175
自動車リサイクル料費用化	1,487	1,596	109
その他流動負債の増減額	14,427	△ 12,962	△ 27,389
小計	251,907	△ 614,254	△ 866,161
利息及び配当金の受取額	587	14	△ 573
利息の支払額	△ 6,831	△ 6,768	62
業務活動によるキャッシュ・フロー	245,664	△ 621,008	△ 866,672
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 751,140	△ 237,977	513,163
有形固定資産の売却による収入	17	15	△ 2
無形固定資産の取得による支出	△ 1,391	717	2,108
県補助金による収入	10,056	8,970	△ 1,086
投資	△ 1,272	-	1,272
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 743,730	△ 228,275	515,455
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	811,000	647,000	△ 164,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 820,709	△ 800,424	20,285
その他企業債による収入	-	1,150,000	1,150,000
他会計からの出資による収入	374,000	365,000	△ 9,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	364,291	1,361,576	997,285
資金増減額	△ 133,775	512,293	646,068
資金期首残高	1,181,766	1,047,990	△ 133,775
資金期末残高	1,047,990	1,560,283	512,293

令和2年度の資金期末残高は、資金期首残高から5億1,229万円増加し、15億6,028万円となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローはマイナス6億2,100万円で、前年度に比較し8億6,667万円減少している。投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス2億2,827万円で、前年度に比較し5億1,545万円増加している。財務活動によるキャッシュ・フローは13億6,157万円で、前年度に比較し9億9,728万円増加している。

4 むすび

決算の概要は以上のとおりである。総収益は、新型コロナウイルス感染症の影響により、乗車料収入が大幅に減少したこと等により、前年度に比較して13億7,617万円（14.4%）減少し、81億9,589万円となった。総費用は、自動車燃料費が減少したこと等により前年度に比較して2億3,000万円（2.3%）減少し、98億5,705万円となった。

この結果、16億6,116万円の純損失となり、前年度繰越欠損金44億6,874万円に当年度純損失を加えた当年度未処理欠損金は61億2,990万円となっている。

(1) 主な事業実績

「仙台市自動車運送事業経営改善計画」（計画期間：平成29年度～平成33年度）に基づき、令和2年度は次のような事業に取り組んだ。

ア 今後の事業を取り巻く環境の変化や課題に対応し、持続可能な運営基盤を確立するため、「仙台市交通事業経営計画」（計画期間：令和3年度～令和12年度）を高速鉄道事業と合わせて策定した。

イ 経営の効率化及び経費削減に向けた取組みとして、運行路線の見直しや需給動向に応じた便数調整を実施するとともに、営業所等におけるバス運転業務等の管理委託の継続した実施や会計年度任用職員の活用等により、人件費の抑制に引き続き取り組んだ。

ウ 新型コロナウイルス感染症拡大防止の取組みとして、バス全車両を対象に車内の抗ウイルスコーティング、運転席の周囲の防護スクリーンの設置及び車両消毒等を実施した。

エ 安全運転の強化や接遇向上に向けた取組みとして、研修において外部講師やドライブレコーダー映像を活用するとともに、経験年数の短い乗務員を対象とした添乗指導や路上運転研修を継続し、運転技術や安全意識の更なる向上に努めた。また、令和元年東日本台風における被害等を踏まえ、安全の確保及び車両への被害を最小限に抑え、早期の運行再開を行うための「計画運休」を導入した。

オ バス運転手の確保に向けた取組みとして、大型自動車第二種免許所持者を対象とした採用に加えて、採用後に業務に従事しながら同免許を取得する運転教習生の採用を継続して実施した。

カ 乗客サービスの向上に向けた取組みとして、バスの接近状況が確認できるバスロケーションシステム「どこバス仙台」の案内機能の改良を行った。

(2) 今後の経営の見通し

新型コロナウイルス感染症の影響により乗車人員・乗車料収入ともに減少している。落ち込みは土・日・休日や平日の夜間において顕著であり、外出自粛の影響が伺われる。

当面、こうした影響は続くことが想定されるが、コロナ収束後においても、流行以前の水準まで需要が回復するか見通せない状況にある。

また、本市の人口は近い将来にピークを迎えた後、減少に転ずると見込まれていることに加え、少子高齢化の進展により、主たる利用者層である生産年齢人口も減少していくものと予想される。

バス運転手の確保が困難さを増し、バス運転業務等の管理の委託費の増大が懸念されるほか、バス営業所建物等施設設備の更新などに多額の資金を要する見込みであり、今後も極めて厳しい経営状況が続くものと予想される。

(3) 意見

・市民の身近な公共交通機関の安定的な維持について

バス事業は、本市公共交通体系における主要な交通機関として重要な役割を担っているが、長期にわたる乗車人員の減少により厳しい経営状況が続いている。

「市民の身近な足」を将来にわたり安定的に維持していくため、令和2年度には「仙台市交通事業経営計画」を策定し、市バス走行1km当たりの収入増加などの財政目標を定めたところである。

コロナ禍で大幅に乗車人員が減少するなど極めて厳しい経営環境に置かれているが、効率的な路線設定や需要に応じた便数調整を行い運行効率の向上を図るなど、なお一層の経営努力を望むものである。

・持続可能な路線バス・地域交通ネットワークの構築に向けて

「せんだい都市交通プラン」では、主要な施策として地域交通の推進やバス幹線区間の設定が位置づけられ、現在、「地域公共交通計画（マスタープラン）」の策定が進められている。

交通局は地方公営企業として独立採算の原則に基づく経営を目指していく立場にあり、これらの取組みについては、本市全体の公共交通体系構築の観点から都市整備局が中心となって全体的な調整を進めていくことが求められる。

今後、「地域公共交通計画」に基づき、地域交通やバス幹線区間が具体の成果として実現されることが重要であり、そのような観点から検討を深めていくことを望むものである。

高 速 鉄 道 事 業 会 計

1 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算執行状況は、第1表のとおりである。

第 1 表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事 業 収 益	19,747,780	19,383,074	△ 364,706	98.2
営 業 収 益	14,493,560	14,115,554	△ 378,006	97.4
営 業 外 収 益	5,253,899	5,232,208	△ 21,691	99.6
特 別 利 益	321	35,311	34,990	-

・決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、1,198,415千円である。

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
事 業 費 用	26,023,064	25,437,413	5,060	580,591	97.7
営 業 費 用	23,903,098	23,413,453	5,060	484,585	98.0
営 業 外 費 用	2,069,956	2,023,960	-	45,996	97.8
特 別 損 失	10	-	-	10	-
予 備 費	50,000	-	-	50,000	-

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、583,656千円である。

① 収益的収入

決算額は193億8,307万円（執行率98.2%）で、予算額197億4,778万円に対し、差引き3億6,470万円の減となっている。

② 収益的支出

決算額は254億3,741万円（執行率97.7%）で、予算額260億2,306万円に対し、差引き5億8,565万円の減となり、このうち506万円を翌年度に繰越し、不用額は5億8,059万円となっている。

〔主な不用額〕

営業費用

・ 経費	2億6,199万円
・ 人件費	1億4,864万円
・ 減価償却費	7,394万円

(参考) 第1-2表 路線別予算決算比較対照表 (南北線)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事 業 収 益	12,921,728	12,607,309	△ 314,419	97.6
営 業 収 益	11,001,734	10,679,511	△ 322,223	97.1
営 業 外 収 益	1,919,673	1,900,887	△ 18,786	99.0
特 別 利 益	321	26,911	26,590	-

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
事 業 費 用	13,393,390	13,076,588	-	316,802	97.6
営 業 費 用	12,196,354	11,951,005	-	245,349	98.0
営 業 外 費 用	1,167,026	1,125,584	-	41,442	96.4
特 別 損 失	10	-	-	10	-
予 備 費	30,000	-	-	30,000	-

(注) 路線別の内訳は、一部、運輸収益比や営業キロ比等により按分している。

(参考) 第1-3表 路線別予算決算比較対照表 (東西線)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事 業 収 益	6,826,052	6,775,765	△ 50,287	99.3
営 業 収 益	3,491,826	3,436,043	△ 55,783	98.4
営 業 外 収 益	3,334,226	3,331,322	△ 2,904	99.9
特 別 利 益	-	8,400	8,400	-

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
事 業 費 用	12,629,674	12,360,825	5,060	263,789	97.9
営 業 費 用	11,706,744	11,462,449	5,060	239,235	97.9
営 業 外 費 用	902,930	898,376	-	4,554	99.5
予 備 費	20,000	-	-	20,000	-

(注) 路線別の内訳は、一部、運輸収益比や営業キロ比等により按分している。

(2) 資本的収入及び支出

予算執行状況は、第2表のとおりである。

第2表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	うち繰越財源 充 当 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 収 入	2,722,300	79,444	2,314,786	△ 407,514	85.0
企 業 債	1,971,000	37,000	1,691,000	△ 280,000	85.8
出 資 金	513,000	15,000	432,000	△ 81,000	84.2
他 会 計 補 助 金	222,382	14,444	178,786	△ 43,596	80.4
そ の 他 資 本 的 収 入	2,918	-	-	△ 2,918	-
国 庫 補 助 金	13,000	13,000	13,000	-	100.0

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 支 出	10,113,020	9,674,606	110,903	327,511	95.7
建 設 改 良 費	2,584,335	2,176,025	110,903	297,407	84.2
企 業 債 償 還 金	7,498,575	7,498,573	-	2	100.0
投 資	100	8	-	92	8.0
そ の 他 資 本 的 支 出	10	-	-	10	-
予 備 費	30,000	-	-	30,000	-

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、189,203千円である。

① 資本的収入

決算額は23億1,478万円（執行率85.0%）で、予算額27億2,230万円に対し、差引き4億751万円の減となり、このうち企業債等1億1,000万円が翌年度繰越額に係る財源となっている。

② 資本的支出

決算額は96億7,460万円（執行率95.7%）で、予算額101億1,302万円に対し、差引き4億3,841万円の減となり、このうち建設改良費1億1,090万円を翌年度へ繰越し、不用額は3億2,751万円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額73億5,981万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億8,920万円、当年度分損益勘定留保資金20億1,651万円を補てんし、なお不足する額51億5,410万円については、運転資金をもって措置している。

(参考) 第2-2表 路線別予算決算比較対照表(南北線)

科目	予算額	うち繰越財源 充当額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
資本的収入	2,645,424	79,444	2,277,786	△ 367,638	86.1
企業債	1,910,000	37,000	1,661,000	△ 249,000	87.0
出資金	498,000	15,000	425,000	△ 73,000	85.3
他会計補助金	222,382	14,444	178,786	△ 43,596	80.4
その他資本的収入	2,042	-	-	△ 2,042	-
国庫補助金	13,000	13,000	13,000	-	100.0

科目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
資本的支出	7,042,094	6,654,830	110,903	276,361	94.5
建設改良費	2,506,740	2,137,540	110,903	258,297	85.3
企業債償還金	4,517,284	4,517,282	-	2	100.0
投資	60	8	-	52	13.3
その他資本的支出	10	-	-	10	-
予備費	18,000	-	-	18,000	-

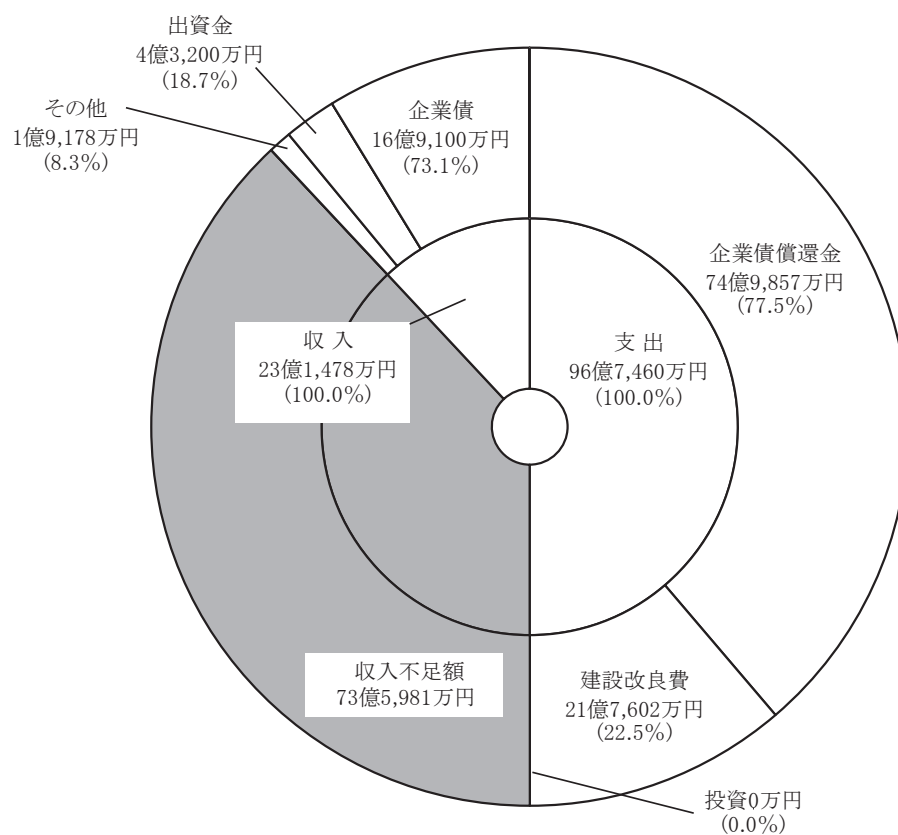
(参考) 第2-3表 路線別予算決算比較対照表(東西線)

科目	予算額	うち繰越財源 充当額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
資本的収入	76,876	-	37,000	△ 39,876	48.1
企業債	61,000	-	30,000	△ 31,000	49.2
出資金	15,000	-	7,000	△ 8,000	46.7
その他資本的収入	876	-	-	△ 876	-

科目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
資本的支出	3,070,926	3,019,776	-	51,150	98.3
建設改良費	77,595	38,485	-	39,110	49.6
企業債償還金	2,981,291	2,981,291	-	0	100.0
投資	40	-	-	40	-
予備費	12,000	-	-	12,000	-

資本的収支の構成は、第1図のとおりである。

第1図 資本的収支の構成



(注) 収入のその他は、他会計補助金と国庫補助金である。

(3) 予算に定められた限度条項等について

当年度予算に定められた限度条項等は次のとおりであり、いずれも議決予算内で執行されている。なお、高速鉄道事業建設改良費の借入額には、未発行の翌年度繰越額に係る財源8,800万円を含んでいる。

① 企業債借入限度額

ア 高速鉄道事業建設改良費

(限度額)	17億9,400万円	(借入額)	16億600万円
-------	------------	-------	----------

イ 高速鉄道事業特例債

(限度額)	2,300万円	(借入額)	2,300万円
-------	---------	-------	---------

ウ 高速鉄道事業資本費平準化債

(限度額)	1億1,700万円	(借入額)	1億1,700万円
-------	-----------	-------	-----------

エ 特別減収対策企業債

(限度額)	51億円	(借入額)	44億円
-------	------	-------	------

② 一時借入金限度額

(限度額)	250億円	(最高借入額)	16億円
-------	-------	---------	------

③ 予定支出の各項の経費の金額の流用

第1款高速鉄道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用

④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

ア 職員給与費

(予算額)	41億477万円	(決算額)	39億1,478万円
-------	----------	-------	------------

イ 交際費

(予算額)	12万円	(決算額)	0円
-------	------	-------	----

⑤ たな卸資産購入限度額

(限度額)	1億円	(購入額)	5,762万円
-------	-----	-------	---------

2 経営成績

(1) 損益

当年度の損益は、第3表のとおり、経常収益181億4,934万円に対し経常費用244億3,343万円で、差引き62億8,409万円の経常損失となり、これに特別損益を加減した当年度純損失は62億4,878万円であり、前年度に比較し17億1,193万円（37.7%）増加している。

これは主に、収益において新型コロナウイルス感染症の影響による運輸収益の減少等により、営業収益が前年度に比較し43億1,368万円（25.0%）減少したことによるものである。

これにより、前年度繰越欠損金866億7,723万円に当年度純損失を加えた当年度未処理欠損金は、929億2,602万円となっている。

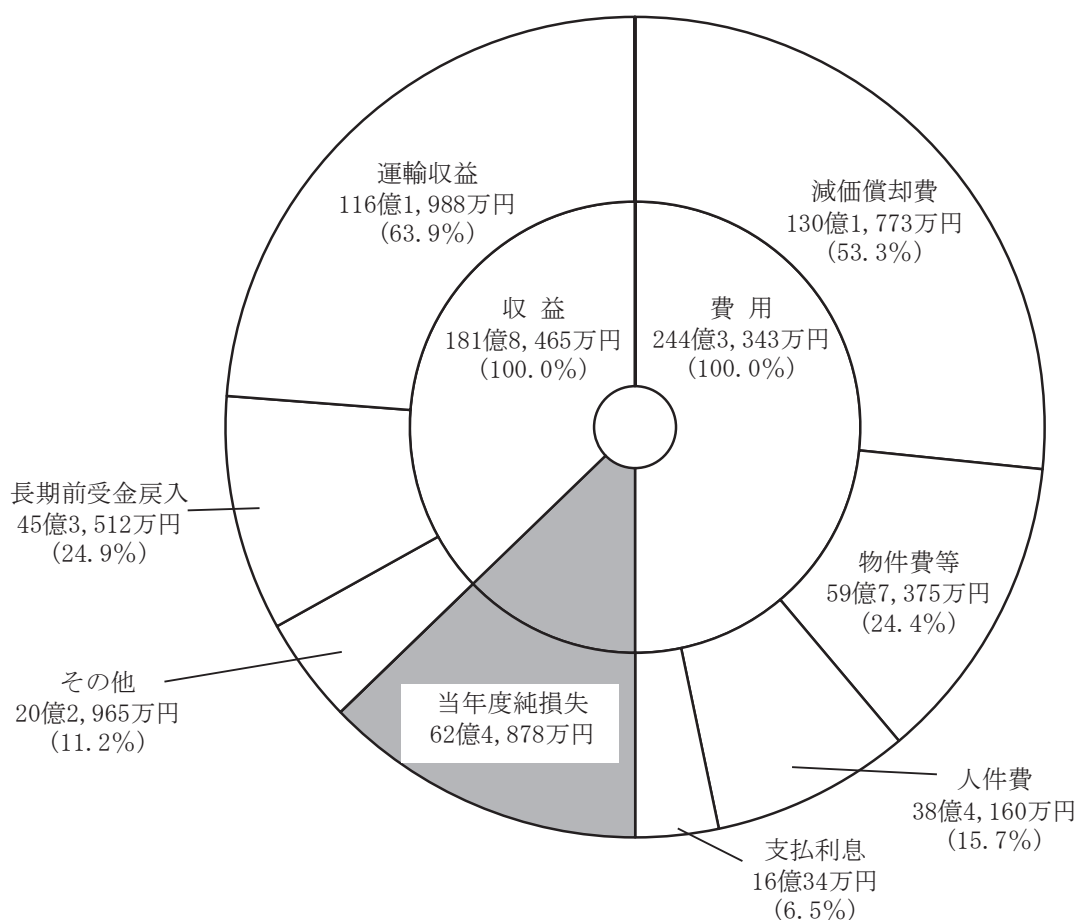
第3表 損益計算比較表

項 目	29年度	30年度	元年度	2年度	対前年度 比較増減	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
経常収益	23,749,376	23,505,264	22,609,946	18,149,347	△ 4,460,599	△ 19.7
営業収益	16,890,333	17,256,858	17,236,002	12,922,321	△ 4,313,681	△ 25.0
営業外収益	6,859,043	6,248,405	5,373,944	5,227,026	△ 146,918	△ 2.7
経常費用	26,137,108	25,402,630	25,159,048	24,433,439	△ 725,609	△ 2.9
営業費用	24,245,685	23,610,510	23,460,452	22,830,032	△ 630,420	△ 2.7
営業外費用	1,891,423	1,792,120	1,698,596	1,603,407	△ 95,189	△ 5.6
経常利益（△損失）	△ 2,387,732	△ 1,897,367	△ 2,549,102	△ 6,284,092	△ 3,734,991	146.5
特別利益	54,606	698	101	35,311	35,210	-
特別損失	7,786	-	1,987,846	-	△ 1,987,846	皆減
（差引）	(46,820)	(698)	(△ 1,987,745)	(35,311)	(2,023,057)	-
当年度純利益（△損失）	△ 2,340,912	△ 1,896,669	△ 4,536,847	△ 6,248,781	△ 1,711,934	37.7
前年度繰越欠損金	90,675,862	92,432,528	94,329,197	86,677,239	△ 7,651,958	△ 8.1
その他未処分利益剰余金変動額	584,245	-	12,148,090	-	△ 12,148,090	皆減
当年度未処理欠損金	92,432,528	94,329,197	86,717,954	92,926,021	6,208,066	7.2

(注)元年度の当年度未処理欠損金は資本剰余金40,715千円を処分する前の額である。

収益及び費用の構成は、第2図のとおりである。

第2図 収益及び費用の構成



(注) ・収益のその他は、運輸雑収益、長期前受金戻入を除いた営業外収益及び特別利益である。

・費用の物件費等は、減価償却費を除いた物件費その他の経費及び営業外費用の雑支出である。

(2) 収 益

① 営業収益

決算額は129億2,232万円です。前年度に比較し43億1,368万円(25.0%)減少しています。

ア 運輸収益

決算額は116億1,988万円です。前年度に比較し41億5,610万円(26.3%)減少しています。これは主に、新型コロナウイルス感染症の影響による乗車料収入の減少によるものである。

乗客数及び乗車料収入の推移は、第4表のとおりである。

乗客数は6,960万人で前年度に比較し2,208万人（24.1%）減少している。定期外の乗客数は2,880万人で前年度に比較し1,417万人（33.0%）減少しており、定期による乗客数は4,080万人で前年度に比較し790万人（16.2%）減少している。

第4表 乗客数及び乗車料収入の推移

項目	29年度	30年度	元年度	2年度	対前年度 比較増減	増減率 (%)
乗客数 (人)	88,358,108	90,892,612	91,682,525	69,601,242	△ 22,081,283	△ 24.1
一日平均 (人)	242,077	249,021	250,499	190,688	△ 59,811	△ 23.9
定期外 (人)	44,056,268	43,997,512	42,975,365	28,801,242	△ 14,174,123	△ 33.0
定期外割合 (%)	49.9	48.4	46.9	41.4	△ 5.5	
定期 (人)	44,301,840	46,895,100	48,707,160	40,800,000	△ 7,907,160	△ 16.2
定期割合 (%)	50.1	51.6	53.1	58.6	5.5	
乗車料収入 (千円)	15,425,350	15,761,663	15,775,986	11,619,881	△ 4,156,106	△ 26.3
一日平均 (千円)	42,261	43,183	43,104	31,835	△ 11,269	△ 26.1
定期外 (千円)	9,542,317	9,539,332	9,354,749	6,264,236	△ 3,090,514	△ 33.0
定期外割合 (%)	61.9	60.5	59.3	53.9	△ 5.4	
定期 (千円)	5,883,033	6,222,331	6,421,237	5,355,645	△ 1,065,592	△ 16.6
定期割合 (%)	38.1	39.5	40.7	46.1	5.4	

(参考) 第4-2表 乗客数及び乗車料収入の推移 (南北線)

項目	29年度	30年度	元年度	2年度	対前年度 比較増減	増減率 (%)
乗客数 (人)	70,517,456	71,315,846	71,343,621	54,979,575	△ 16,364,046	△ 22.9
一日平均 (人)	193,199	195,386	194,928	150,629	△ 44,299	△ 22.7
定期外 (人)	33,726,716	33,236,486	32,306,281	21,894,255	△ 10,412,026	△ 32.2
定期外割合 (%)	47.8	46.6	45.3	39.8	△ 5.5	
定期 (人)	36,790,740	38,079,360	39,037,340	33,085,320	△ 5,952,020	△ 15.2
定期割合 (%)	52.2	53.4	54.7	60.2	5.5	
乗車料収入 (千円)	11,994,356	12,027,768	11,941,223	8,835,938	△ 3,105,285	△ 26.0
一日平均 (千円)	32,861	32,953	32,626	24,208	△ 8,418	△ 25.8
定期外 (千円)	7,385,722	7,275,501	7,099,887	4,749,719	△ 2,350,168	△ 33.1
定期外割合 (%)	61.6	60.5	59.5	53.8	△ 5.7	
定期 (千円)	4,608,634	4,752,267	4,841,336	4,086,219	△ 755,117	△ 15.6
定期割合 (%)	38.4	39.5	40.5	46.2	5.7	

(注) 乗客数には東西線からの乗り換え分を含む。

(参考) 第4-3表 乗客数及び乗車料収入の推移 (東西線)

項目	29年度	30年度	元年度	2年度	対前年度 比較増減	増減率 (%)
乗客数 (人)	25,926,131	28,199,208	29,113,806	21,448,519	△ 7,665,287	△ 26.3
一日平均 (人)	71,030	77,258	79,546	58,763	△ 20,783	△ 26.1
定期外 (人)	12,715,751	13,211,808	13,053,486	8,601,559	△ 4,451,927	△ 34.1
定期外割合 (%)	49.0	46.9	44.8	40.1	△ 4.7	
定期 (人)	13,210,380	14,987,400	16,060,320	12,846,960	△ 3,213,360	△ 20.0
定期割合 (%)	51.0	53.1	55.2	59.9	4.7	
乗車料収入 (千円)	3,430,994	3,733,895	3,834,764	2,783,943	△ 1,050,821	△ 27.4
一日平均 (千円)	9,400	10,230	10,477	7,627	△ 2,850	△ 27.2
定期外 (千円)	2,156,595	2,263,831	2,254,863	1,514,517	△ 740,346	△ 32.8
定期外割合 (%)	62.9	60.6	58.8	54.4	△ 4.4	
定期 (千円)	1,274,399	1,470,064	1,579,901	1,269,426	△ 310,475	△ 19.7
定期割合 (%)	37.1	39.4	41.2	45.6	4.4	

(注) 乗客数には南北線からの乗り換え分を含む。

イ 運輸雑収益

決算額は13億244万円で、前年度に比較し1億5,757万円（10.8%）減少している。これは主に、広告料が減少したことによるものである。

② 営業外収益

決算額は52億2,702万円で、前年度に比較し1億4,691万円（2.7%）減少している。

[主な対前年度増減額]

・他会計補助金の増加	4,916万円（8.4%）
・長期前受金戻入の減少	2億1,882万円（4.6%）

③ 特別利益

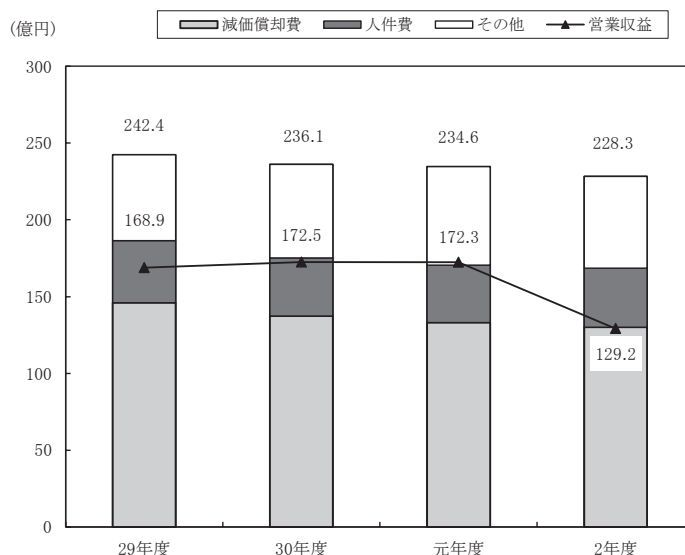
決算額は3,531万円で、前年度に比較し3,521万円増加している。これは、その他特別利益が増加したことによるものである。

(3) 費用

① 営業費用

決算額は228億3,003万円で、前年度に比較し6億3,042万円（2.7%）減少しており、その推移は第3図のとおりである。

第3図 営業費用及び営業収益の推移



項目	29年度	30年度	元年度	2年度	対前年度 比較増減
営業収益 (千円)	16,890,333	17,256,858	17,236,002	12,922,321	△ 4,313,681
対前年度増減率 (%)	4.3	2.2	△ 0.1	△ 25.0	-
営業費用 (千円)	24,245,685	23,610,510	23,460,452	22,830,032	△ 630,420
対前年度増減率 (%)	△ 3.6	△ 2.6	△ 0.6	△ 2.7	-
人件費 (千円)	4,051,197	3,797,510	3,750,888	3,841,603	90,715
対前年度増減率 (%)	4.0	△ 6.3	△ 1.2	2.4	-
減価償却費 (千円)	14,601,275	13,739,436	13,309,377	13,017,737	△ 291,640
対前年度増減率 (%)	△ 6.8	△ 5.9	△ 3.1	△ 2.2	-

ア 人件費

決算額は38億4,160万円で、前年度に比較し9,071万円（2.4%）増加している。これは主に、退職給付費が皆増となったことによるものである。

業務実績表(2)（巻末資料）のとおり、人件費の営業収益に対する比率は29.7%で前年度に比較し7.9ポイント上昇している。

イ 物件費その他の経費

決算額は189億8,842万円で、前年度に比較し7億2,113万円（3.7%）減少している。

〔主な対前年度減少額〕

・減価償却費	2億9,164万円（2.2%）
・修繕費	2億7,701万円（8.0%）
・動力費	8,327万円（16.6%）

② 営業外費用

決算額は16億340万円で、前年度に比較し9,518万円（5.6%）減少している。これは主に、支払利息が減少したことによるものである。

なお、支払利息及び企業債未償還残高の推移は、第5表のとおりである。当年度の支払利息は16億34万円で、前年度に比較し9,400万円（5.5%）減少している。支払利息の経常費用に占める割合は6.5%で、前年度に比較し0.2ポイント低下している。

第5表 支払利息及び企業債未償還残高の推移

項目	29年度	30年度	元年度	2年度	対前年度 比較増減	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
企業債利息	1,854,530	1,763,207	1,671,702	1,577,774	△ 93,928	△ 5.6
一時借入金利息	-	-	-	189	189	皆増
他会計借入金利息	22,046	22,783	22,645	22,384	△ 262	△ 1.2
支払利息計(A)	1,876,576	1,785,989	1,694,348	1,600,347	△ 94,001	△ 5.5
経常費用(B)	26,137,108	25,402,630	25,159,048	24,433,439	△ 725,609	△ 2.9
対経常費用比率(A/B) (%)	7.2	7.0	6.7	6.5	△ 0.2	-
企業債未償還残高	135,180,697	131,106,639	125,933,604	124,526,031	△ 1,407,573	△ 1.1

※2年度の企業債未償還残高は特別減収対策企業債4,400,000千円を含む。

(4) 経営収支比率

経営分析表（巻末資料）における収益率についてみると、総収益対総費用比率は74.4%で8.9ポイント、経常収益対経常費用比率は74.3%で15.6ポイント、営業収益対営業費用比率は56.6%で16.9ポイント、前年度に比較しそれぞれ低下している。

3 財政状態

財政状態の比較は、第6表のとおりである。

第6表 比較要約貸借対照表

科 目	29 年 度		30 年 度		元 年 度		2 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
資 産 の 部	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	273,320,987	98.1	262,762,308	97.5	273,526,496	98.1	262,394,913	98.4	△ 11,131,583	△ 4.1
うち有形固定資産	271,089,977	97.3	261,301,186	96.9	272,833,374	97.8	262,293,995	98.4	△ 10,539,380	△ 3.9
流 動 資 産	5,350,234	1.9	6,860,655	2.5	5,338,463	1.9	4,184,591	1.6	△ 1,153,872	△ 21.6
うち現金及び預金	4,471,813	1.6	5,904,649	2.2	4,411,958	1.6	3,112,988	1.2	△ 1,298,970	△ 29.4
合 計	278,671,221	100.0	269,622,963	100.0	278,864,959	100.0	266,579,504	100.0	△ 12,285,455	△ 4.4
負 債 及 び 資 本 の 部										
固 定 負 債	140,477,892	50.4	136,244,101	50.5	130,419,595	46.8	128,396,559	48.2	△ 2,023,036	△ 1.6
流 動 負 債	11,989,098	4.3	13,269,240	4.9	13,042,166	4.7	12,935,174	4.9	△ 106,991	△ 0.8
繰 延 収 益	116,068,480	41.7	111,163,539	41.2	119,578,169	42.9	115,239,523	43.2	△ 4,338,646	△ 3.6
負 債 合 計	268,535,470	96.4	260,676,881	96.7	263,039,929	94.3	256,571,256	96.2	△ 6,468,674	△ 2.5
資 本 金	96,473,489	34.6	97,180,489	36.0	97,676,489	35.0	98,108,489	36.8	432,000	0.4
剰 余 金	△ 86,337,738	△ 31.0	△ 88,234,407	△ 32.7	△ 81,851,460	△ 29.4	△ 88,100,241	△ 33.0	△ 6,248,781	7.6
資 本 合 計	10,135,751	3.6	8,946,083	3.3	15,825,029	5.7	10,008,248	3.8	△ 5,816,781	△ 36.8
合 計	278,671,221	100.0	269,622,963	100.0	278,864,959	100.0	266,579,504	100.0	△ 12,285,455	△ 4.4

(1) 資 産

決算額は2,665億7,950万円で、前年度に比較し122億8,545万円（4.4%）減少している。資産の構成は、固定資産98.4%、流動資産1.6%である。

① 固定資産

決算額は2,623億9,491万円で、前年度に比較し111億3,158万円（4.1%）減少している。

ア 有形固定資産

決算額は2,622億9,399万円で、前年度に比較し105億3,938万円（3.9%）減少している。

[主な対前年度増加額]

- ・建設仮勘定 15億3,422万円
- ・建物 11億7,499万円

[主な対前年度減少額]

- ・当期減価償却費の計上 124億2,553万円
- ・建設仮勘定からの振替 14億2,704万円

イ 無形固定資産

決算額は763万円で、前年度に比較し5億9,220万円減少している。これは主に、地上権の減価償却によるものである。

ウ 投資その他の資産

決算額は9,328万円で、前年度に比較し2千円（0.0%）減少している。

② 流動資産

決算額は41億8,459万円で、前年度に比較し11億5,387万円（21.6%）減少している。これは主に、現金及び預金が減少したことによるものである。

未収金は8億3,012万円である。

(2) 負債

決算額は2,565億7,125万円で、前年度に比較し64億6,867万円（2.5%）減少している。負債の構成は、固定負債50.0%、流動負債5.0%、繰延収益44.9%である。

① 固定負債

決算額は1,283億9,655万円で、前年度に比較し20億2,303万円（1.6%）減少している。これは主に、企業債が減少したことによるものである。

② 流動負債

決算額は129億3,517万円で、前年度に比較し1億699万円（0.8%）減少している。

[主な対前年度増減額]

・ 企業債の増加	4億9,790万円（6.6%）
・ 未払金の減少	5億7,596万円（17.5%）

③ 繰延収益

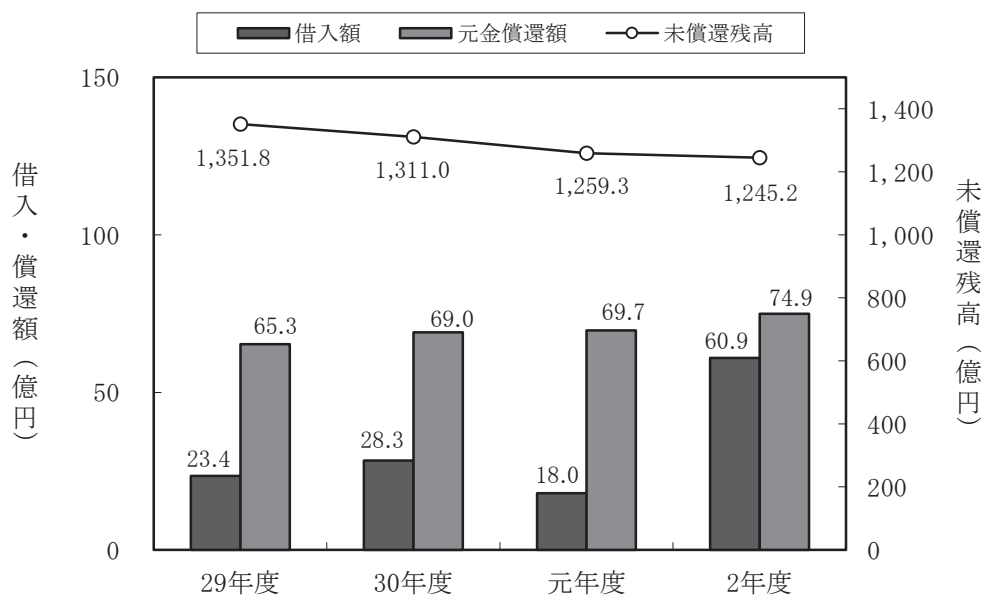
決算額は1,152億3,952万円で、前年度に比較し43億3,864万円（3.6%）減少している。

[主な対前年度減少額]

・ 長期前受金（他会計補助金）	22億5,868万円（3.6%）
・ 長期前受金（国庫補助金）	20億3,599万円（3.6%）

企業債については、当年度新たに、特別減収対策企業債44億円を含む60億9,100万円借入れし、74億9,857万円償還した。なお、企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移は、第4図のとおりである。

第4図 企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移



(3) 資 本

資本金及び剰余金の推移は、第7表のとおりである。

第7表 資本金及び剰余金の推移

科 目	29 年 度		30 年 度		元 年 度		2 年 度		対前年度 比較増減	増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
資 本 金	96,473,489	951.8	97,180,489	1,086.3	97,676,489	617.2	98,108,489	980.3	432,000	0.4
資 本 金 合 計	96,473,489	951.8	97,180,489	1,086.3	97,676,489	617.2	98,108,489	980.3	432,000	0.4
資 本 剰 余 金	6,094,790	60.1	6,094,790	68.1	4,866,495	30.8	4,825,780	48.2	△ 40,715	△ 0.8
他 会 計 補 助 金	3,049,976	30.1	3,049,976	34.1	2,402,993	15.2	2,402,993	24.0	-	-
国 庫 補 助 金	2,953,755	29.1	2,953,755	33.0	2,371,469	15.0	2,371,469	23.7	-	-
受 贈 財 産 評 価 額	30,217	0.3	30,217	0.3	30,217	0.2	30,217	0.3	-	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	60,842	0.6	60,842	0.7	61,816	0.4	21,101	0.2	△ 40,715	△ 65.9
欠 損 金	92,432,528	△ 911.9	94,329,197	△ 1,054.4	86,717,954	△ 548.0	92,926,021	△ 928.5	6,208,066	7.2
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	92,432,528	△ 911.9	94,329,197	△ 1,054.4	86,717,954	△ 548.0	92,926,021	△ 928.5	6,208,066	7.2
剰 余 金 合 計	△ 86,337,738	△ 851.8	△ 88,234,407	△ 986.3	△ 81,851,460	△ 517.2	△ 88,100,241	△ 880.3	△ 6,248,781	7.6
資 本 合 計	10,135,751	100.0	8,946,083	100.0	15,825,029	100.0	10,008,248	100.0	△ 5,816,781	△ 36.8

① 資 本 金

決算額は981億848万円で、前年度に比較し4億3,200万円（0.4%）増加している。これは、一般会計から出資金を繰入れたことによるものである。

② 剰 余 金

決算額はマイナス881億24万円で、前年度に比較し62億4,878万円（7.6%）マイナス額が増加している。

ア 資 本 剰 余 金

決算額は48億2,578万円で、前年度に比較し4,071万円（0.8%）減少している。これは、前年度の資本剰余金を議会の議決により処分したことによるものである。

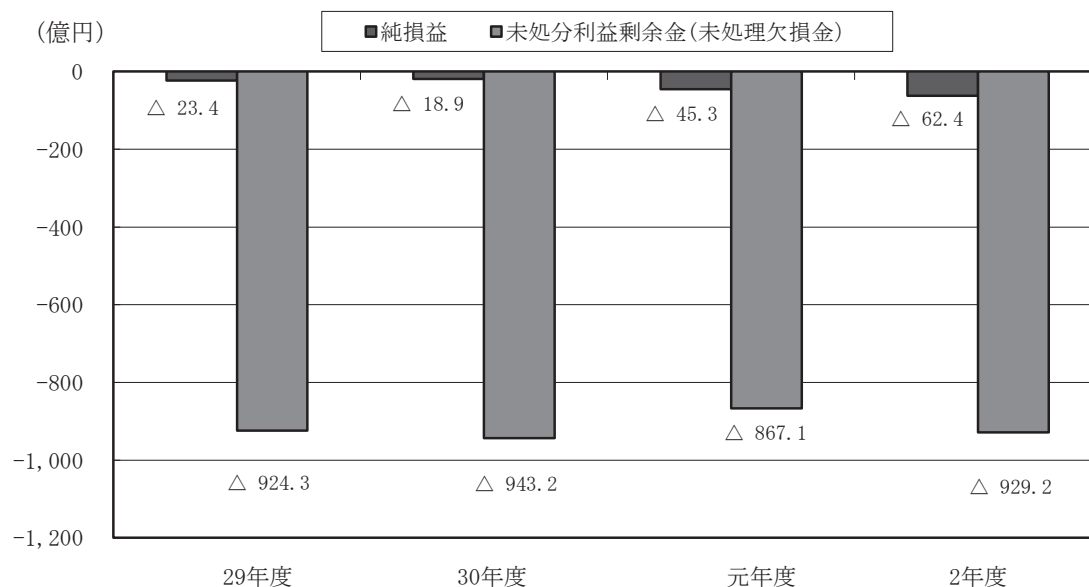
イ 欠 損 金

決算額は929億2,602万円で、前年度に比較し62億806万円（7.2%）増加している。これは、資本剰余金の処分により未処理欠損金4,071万円を処理したものの、当年度純損失62億4,878万円を計上したことによるものである。

経営分析表（巻末資料）における累積欠損金比率は719.1%で、前年度に比較し216.0ポイント上昇している。

なお、純損益及び未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移は、第5図のとおりである。

第5図 純損益及び未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移



以上の結果、資本合計は前年度に比較し58億1,678万円（36.8%）減少し、100億824万円となっている。

(4) 財務比率

経営分析表（巻末資料）における自己資本に対する負債の割合を示す負債比率は2,563.6%で、前年度に比較し901.4ポイント上昇している。

流動負債に対する流動資産の割合（短期支払能力）を示す流動比率は32.4%で、前年度に比較し8.5ポイント低下している。

長期資本に対する固定資産の割合（財政の長期健全性）を示す固定長期適合率は103.4%で、前年度に比較し0.5ポイント上昇している。

(5) 資金不足比率

経営分析表（巻末資料）における「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく事業規模に対する資金の不足額の割合を示す資金不足比率は、資金の不足が生じていないことから、算出されなかった。

(6) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、第9表のとおりである。

第9表 キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	元年度	2年度	対前年度 比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	△ 4,536,847	△ 6,248,781	△ 1,711,934
減価償却費	13,309,377	13,017,737	△ 291,640
固定資産除却費	139,931	105,666	△ 34,265
退職給付引当金の増減額	△ 30,933	△ 117,557	△ 86,624
賞与引当金の増減額	△ 1,199	△ 9,238	△ 8,039
法定福利費引当金の増減額	△ 91	△ 1,646	△ 1,555
貸倒引当金の増減額	△ 101	△ 1,484	△ 1,383
長期前受金戻入額等	△ 4,754,292	△ 4,535,121	219,171
過年度損益修正損益(△は益)	1,987,000	-	△ 1,987,000
その他特別利益	-	△ 311	△ 311
その他特別損失	846	-	△ 846
受取利息及び受取配当金	△ 2,874	△ 508	2,366
支払利息	1,694,348	1,600,347	△ 94,001
未収金の増減額(△は増加)	△ 30,497	△ 129,931	△ 99,433
たな卸資産の増減額(△は増加)	773	△ 11,788	△ 12,562
前払金の増減額(△は増加)	△ 8,150	△ 11,980	△ 3,830
未払金の増減額	340,246	△ 53,932	△ 394,177
自動車リサイクル料費用化	9	10	1
その他流動負債の増減額	127,923	△ 9,197	△ 137,120
小計	8,235,468	3,592,285	△ 4,643,183
利息及び配当金の受取額	2,874	508	△ 2,366
利息の支払額	△ 1,703,267	△ 1,609,199	94,068
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,535,074	1,983,594	△ 4,551,480
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 3,572,890	△ 2,491,642	1,081,248
無形固定資産の取得による支出	△ 733	-	733
国庫補助金による収入	76,560	13,000	△ 63,560
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	206,730	195,574	△ 11,156
投資	△ 15	△ 8	8
その他資本的収入による収入	3,618	10,085	6,467
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,286,731	△ 2,272,991	1,013,740
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	-	1,600,000	1,600,000
一時借入金の返済による支出	-	△ 1,600,000	△ 1,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,805,000	1,691,000	△ 114,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 6,978,035	△ 7,498,573	△ 520,538
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 100,000	-	100,000
その他の企業債による収入	-	4,400,000	4,400,000
他会計からの出資による収入	532,000	398,000	△ 134,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,741,035	△ 1,009,573	3,731,462
資金増減額	△ 1,492,691	△ 1,298,970	193,721
資金期首残高	5,904,649	4,411,958	△ 1,492,691
資金期末残高	4,411,958	3,112,988	△ 1,298,970

令和2年度の資金期末残高は、資金期首残高から12億9,897万円減少し、31億1,298万円となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローは19億8,359万円で、前年度に比較し45億5,148万円減少している。投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス22億7,299万円で、前年度に比較し10億1,374万円増加している。財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス10億957万円で、前年度に比較し37億3,146万円増加している。

4 むすび

決算の概要は以上のとおりである。総収益は、新型コロナウイルス感染症の影響により、乗車料収入が大幅に減少したこと等により、前年度に比較して44億2,538万円（19.6%）減少し、181億8,465万円となった。総費用は、減価償却費や修繕費の減少、過年度損益修正損の皆減等により前年度に比較して27億1,345万円（10.0%）減少し、244億3,343万円となった。

この結果、62億4,878万円の純損失となり、前年度繰越欠損金866億7,723万円に当年度純損失を加えた当年度未処理欠損金は929億2,602万円となっている。

(1) 主な事業実績

- ア 今後の事業を取り巻く環境の変化や課題に対応し、持続可能な運営基盤を確立するため、「仙台市交通事業経営計画」（計画期間：令和3年度～令和12年度）を自動車運送事業と合わせて策定した。
- イ 安全性向上のための取組みとして、南北線の長町南変電所の非常用発電設備の更新などを実施するとともに、令和元年東日本台風における浸水被害の発生等を踏まえ、安全の確保及び車両等への被害を最小限に抑え、早期の運行再開を行うための「計画運休」を導入した。
- ウ 新型コロナウイルス感染症拡大防止の取組みとして、南北線・東西線の全車両を対象に車内の抗ウイルスコーティングや車両消毒等を行うとともに、駅窓口の間仕切りを設置した。
- エ バリアフリー化のための取組みとして、南北線の駅階段の段差明瞭化や駅構内における点字による案内図の整備を引き続き行うとともに、入口の段差解消等を含むトイレの全面改修を4駅で実施した。
- オ 乗客サービス向上のための取組みとして、勾当台公園駅北1出入口におけるエスカレーター設備の増設を行った。
- カ 効率的な事業運営を図る取組みとして、令和3年度より開始する第二期東西線駅業務委託について、プロポーザル方式による公募を行い、次期委託予定事業者を選定・決定し、委託契約を締結した。

(2) 今後の経営の見通し

新型コロナウイルス感染症の影響により乗車人員・乗車料収入ともに減少している。落ち込みは土・日・休日や平日の夜間において顕著であり、外出自粛の影響が伺われる。

当面、こうした影響は続くことが想定されるが、コロナ収束後においても、流行以前の水準まで需要が回復するか見通せない状況にある。

また、本市の人口は近い将来にピークを迎えた後、減少に転ずると見込まれていることに加え、少子高齢化の進展により、主たる利用者層である生産年齢人口も減少していくものと予想される。

中長期的には沿線開発の進展などにより沿線人口の増加が期待できるものの、東西線建設事業に係る企業債償還や南北線の車両更新などにより、必要な資金は増加していく見込みであり、今後の経営状況は厳しさを増していくものと予想される。

(3) 意見

・都市の骨格軸としての地下鉄事業について

地下鉄は、機能集約型のまちづくりを進める本市にとって、その骨格をなす都市基軸であり、安全な運行と安定的な事業運営が求められる。

新型コロナウイルス感染症の拡大以前は、東西線は毎年着実に乗車人員が増加しているほか、南北線についても、東西線開業後は乗車人員が増加しており、都市の骨格軸として地下鉄の果たす役割はますます重要性を増している。

新型コロナウイルス感染症の影響により、大幅に乗車人員が減少するなど大変厳しい経営環境に置かれているが、南北線の車両更新など計画的に設備の更新を進め、今後とも安全最優先での事業運営を望むものである。

・都市機能の集積に向けた具体の取組みについて

地下鉄は、公共交通としての役割のみならず、沿線人口の拡大やさまざまな都市機能の集積などまちの活力づくりに欠かせない重要な都市基盤である。

「仙台市基本計画」においては、都市構造形成の方針として地下鉄沿線への都市機能の集積が位置づけられているが、具体的な施策展開については、「仙台市交通事業経営計画」や「せんだい都市交通プラン」などでは示されていないところである。

本市全体の都市経営の視点に立ち、沿線まちづくりが地下鉄乗車人員の増加と都市機能の集積の双方につながるよう、取組みを具体的に進めていくことが重要であり、今後、そのような観点から検討を深めていくことを望むものである。

水 道 事 業 会 計

1 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算執行状況は、第1表のとおりである。

第 1 表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事業収益	28,677,587	28,964,259	286,672	101.0
営業収益	25,664,908	25,876,180	211,272	100.8
営業外収益	3,009,967	3,083,765	73,798	102.5
特別利益	2,712	4,314	1,602	159.1

・決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、2,441,236千円である。

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事業費用	26,960,069	25,529,463	1,430,606	94.7
営業費用	25,396,279	24,007,770	1,388,509	94.5
営業外費用	1,461,397	1,461,392	5	100.0
特別損失	72,393	60,301	12,092	83.3
予備費	30,000	-	30,000	-

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、1,126,449千円である。

① 収益的収入

決算額は289億6,425万円（執行率101.0%）で、予算額286億7,758万円に対し、差引き2億8,667万円の増となっている。

② 収益的支出

決算額は255億2,946万円（執行率94.7%）で、予算額269億6,006万円に対し、差引き14億3,060万円の減となり、同額の不用額を生じている。

[主な不用額]

営業費用

・経費	8億7,771万円
・人件費	2億3,772万円
・受水費	1億5,358万円

(2) 資本的収入及び支出

予算執行状況は、第2表のとおりである。

第2表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	うち繰越財源 充 当 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 収 入	7,025,592	1,954,399	4,712,442	△ 2,313,150	67.1
企 業 債	4,660,000	1,660,000	2,680,000	△ 1,980,000	57.5
固定資産売却代金	8,031	-	6,710	△ 1,321	83.6
出 資 金	906,126	69,742	855,438	△ 50,688	94.4
国 庫 補 助 金	799,508	224,657	632,675	△ 166,833	79.1
開 発 負 担 金	373,142	-	373,608	466	100.1
負 担 金	235,931	-	116,130	△ 119,801	49.2
その他資本的収入	42,854	-	47,882	5,028	111.7

・決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、39,659千円である。

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 支 出	20,085,501	14,803,878	3,462,146	1,819,477	73.7
建 設 改 良 費	13,885,996	8,604,375	3,462,146	1,819,475	62.0
企 業 債 償 還 金	6,199,505	6,199,503	-	2	100.0

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、724,215千円である。

① 資本的収入

決算額は47億1,244万円（執行率67.1%）で、予算額70億2,559万円（繰越財源充当額19億5,439万円を含む。）に対し、差引き23億1,315万円の減となり、企業債等16億6,281万円が翌年度繰越額に係る財源となっている。

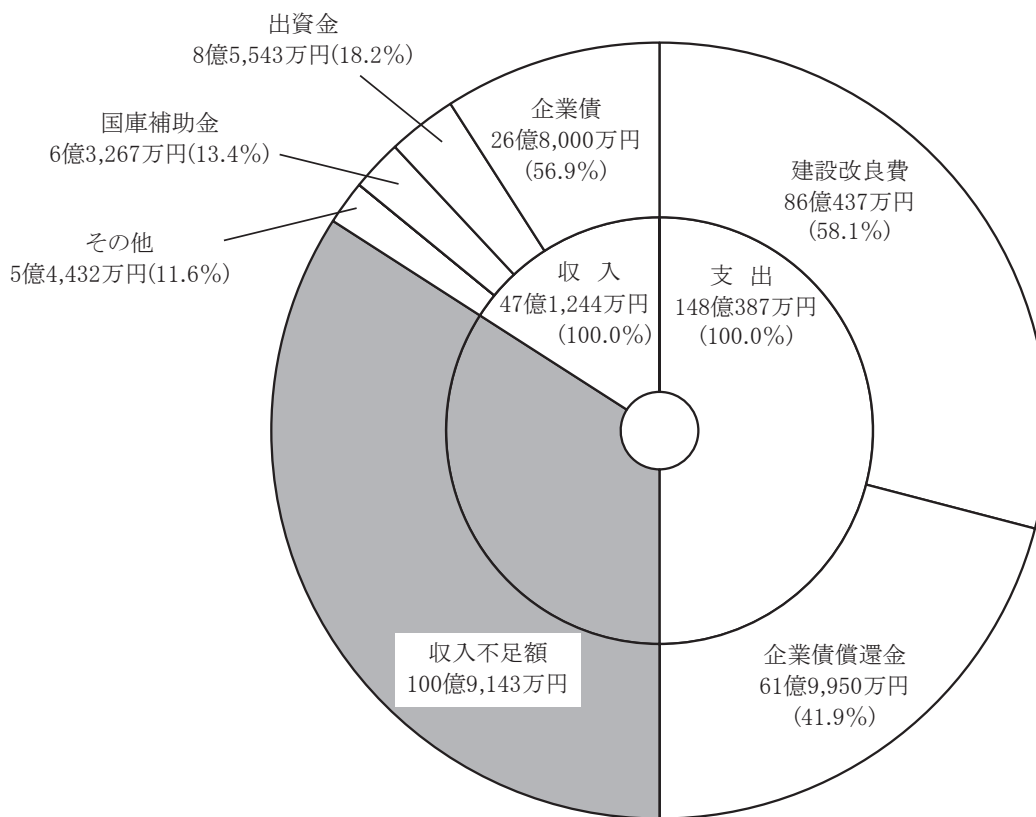
② 資本的支出

決算額は148億387万円（執行率73.7%）で、予算額200億8,550万円（前年度からの繰越額28億4,307万円を含む。）に対し、差引き52億8,162万円の減となり、このうち建設改良費34億6,214万円を翌年度へ繰越し、不用額は18億1,947万円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額100億9,143万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6億7,669万円、過年度分損益勘定留保資金66億1,824万円及び建設改良積立金27億9,650万円で補てんしている。

資本的収支の構成は、第1図のとおりである。

第1図 資本的収支の構成



(注) 収入のその他は、固定資産売却代金、開発負担金、負担金及びその他資本的収入の合計である。

(3) 予算に定められた限度条項等について

当年度予算に定められた限度条項等は次のとおりであり、いずれも議決予算内で執行されている。なお、配水管整備事業の借入額には、未発行の翌年度繰越額に係る財源13億7,000万円を含んでいる。

① 企業債借入限度額

ア 配水管整備事業

(限度額) 30億円 (借入額) 29億7,000万円

② 一時借入金限度額

(限度額) 8億円 (最高借入額) 0円

③ 予定支出の各項の経費の金額の流用

第1款水道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用

④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

ア 職員給与費

(予算額) 39億7,797万円 (決算額) 36億7,463万円

イ 交際費

(予算額) 30万円 (決算額) 0円

⑤ たな卸資産購入限度額

(限度額) 3,000万円 (購入額) 0円

2 経営成績

(1) 損 益

当年度の損益は、第3表のとおり、経常収益265億1,949万円に対し経常費用237億771万円で、差引き28億1,178万円の経常利益となり、これに特別損益を加減した当年度純利益は27億5,810万円であり、前年度に比較し3,839万円(1.4%)減少している。

これは主に、収益において、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて実施した水道料金の減免等により営業収益が11億9,155万円(4.8%)減少した一方で、費用において、受水費等の減少により営業費用が11億443万円(4.6%)減少したことによるものである。

これにより、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は、55億5,460万円となっている。

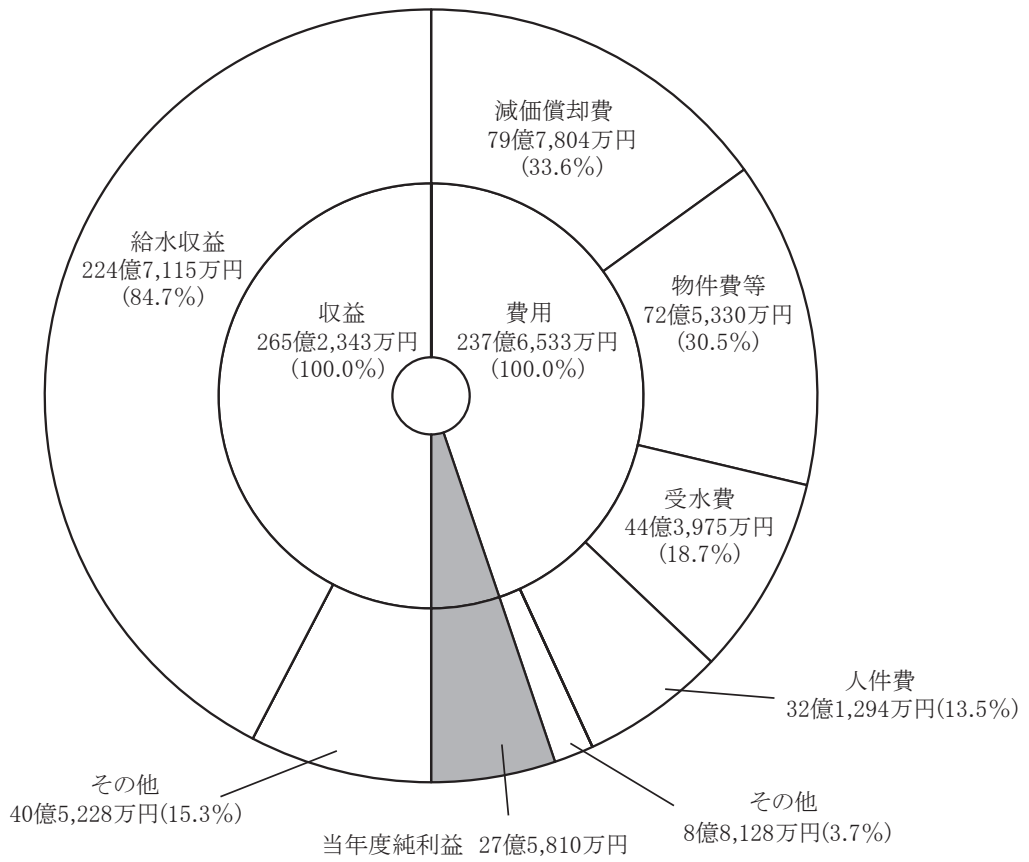
第3表 損益計算比較表

項 目	29年度	30年度	元年度	2年度	対前年度 比較増減	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
経常収益	27,976,872	28,039,355	27,748,359	26,519,497	△1,228,862	△4.4
営業収益	24,826,438	24,945,584	24,742,790	23,551,235	△1,191,555	△4.8
営業外収益	3,150,434	3,093,770	3,005,569	2,968,262	△37,307	△1.2
経常費用	24,119,592	23,906,917	24,926,283	23,707,717	△1,218,566	△4.9
営業費用	22,960,853	22,854,045	23,988,488	22,884,049	△1,104,439	△4.6
営業外費用	1,158,739	1,052,871	937,795	823,668	△114,127	△12.2
経常利益	3,857,280	4,132,438	2,822,075	2,811,780	△10,295	△0.4
特別利益	183,596	7,755	10,298	3,936	△6,363	△61.8
特別損失	1,097,208	196,306	35,873	57,613	21,740	60.6
(差引)	(△913,612)	(△188,551)	(△25,575)	(△53,677)	(△28,103)	-
当年度純利益	2,943,668	3,943,886	2,796,501	2,758,103	△38,398	△1.4
前年度繰越利益剰余金	-	-	-	-	-	-
その他未処分利益剰余金変動額	1,988,903	2,943,668	3,943,886	2,796,501	△1,147,386	△29.1
当年度未処分利益剰余金	4,932,570	6,887,554	6,740,387	5,554,604	△1,185,784	△17.6

(注) 元年度の未処分利益剰余金6,740,387千円については、3,943,886千円を資本金に組み入れ、2,796,501千円を建設改良積立金に積み立てた。

収益及び費用の構成は、第2図のとおりである。

第2図 収益及び費用の構成



(注)・収益のその他は、給水収益を除いた営業収益、営業外収益及び特別利益の合計である。

・費用の物件費等は、物件費その他の経費から受水費と減価償却費を除いた費用である。

・費用のその他は、営業外費用及び特別損失の合計である。

(2) 収 益

① 営業収益

決算額は235億5,123万円で、前年度に比較し11億9,155万円（4.8%）減少している。これは主に、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて実施した水道料金の減免10億4,285万円等により、給水収益が11億7,783万円（5.0%）減少したことによるものである。

② 営業外収益

決算額は29億6,826万円で、前年度に比較し3,730万円（1.2%）減少している。

[主な対前年度増減額]

・長期前受金戻入の増加	3,015万円（2.2%）
・水道加入金の減少	7,079万円（6.0%）

③ 特別利益

決算額は393万円で、前年度に比較し636万円（61.8%）減少している。これは主に、過年度損益修正益が減少したことによるものである。

なお、業務実績の推移は第4表のとおりである。年間総配水量は1億2,152万 m^3 で、新型コロナウイルス感染症の影響で旅館やホテル、飲食店等の業務用水量は大幅に減少したものの在宅時間増加により生活用水量が増加し、前年度に比較し173万 m^3 （1.4%）増加している。

有収率は94.4%で、前年度と同水準である。また、給水栓数は470,755栓で、前年度に比較し5,956栓（1.3%）増加している。

第4表 業務実績の推移

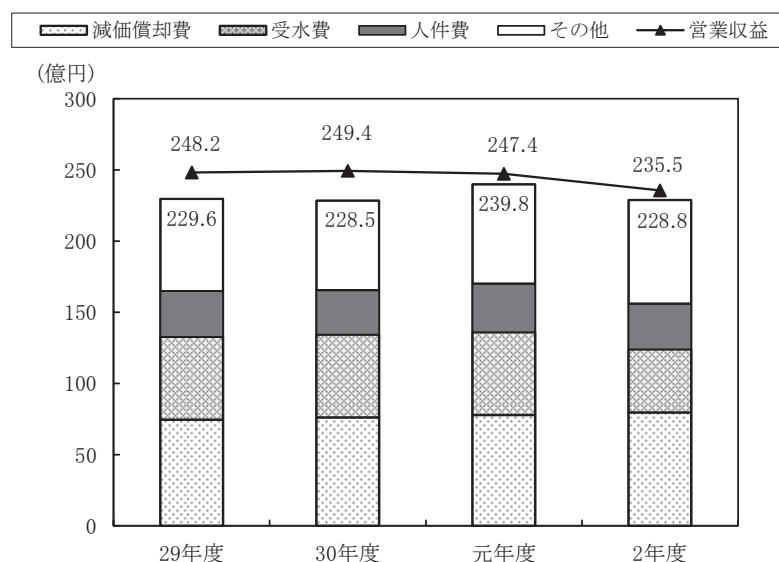
項 目	29年度	30年度	元年度	2年度	対前年度 比較増減	増減率 (%)
年間総配水量(A) (m^3)	120,138,044	120,298,943	119,785,439	121,521,332	1,735,893	1.4
有収水量(B) (m^3)	113,534,750	113,500,467	113,020,954	114,689,209	1,668,255	1.5
有収率(B/A) (%)	94.5	94.3	94.4	94.4	-	-
給水収益 (千円)	23,702,287	23,711,383	23,648,985	22,471,151	Δ 1,177,834	Δ 5.0
給水栓数 (栓)	453,004	459,406	464,799	470,755	5,956	1.3

(3) 費用

① 営業費用

決算額は228億8,404万円で、前年度に比較し11億443万円（4.6%）減少しており、その推移は第3図のとおりである。

第3図 営業費用及び営業収益の推移



項目	29年度	30年度	元年度	2年度	対前年度 比較増減
営業収益 (千円)	24,826,438	24,945,584	24,742,790	23,551,235	△ 1,191,555
対前年度増減率 (%)	0.5	0.5	△ 0.8	△ 4.8	-
営業費用 (千円)	22,960,853	22,854,045	23,988,488	22,884,049	△ 1,104,439
対前年度増減率 (%)	△ 2.3	△ 0.5	5.0	△ 4.6	-
人件費 (千円)	3,221,663	3,108,350	3,402,017	3,212,945	△ 189,072
対前年度増減率 (%)	△ 4.2	△ 3.5	9.4	△ 5.6	-
減価償却費 (千円)	7,465,433	7,638,630	7,791,826	7,978,049	186,223
対前年度増減率 (%)	1.4	2.3	2.0	2.4	-
受水費 (千円)	5,816,415	5,812,215	5,820,030	4,439,755	△ 1,380,275
対前年度増減率 (%)	△ 0.2	△ 0.1	0.1	△ 23.7	-

ア 人件費

決算額は32億1,294万円で、前年度に比較し1億8,907万円（5.6%）減少している。

〔主な対前年度減少額〕

- ・退職給付費 1億 442万円（30.0%）
- ・手当等 4,977万円（5.6%）

業務実績表（2）（巻末資料）のとおり、人件費の営業収益に対する比率は13.6%で、前年度に比較し0.1ポイント低下している。

イ 物件費その他の経費

決算額は196億7,110万円で、前年度に比較し9億1,536万円（4.4%）減少している。

〔主な対前年度増加額〕

・委託料	2億 131万円（7.5%）
・修繕費	1億9,839万円（8.0%）
・減価償却費	1億8,622万円（2.4%）

〔主な対前年度減少額〕

・受水費	13億8,027万円（23.7%）
------	-------------------

② 営業外費用

決算額は8億2,366万円で、前年度に比較し1億1,412万円（12.2%）減少している。これは主に、支払利息が減少したことによるものである。

なお、支払利息及び企業債未償還残高等の推移は、第5表のとおりである。当年度の支払利息は8億2,189万円で、前年度に比較し1億1,280万円（12.1%）減少している。支払利息の経常費用に占める割合は前年度に比較し0.2ポイント低下し3.5%となっている。

第5表 支払利息及び企業債未償還残高等の推移

項 目	29年度	30年度	元年度	2年度	対前年度 比較増減	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
企業債利息	1,156,324	1,047,504	934,565	821,744	△ 112,821	△ 12.1
借入金利息	11	816	132	151	19	14.4
支払利息計(A)	1,156,336	1,048,319	934,697	821,895	△ 112,802	△ 12.1
経常費用(B)	24,119,592	23,906,917	24,926,283	23,707,717	△ 1,218,566	△ 4.9
対経常費用比率(A/B)(%)	4.8	4.4	3.7	3.5	△ 0.2	-
企業債未償還残高	66,955,347	65,156,716	63,219,264	59,699,761	△ 3,519,503	△ 5.6

③ 特別損失

決算額は5,761万円で、前年度に比較し2,174万円（60.6%）増加している。これは主に、宮城県への管路の譲渡に伴いその他特別損失が増加したことによるものである。

なお、水道料金の不納欠損額の推移は、第6表のとおりである。

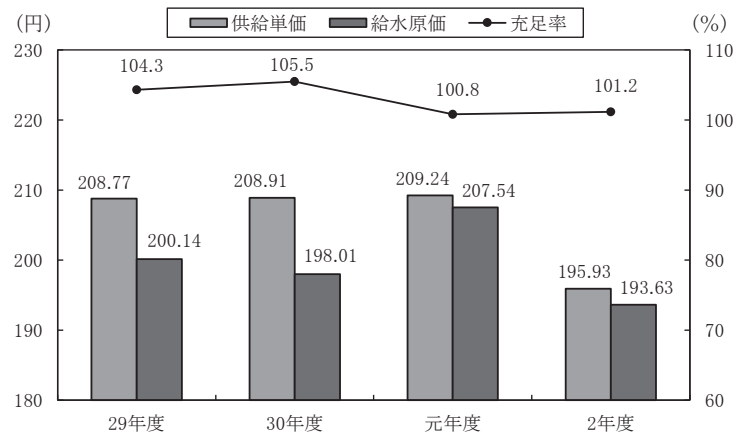
第6表 水道料金不納欠損額の推移

項 目	29年度	30年度	元年度	2年度	対前年度 比較増減
	千円	千円	千円	千円	千円
不 納 欠 損 額	4,409	46	3,867	5,121	1,255
対前年度増減率(%)	△ 31.3	△ 99.0	-	32.5	-

収益と費用は以上のとおりであるが、有収水量1m³当たりの供給単価と給水原価の推移は、第4図のとおりである。供給単価は195円93銭で、前年度に比較し13円31銭（6.4%）低下しており、給水原価は193円63銭で、前年度に比較し13円91銭（6.7%）低下している。

これにより、供給単価は、給水原価に対し2円30銭上回り、給水原価における単価の充足率は、前年度に比較し0.4ポイント上昇し101.2%となった。

第4図 有収水量1m³当たりの供給単価等の推移



項目	29年度	30年度	元年度	2年度	対前年度 比較増減	増減率 (%)
供給単価 (a) (円)	208.77	208.91	209.24	195.93	△ 13.31	△ 6.4
給水原価 (b) (円)	200.14	198.01	207.54	193.63	△ 13.91	△ 6.7
充足率 (a/b) (%)	104.3	105.5	100.8	101.2	0.4	-

(注) ・供給単価は、有収水量1m³当たりの水道料金である。

・給水原価は、有収水量1m³当たりの給水処理に係る費用である。

(4) 経営収支比率

経営分析表（巻末資料）における収益率についてみると、総収益対総費用比率は111.6%で前年度に比較し0.4ポイント、経常収益対経常費用比率は111.9%で前年度に比較し0.6ポイント、それぞれ上昇し、営業収益対営業費用比率は102.9%で前年度に比較し0.3ポイント、低下している。

3 財政状態

財政状態の比較は、第7表のとおりである。

第7表 比較要約貸借対照表

科 目	29 年 度		30 年 度		元 年 度		2 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
資 産 の 部	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	176,673,341	88.9	177,868,242	88.8	179,355,744	89.1	179,775,965	89.1	420,221	0.2
うち有形固定資産	170,224,047	85.7	171,686,118	85.7	173,441,710	86.1	174,109,984	86.3	668,274	0.4
流 動 資 産	22,037,048	11.1	22,384,679	11.2	22,021,236	10.9	21,929,554	10.9	△ 91,682	△ 0.4
うち現金及び預金	19,267,109	9.7	19,556,467	9.8	19,291,151	9.6	19,190,522	9.5	△ 100,628	△ 0.5
合 計	198,710,390	100.0	200,252,921	100.0	201,376,980	100.0	201,705,519	100.0	328,539	0.2
負 債 及 び 資 本 の 部										
固 定 負 債	65,857,095	33.1	63,133,994	31.5	60,792,111	30.2	57,332,443	28.4	△ 3,459,667	△ 5.7
流 動 負 債	12,399,514	6.2	11,968,544	6.0	12,594,551	6.3	12,008,056	6.0	△ 586,495	△ 4.7
繰 延 収 益	27,536,956	13.9	27,748,713	13.9	27,413,322	13.6	28,174,483	14.0	761,161	2.8
負 債 合 計	105,793,565	53.2	102,851,251	51.4	100,799,984	50.1	97,514,982	48.3	△ 3,285,001	△ 3.3
資 本 金	59,377,412	29.9	61,907,273	30.9	65,229,766	32.4	70,029,090	34.7	4,799,324	7.4
剰 余 金	33,539,413	16.9	35,494,397	17.7	35,347,230	17.6	34,161,446	16.9	△ 1,185,784	△ 3.4
資 本 合 計	92,916,825	46.8	97,401,670	48.6	100,576,996	49.9	104,190,537	51.7	3,613,541	3.6
合 計	198,710,390	100.0	200,252,921	100.0	201,376,980	100.0	201,705,519	100.0	328,539	0.2

(1) 資 産

決算額は2,017億551万円で、前年度に比較し3億2,853万円(0.2%)増加している。資産の構成は、固定資産89.1%、流動資産10.9%である。

① 固定資産

決算額は1,797億7,596万円で、前年度に比較し4億2,022万円(0.2%)増加している。

ア 有形固定資産

決算額は1,741億998万円で、前年度に比較し6億6,827万円(0.4%)増加している。

[主な対前年度増加額]

- ・ 構築物 74億8,903万円
- ・ 建設仮勘定 27億4,406万円
- ・ 機械及び装置 8億2,784万円

[主な対前年度減少額]

- ・ 当期減価償却費の計上 77億 790万円
- ・ 建設仮勘定からの振替 30億5,446万円

イ 無形固定資産

決算額は55億9,648万円で、前年度に比較し2億4,805万円（4.2%）減少している。これは主に、ダム使用権の減価償却によるものである。

ウ 投資その他の資産

決算額は6,950万円で、前年度と同額である。

② 流動資産

決算額は219億2,955万円で、前年度に比較し9,168万円（0.4%）減少している。これは主に、現金及び預金が減少したことによるものである。

未収金は26億5,986万円で、回収不能見込額として貸倒引当金を503万円計上している。なお、過年度分未収金は1,442万円であり、前年度に比較し164万円（10.2%）減少している。

(2) 負債

決算額は975億1,498万円で、前年度に比較し32億8,500万円（3.3%）減少している。負債の構成は固定負債58.8%、流動負債12.3%、繰延収益28.9%である。

① 固定負債

決算額は573億3,244万円で、前年度に比較し34億5,966万円（5.7%）減少している。これは主に、企業債が減少したことによるものである。

② 流動負債

決算額は120億805万円で、前年度に比較し5億8,649万円（4.7%）減少している。

[主な対前年度減少額]

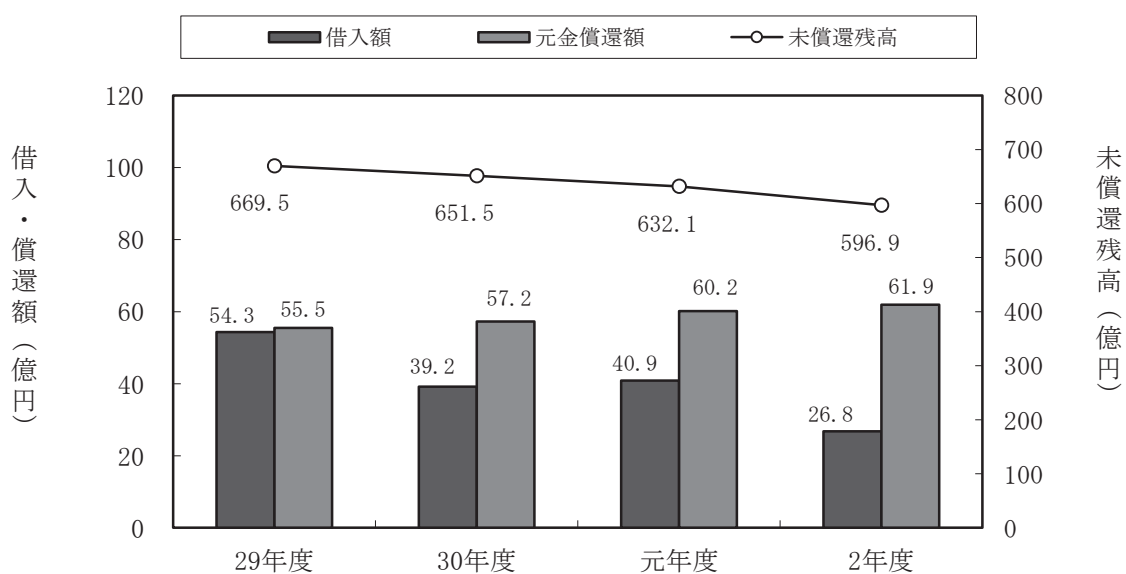
・未払金	2億3,299万円（4.5%）
・企業債	2億2,888万円（3.7%）

③ 繰延収益

決算額は281億7,448万円で、前年度に比較し7億6,116万円（2.8%）増加している。これは主に、長期前受金（受贈財産評価額）が増加したことによるものである。

企業債については、当年度新たに26億8,000万円借入れし、61億9,950万円償還した。なお、企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移は、第5図のとおりである。

第5図 企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移



(3) 資 本

資本金及び剰余金の推移は、第8表のとおりである。

第8表 資本金及び剰余金の推移

科 目	29 年 度		30 年 度		元 年 度		2 年 度		対前年度 比較増減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
資 本 金	59,377,412	63.9	61,907,273	63.6	65,229,766	64.9	70,029,090	67.2	4,799,324	7.4
資 本 金 合 計	59,377,412	63.9	61,907,273	63.6	65,229,766	64.9	70,029,090	67.2	4,799,324	7.4
資 本 剰 余 金	28,606,843	30.8	28,606,843	29.4	28,606,843	28.4	28,606,843	27.5	-	-
受 贈 財 産 評 価 額	3,824,117	4.1	3,824,117	3.9	3,824,117	3.8	3,824,117	3.7	-	-
工 事 負 担 金	1,248,090	1.3	1,248,090	1.3	1,248,090	1.2	1,248,090	1.2	-	-
国 庫 (県) 補 助 金	415,509	0.4	415,509	0.4	415,509	0.4	415,509	0.4	-	-
開 発 負 担 金	22,339,295	24.0	22,339,295	22.9	22,339,295	22.2	22,339,295	21.4	-	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	779,831	0.8	779,831	0.8	779,831	0.8	779,831	0.7	-	-
利 益 剰 余 金	4,932,570	5.3	6,887,554	7.1	6,740,387	6.7	5,554,604	5.3	△ 1,185,784	△ 17.6
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	4,932,570	5.3	6,887,554	7.1	6,740,387	6.7	5,554,604	5.3	△ 1,185,784	△ 17.6
剰 余 金 合 計	33,539,413	36.1	35,494,397	36.4	35,347,230	35.1	34,161,446	32.8	△ 1,185,784	△ 3.4
資 本 合 計	92,916,825	100.0	97,401,670	100.0	100,576,996	100.0	104,190,537	100.0	3,613,541	3.6

① 資 本 金

決算額は700億2,909万円で、前年度に比較し47億9,932万円（7.4%）増加している。これは、前年度の利益剰余金のうち39億4,388万円を議会の議決により資本金に組み入れたこと及び一般会計から出資金8億5,543万円を繰入れたことによるものである。

② 剰 余 金

決算額は341億6,144万円で、前年度に比較し11億8,578万円（3.4%）減少している。

ア 資 本 剰 余 金

決算額は286億684万円で、前年度と同額である。

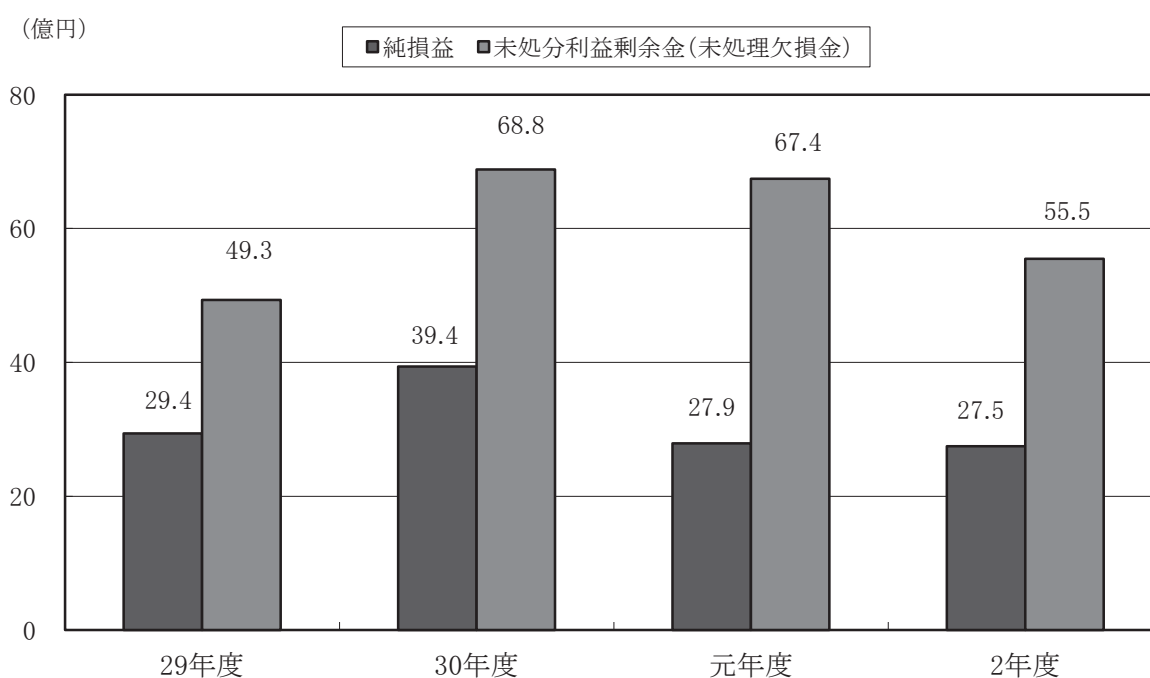
イ 利 益 剰 余 金

決算額は55億5,460万円で、前年度に比較し11億8,578万円（17.6%）減少している。

なお、前年度未処分利益剰余金67億4,038万円については、39億4,388万円を資本金に組み入れ、27億9,650万円を建設改良積立金に積み立て処分している。

なお、純損益及び未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移は、第6図のとおりである。

第6図 純損益及び未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移



以上の結果、資本合計は前年度に比較し36億1,354万円（3.6%）増加し、1,041億9,053万円となっている。

(4) 財務比率

経営分析表（巻末資料）における資本に対する負債の割合を示す負債比率は93.6%で、前年度に比較し6.6ポイント低下している。

流動負債に対する流動資産の割合（短期支払能力）を示す流動比率は182.6%で、前年度に比較し7.8ポイント上昇している。

長期資本に対する固定資産の割合（財政の長期健全性）を示す固定長期適合率は94.8%で、前年度に比較し0.2ポイント低下している。

(5) 資金不足比率

経営分析表（巻末資料）における「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく事業規模に対する資金の不足額の割合を示す資金不足比率は、資金の不足が生じていないことから、算出されなかった。

(6) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、第9表のとおりである。

第9表 キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	元年度	2年度	対前年度 比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	2,796,501	2,758,103	△ 38,398
減価償却費	7,791,826	7,978,049	186,223
固定資産除却費	462,426	371,173	△ 91,253
固定資産売却損益(△は益)	476	440	△ 36
固定資産譲渡損	664	27,393	26,729
退職給付引当金の増減額	△ 132,724	△ 150,465	△ 17,741
賞与引当金の増減額	20,396	△ 8,702	△ 29,098
法定福利費引当金の増減額	1,629	△ 1,627	△ 3,256
長期前受金戻入額	△ 1,358,561	△ 1,388,720	△ 30,159
受取利息及び受取配当金	△ 9,713	△ 8,575	1,139
支払利息	934,697	821,895	△ 112,802
過年度損益修正損益(△は益)	1,187	-	△ 1,187
未収金の増減額(△は増加)	△ 119,842	29,913	149,755
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 13,257	9,260	22,517
前払費用の増減額(△は増加)	219	44	△ 175
未払金の増減額	△ 154,617	745,663	900,280
未払費用の増減額	35,509	△ 35,666	△ 71,175
預り金の増減額	18,936	△ 34,306	△ 53,242
小計	10,275,750	11,113,872	838,122
利息及び配当金の受取額	8,229	11,572	3,344
利息の支払額	△ 975,290	△ 790,495	184,795
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,308,688	10,334,949	1,026,260
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 8,672,360	△ 8,711,306	△ 38,946
有形固定資産の売却による収入	7,254	6,710	△ 544
無形固定資産の取得による支出	△ 1,783	△ 22,093	△ 20,310
国庫補助金等による収入	800,259	1,066,816	266,557
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,866,629	△ 7,659,873	206,756
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,092,000	2,680,000	△ 1,412,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 6,029,452	△ 6,199,503	△ 170,051
他会計からの出資による収入	378,826	855,438	476,612
リース債務返済等による支出	△ 148,748	△ 111,639	37,109
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,707,375	△ 2,775,704	△ 1,068,329
資金増減額	△ 265,316	△ 100,628	164,688
資金期首残高	19,556,467	19,291,151	△ 265,316
資金期末残高	19,291,151	19,190,522	△ 100,628

令和2年度の資金期末残高は、資金期首残高から1億62万円減少し、191億9,052万円となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローは103億3,494万円で、前年度に比較し10億2,626万円増加している。投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス76億5,987万円で、前年度に比較し2億675万円増加している。財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス27億7,570万円で、前年度に比較し10億6,832万円減少している。

4 む す び

決算の概要は以上のとおりである。総収益は、新型コロナウイルス感染症の影響による給水収益の減少及び水道加入金が減少したこと等により前年度に比較し12億3,522万円（4.4%）減少し、265億2,343万円となった。総費用は、受水費の減少等により、前年度に比較し11億9,682万円（4.8%）減少し、237億6,533万円となった。

この結果、27億5,810万円の純利益を生じ、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額27億9,650万円を加えた当年度未処分利益剰余金は55億5,460万円となっている。

(1) 主な事業実績

「仙台市水道事業中期経営計画」（令和2年度～令和6年度）に基づき、初年度となる令和2年度は、次のような事業に取り組んだ。

ア 災害に強い施設づくりの推進のため、老朽化が進んだ管路や施設等の更新・耐震化を進めるとともに、荒巻配水所供給エリアにおいて災害時等の影響区域の縮小化等を図る配水ブロック再編を実施した。また、東日本大震災の教訓を踏まえ実施した、広域水道単独水系解消を目的とした秋保湯元・坪沼地区への緊急時連絡管整備事業が完了した。あわせて、管路更新の段階的なペースアップに新たに着手した。

イ 災害対応力の強化のため、住吉台送水ポンプ場等の非常用自家発電設備更新による72時間の停電対応化を図るとともに、市立小中学校15校への災害時給水栓の設置に取り組んだ。

ウ 経営面については、アセットマネジメントによるライフサイクルコストの縮減への取組など、持続可能な経営基盤の強化に向けた取り組みを進めた。

エ 宮城県が検討を進めている上工下水一体官民連携運営事業（みやぎ型管理運営方式）については、市民が安心できるよう、県に対し他の受水市町とともに、モニタリング機能の確保、災害時の迅速な対応等を前年度に引き続き求めた。

(2) 今後の経営の見通し

新型コロナウイルス感染症の影響により宿泊業や飲食業などの業務用需要の落ち込みにより水道料金収入が減少している。

当面、こうした影響は続くことが想定されることに加え、コロナ収束後においても、流行以前の水準まで水道料金収入が回復するか見通せない状況にある。

また、本市の人口は近い将来にピークを迎えた後、減少に転ずると見込まれており、中長期的にも水需要は減少していくものと予想される。

高度経済成長期などに整備した施設の更新需要の増大により、必要な資金は増加していく見込みであり、現在は黒字基調にあるものの、今後の経営状況は厳しさを増していくものと予想される。

(3) 意見

・いのちの水を未来につなぐために

水道は、市民生活にとっても地域の経済活動にとっても必要不可欠な存在であり、老朽化した施設の適切な維持管理・更新に努め、安全で安心な水を安定的に供給していくことが求められる。

今後、国見浄水場と中原浄水場を統合して更新することが予定されているが、浄水場は長期にわたり使用する基幹施設である。本年2月に発生した水源への油の流入事故など非常時のバックアップ機能確保を考慮しつつ、水需要の減少を的確に見据え、施設規模の適正化に努めていくことを望むものである。

・「宮城県上工下水一体官民連携運営事業（みやぎ型管理運営方式）」について

宮城県が進めるみやぎ型管理運営方式については、宮城県議会令和3年6月定例会において関連議案が可決され、来年4月の事業開始が予定されている。

同方式については、改正水道法に基づく新たな取り組みであり、市民の関心も高いことから、導入に向けては、市民への分かりやすい説明を宮城県に対して引き続き求めていく必要がある。

また、事業期間が20年間と長期に及ぶことから、宮城県による事業計画の適切な進行管理が重要であり、関係市町と連携を図りながら、必要に応じ、適切に対応していくことを望むものである。

ガ ス 事 業 会 計

1 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算執行状況は、第1表のとおりである。

第 1 表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事 業 収 益	34,640,884	34,539,184	△ 101,700	99.7
製 品 売 上	29,764,417	30,409,068	644,651	102.2
営 業 雑 益	2,529,128	1,804,655	△ 724,473	71.4
附 帯 事 業 収 益	1,522,164	1,529,318	7,154	100.5
営 業 外 収 益	821,875	789,010	△ 32,865	96.0
特 別 利 益	3,300	7,133	3,833	216.2

・決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、3,067,375千円である。

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
事 業 費	31,206,733	30,036,088	19,766	1,150,879	96.2
営 業 費 用	25,984,200	25,474,267	19,766	490,167	98.0
そ の 他 営 業 費 用	2,185,629	1,633,260	-	552,369	74.7
附 帯 事 業 費	1,361,852	1,352,512	-	9,340	99.3
営 業 外 費 用	1,622,962	1,574,366	-	48,596	97.0
特 別 損 失	2,090	1,682	-	408	80.5
予 備 費	50,000	-	-	50,000	-

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、897,933千円である。

① 収益的収入

決算額は345億3,918万円（執行率99.7%）で、予算額346億4,088万円に対し、差引き1億170万円の減となっている。

② 収益的支出

決算額は300億3,608万円（執行率96.2%）で、予算額312億673万円に対し、差引き11億7,064万円の減となり、このうち、1,976万円を翌年度へ繰越し、不用額は11億5,087万円となっている。

〔主な不用額〕

営業費用

・供給販売費 3億3,562万円

・一般管理費 1億 675万円

その他営業費用

・受注工事費 5億5,094万円

(2) 資本的収入及び支出

予算執行状況は、第2表のとおりである。

第2表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	うち繰越財源 充 当 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 収 入	4,145,522	883,600	1,076,265	△ 3,069,257	26.0
企 業 債	4,083,600	883,600	1,000,000	△ 3,083,600	24.5
国 庫 補 助 金	8,113	-	8,114	1	100.0
工 事 負 担 金	53,809	-	68,130	14,321	126.6
固 定 資 産 売 却 代 金	-	-	21	21	-

・決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、224千円である。

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 支 出	8,530,423	6,755,183	790,594	984,646	79.2
建 設 改 良 費	4,523,296	2,748,057	790,594	984,645	60.8
企 業 債 償 還 金	4,007,127	4,007,126	-	1	100.0

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、228,438千円である。

① 資本的収入

決算額は10億7,626万円（執行率26.0%）で、予算額41億4,552万円（繰越財源充当額8億8,360万円を含む。）に対し、差引き30億6,925万円の減となり、このうち企業債7億9,050万円が翌年度繰越額に係る財源となっている。

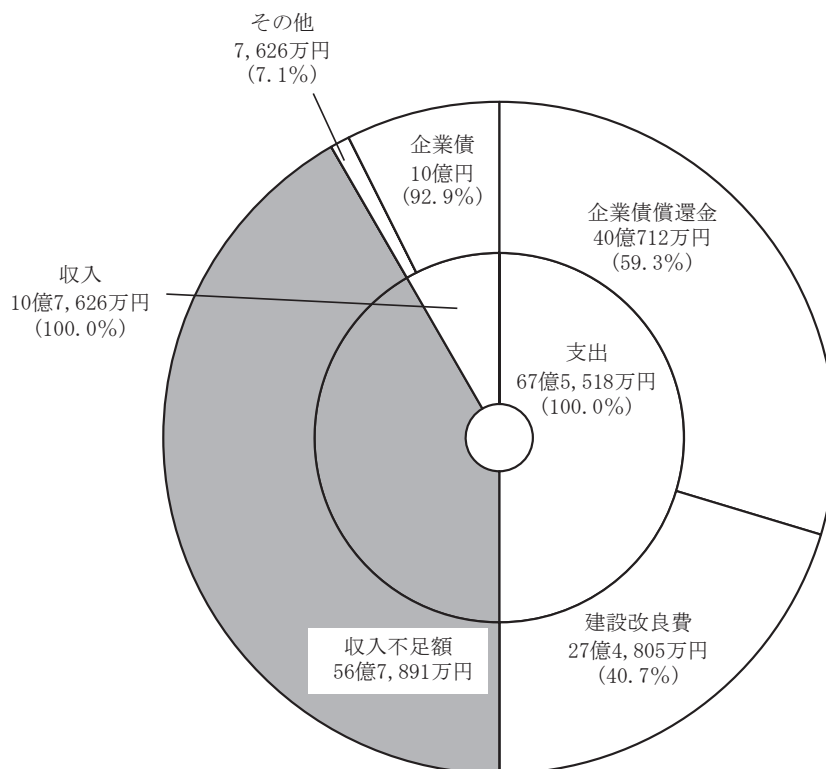
② 資本的支出

決算額は67億5,518万円（執行率79.2%）で、予算額85億3,042万円（前年度からの繰越額8億8,389万円を含む。）に対し、差引き17億7,524万円の減となり、このうち供給設備整備に係る建設改良費7億9,059万円を翌年度へ繰越し、不用額は9億8,464万円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額56億7,891万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億2,821万円、過年度分損益勘定留保資金23億5,503万円及び当年度分損益勘定留保資金30億9,566万円を補てんしている。

資本的収支の構成は、第1図のとおりである。

第1図 資本的収支の構成



(注) 収入のその他は、国庫補助金、工事負担金及び固定資産売却代金である。

(3) 予算に定められた限度条項等について

当年度予算に定められた限度条項等は次のとおりであり、いずれも議決予算内で執行されている。なお、建設改良費の借入額には、未発行の翌年度繰越額に係る財源7億9,050万円を含んでいる。

① 企業債借入限度額
建設改良費
(限度額) 32億円 (借入額) 17億9,050万円

② 一時借入金限度額
(限度額) 30億円 (最高借入額) 0円

③ 予定支出の各項の経費の金額の流用

第1款事業費のうち、第1項営業費用、第2項その他営業費用、第3項附帯事業費、第4項営業外費用、第5項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用

④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

ア 職員給与費

(予算額) 52億7,340万円 (決算額) 51億3,568万円

イ 交際費

(予算額) 30万円 (決算額) 0円

⑤ たな卸資産購入限度額

(限度額) 104億円 (購入額) 92億8,327万円

2 経営成績

(1) 損益

当年度の損益は、第3表のとおり、経常収益314億6,612万円に対し経常費用280億3,494万円で、差引き34億3,118万円の経常利益となり、これに特別損益を加減した当年度純利益は34億3,635万円であり、前年度に比較し6億964万円(21.6%)増加している。

これは主に、収益において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等による販売量減少や原料費調整による販売単価の低下により製品売上等が37億6,804万円(10.9%)減少した一方で、費用において、売上原価等の減少により営業費用等が42億6,647万円(13.4%)減少したことによるものである。

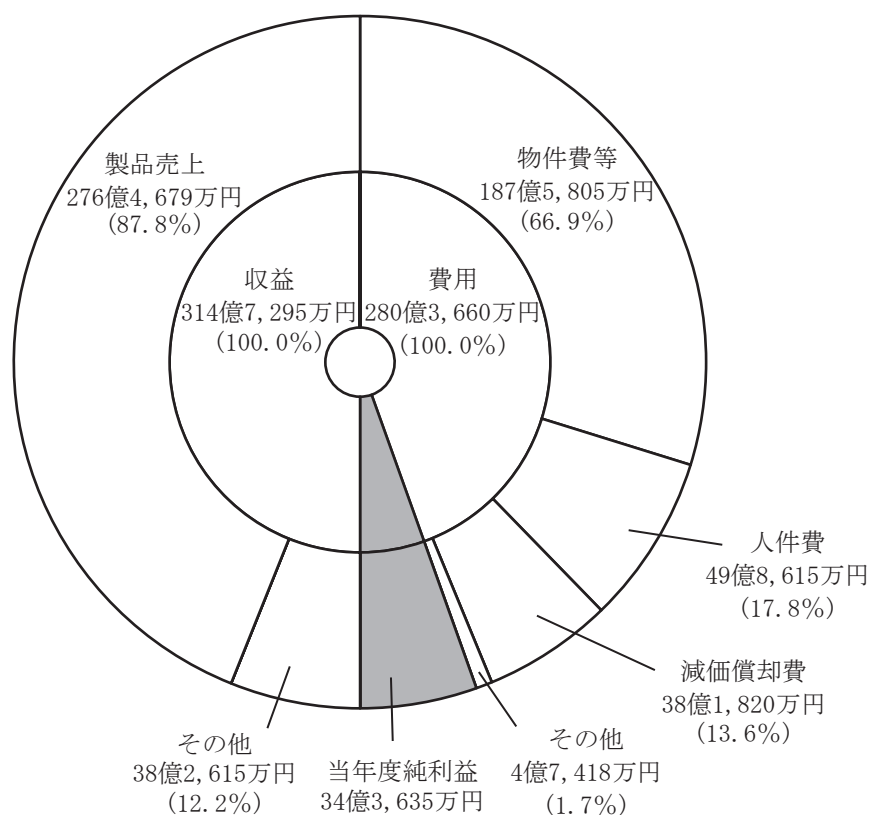
これにより、前年度繰越欠損金38億9,136万円から当年度純利益を差し引いた当年度未処理欠損金は、4億5,501万円となっている。

第3表 損益計算比較表

項目	29年度	30年度	元年度	2年度	対前年度 比較増減	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
経常収益	34,136,633	35,809,048	35,219,575	31,466,123	△ 3,753,452	△ 10.7
製品売上等	33,280,852	35,034,344	34,449,233	30,681,193	△ 3,768,041	△ 10.9
営業外収益	855,781	774,704	770,342	784,930	14,588	1.9
経常費用	32,150,135	33,405,323	32,397,994	28,034,942	△ 4,363,052	△ 13.5
営業費用等	31,389,573	32,712,236	31,828,889	27,562,415	△ 4,266,474	△ 13.4
営業外費用	760,562	693,087	569,105	472,527	△ 96,578	△ 17.0
経常利益	1,986,498	2,403,725	2,821,581	3,431,180	609,600	21.6
特別利益	299	41,029	7,906	6,832	△ 1,074	△ 13.6
特別損失	132,514	247,629	2,782	1,662	△ 1,120	△ 40.3
(差引)	(△ 132,214)	(△ 206,600)	(5,124)	(5,170)	(46)	-
当年度純利益	1,854,284	2,197,125	2,826,705	3,436,350	609,646	21.6
前年度繰越欠損金	10,769,477	8,915,193	6,718,067	3,891,363	△ 2,826,705	△ 42.1
その他未処分利益剰余金変動額	-	-	-	-	-	-
当年度未処理欠損金	8,915,193	6,718,067	3,891,363	455,013	△ 3,436,350	△ 88.3

収益及び費用の構成は、第2図のとおりである。

第2図 収益及び費用の構成



(注)・収益のその他は、営業雑益、附帯事業収益、営業外収益及び特別利益である。

・費用の物件費等は、物件費その他の経費から減価償却費を除いた費用である。

・費用のその他は、営業外費用及び特別損失である。

(2) 収 益

① 製品売上等

ア 製品売上

決算額は276億4,679万円で、前年度に比較し34億8,522万円（11.2%）減少している。これは主に、新型コロナウイルス感染症の影響により、工場や飲食店等向けの販売量が減少したことや原料費調整により販売単価が下落したことによるものである。

なお、1m³当たりの製品（一般ガス）売上は101円18銭で、前年度に比較し9円61銭減少している。

イ 営業雑益

決算額は16億4,409万円で、前年度に比較し1億4,708万円（9.8%）増加している。これは主に、受注工事収入が増加したことによるものである。

ウ 附帯事業収益

決算額は13億9,029万円で、前年度に比較し4億2,990万円（23.6%）減少している。これは主に、液化天然ガス卸供給において、販売単価が下落したことによるものである。

② 営業外収益

決算額は7億8,493万円で、前年度に比較し1,458万円（1.9%）増加している。

[主な対前年度増加額]

・他会計補助金 4,107万円（42.6%）

[主な対前年度減少額]

・長期前受金戻入 1,748万円（3.4%）

・雑収入 1,442万円（13.9%）

③ 特別利益

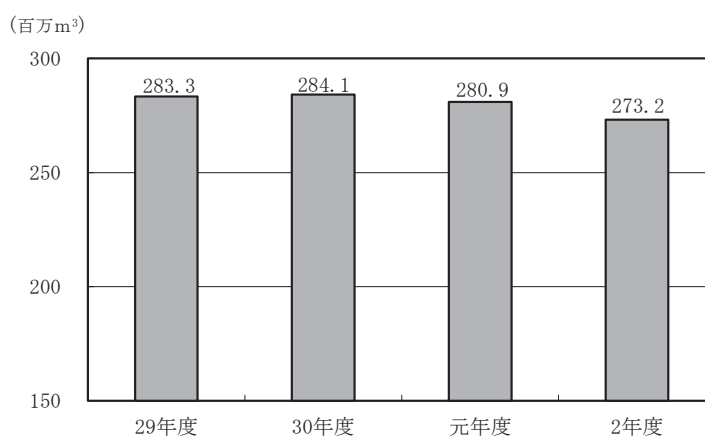
決算額は683万円で、前年度に比較し107万円（13.6%）減少している。これは、過年度損益修正益の減少によるものである。

なお、業務実績表（1）及び（2）（巻末資料）のとおり、需要家戸数は345,188戸で、前年度に比較し165戸（0.0%）減少している。また、普及率は60.3%で、前年度に比較し0.9ポイント低下している。

一般ガスの年間販売量の推移は、第3図のとおりである。

当年度の販売量は、2億7,323万 m^3 で、前年度に比較して775万 m^3 （2.8%）減少している。これは主に、新型コロナウイルス感染症の影響により、工場や飲食店等向けの販売量が減少したことによるものである。

第3図 一般ガス年間販売量の推移

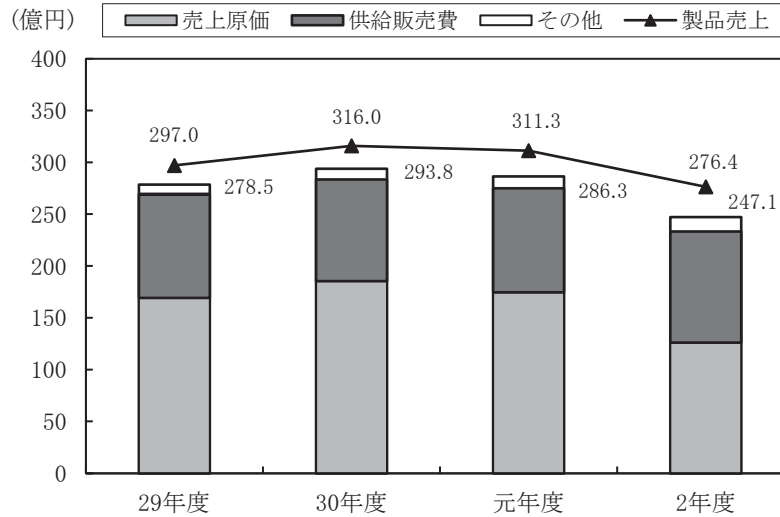


(3) 費用

① 営業費用

決算額は247億1,614万円で、前年度に比較し3億9,160万円（13.7%）減少しており、その推移は第4図のとおりである。

第4図 営業費用及び製品売上の推移



区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	対前年度 比較増減
製品売上 (千円)	29,703,447	31,609,659	31,132,023	27,646,797	△ 3,485,227
対前年度増減率 (%)	7.5	6.4	△ 1.5	△ 11.2	-
営業費用 (千円)	27,855,630	29,386,415	28,632,151	24,716,141	△ 3,916,009
対前年度増減率 (%)	6.5	5.5	△ 2.6	△ 13.7	-
売上原価 (千円)	16,923,975	18,546,905	17,467,560	12,604,890	△ 4,862,670
対前年度増減率 (%)	14.7	9.6	△ 5.8	△ 27.8	-
1m ³ 当たり売上原価 (円)	59.72	65.28	62.16	46.13	△ 16.03
対前年度増減率 (%)	11.1	9.3	△ 4.8	△ 25.8	-
供給販売費 (千円)	9,963,962	9,803,390	10,033,517	10,737,369	703,853
対前年度増減率 (%)	△ 4.2	△ 1.6	2.3	7.0	-

ア 売上原価

決算額は126億489万円で、経常費用の45.0%を占め、前年度に比較し48億6,267万円（27.8%）減少している。これは主に、原料の大部分を占めるLNGの価格が下落するとともに、NGの使用量が減少したことにより、原料費が減少したことによるものである。

なお、1m³当たりの売上原価は46円13銭で、前年度に比較し16円3銭（25.8%）減少している。

原料価格の推移は、第4表のとおりである。

第4表 原料価格の推移

項目	29年度	30年度	元年度	2年度	対前年度 比較増減	増減率 (%)
LNG (円/kg)	69.97	76.92	72.45	53.43	△ 19.02	△ 26.3
ブタン (円/kg)	70.95	72.03	66.63	60.20	△ 6.43	△ 9.7
NG (円/m ³ N)	47.57	55.34	52.06	37.39	△ 14.67	△ 28.2

イ 供給販売費

決算額は107億3,736万円で、経常費用の38.3%を占め、前年度に比較し7億385万円（7.0%）増加している。

〔主な対前年度増加額〕

- ・退職給付費 11億2,928万円（418.2%）
- ・給料 2億995万円（24.4%）

〔主な対前年度減少額〕

- ・賃金 3億4,270万円（皆減）
- ・減価償却費 1億4,993万円（4.6%）
- ・固定資産除却費 1億4,956万円（72.2%）

賃金の皆減及び給料、手当等の増加については、地方公務員法等の改正により会計年度任用職員制度が創設されたこと等によるものである。

業務実績表（2）（巻末資料）のとおり、一般ガスにおける人件費の営業収益に対する比率は16.9%で前年度に比較し、5.9ポイント上昇している。

ウ 一般管理費

決算額は13億7,388万円で、前年度に比較し2億4,280万円（21.5%）増加している。これは主に、退職給付費が増加したことによるものである。

② その他営業費用

決算額は14億9,680万円で、前年度に比較し1億3,510万円（9.9%）増加している。

〔主な対前年度増加額〕

- ・発注工事費 8,375万円（10.5%）
- ・給料 2,221万円（86.2%）
- ・材料費 2,127万円（5.5%）

③ 附帯事業費

決算額は13億4,947万円で、前年度に比較し4億8,557万円（26.5%）減少している。これは主に、液化天然ガス卸供給費が減少したことによるものである。

なお、営業費用等における減価償却費の推移は、第5表のとおりである。

第5表 営業費用等における減価償却費の推移

項 目	29年度	30年度	元年度	2年度	対前年度 比較増減	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
減価償却費(A)	4,282,285	4,128,176	3,982,104	3,818,204	△ 163,901	△ 4.1
営業費用等(B)	31,389,573	32,712,236	31,828,889	27,562,415	△ 4,266,474	△ 13.4
対営業費用等比率(A/B) (%)	13.6	12.6	12.5	13.9	1.4	-

④ 営業外費用

決算額は4億7,252万円で、前年度に比較し9,657万円（17.0%）減少している。これは主に、支払利息が減少したことによるものである。

なお、支払利息及び企業債未償還残高の推移は、第6表のとおりである。当年度の支払利息は4億2,892万円で、前年度に比較し8,461万円（16.5%）減少している。支払利息の経常費用に占める割合は1.5%で、前年度に比較し0.1ポイント低下している。

第6表 支払利息及び企業債未償還残高の推移

項 目	29年度	30年度	元年度	2年度	対前年度 比較増減	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
企業債利息(A)	724,665	614,370	513,538	428,920	△ 84,618	△ 16.5
経常費用(B)	32,150,135	33,405,323	32,397,994	28,034,942	△ 4,363,052	△ 13.5
対経常費用比率(A/B) (%)	2.3	1.8	1.6	1.5	△ 0.1	-
企業債未償還残高	40,573,534	37,526,146	34,163,833	31,156,707	△ 3,007,126	△ 8.8

⑤ 特別損失

決算額は166万円で、前年度に比較し112万円（40.3%）減少している。これは主に、固定資産売却損の減少によるものである。

なお、ガス料金の不納欠損額の推移は、第7表のとおりである。

第7表 ガス料金不納欠損額の推移

項 目	29年度	30年度	元年度	2年度	対前年度 比較増減
	千円	千円	千円	千円	千円
不納欠損額	19,147	16,630	19,236	15,264	△ 3,972
対前年度増減率(%)	△ 33.1	△ 13.1	15.7	△ 20.6	-

収益と費用は以上のとおりであるが、1^m当たりの収益と費用については、業務実績表(2)(巻末資料)のとおりである。一般ガスの1^m当たりの収益は110円10銭で、費用の97円67銭に対して12円43銭上回っている。また、附帯事業のうち簡易ガス事業の1^m当たりの収益は364円51銭で、費用の397円55銭に対して33円4銭下回っている。

(4) 経営収支比率

経営分析表(巻末資料)における収益率についてみると、総収益対総費用比率は112.3%で前年度に比較し3.6ポイント、経常収益対経常費用比率は112.2%で前年度に比較し3.5ポイント、営業収益対営業費用比率は111.6%で前年度に比較し3.2ポイント、それぞれ上昇している。

3 財政状態

財政状態の比較は、第8表のとおりである。

第8表 比較要約貸借対照表

科 目	29年度		30年度		元年度		2年度		対前年度 比較増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
資産の部										
固定資産	48,525,976	86.1	46,927,357	85.0	45,716,828	83.5	44,343,479	79.5	△ 1,373,349	△ 3.0
うち有形固定資産	47,525,663	84.3	45,964,429	83.3	44,791,284	81.8	43,455,319	77.9	△ 1,335,965	△ 3.0
流動資産	7,851,899	13.9	8,256,598	15.0	9,050,204	16.5	11,425,815	20.5	2,375,611	26.2
うち現金及び預金	3,755,965	6.7	2,957,780	5.4	4,789,355	8.7	7,881,592	14.1	3,092,237	64.6
合 計	56,377,875	100.0	55,183,955	100.0	54,767,032	100.0	55,769,295	100.0	1,002,262	1.8
負債及び資本の部										
固定負債	37,297,249	66.2	34,528,378	62.6	31,925,860	58.3	31,004,023	55.6	△ 921,837	△ 2.9
流動負債	8,714,753	15.5	8,569,540	15.5	8,379,651	15.3	7,294,226	13.1	△ 1,085,425	△ 13.0
繰延収益	4,516,512	8.0	4,039,550	7.3	3,588,330	6.6	3,161,504	5.7	△ 426,826	△ 11.9
負債合計	50,528,515	89.6	47,137,469	85.4	43,893,842	80.1	41,459,754	74.3	△ 2,434,088	△ 5.5
資本金	14,475,061	25.7	14,475,061	26.2	14,475,061	26.4	14,475,061	26.0	-	-
剰余金	△ 8,625,700	△ 15.3	△ 6,428,575	△ 11.6	△ 3,601,870	△ 6.6	△ 165,520	△ 0.3	3,436,350	△ 95.4
資本合計	5,849,361	10.4	8,046,486	14.6	10,873,191	19.9	14,309,541	25.7	3,436,350	31.6
合 計	56,377,875	100.0	55,183,955	100.0	54,767,032	100.0	55,769,295	100.0	1,002,262	1.8

(1) 資 産

決算額は557億6,929万円で、前年度に比較し10億226万円（1.8%）増加している。資産の構成は、固定資産79.5%、流動資産20.5%である。

① 固定資産

決算額は443億4,347万円で、前年度に比較し13億7,334万円（3.0%）減少している。

ア 有形固定資産

決算額は434億5,531万円で、前年度に比較し13億3,596万円（3.0%）減少している。

〔主な対前年度増加額〕

・建設仮勘定	25億1,961万円
・導管	20億1,883万円
・機械装置	3億3,057万円

〔主な対前年度減少額〕

・当期減価償却費の計上	37億8,081万円
・建設仮勘定からの振替	24億4,831万円

イ 無形固定資産

決算額は7億4,626万円で、前年度に比較し3,738万円（4.8%）減少している。これは、共同溝施設利用権の減価償却によるものである。

ウ 投資その他の資産

決算額は1億4,189万円で、前年度と同額である。

② 流動資産

決算額は114億2,581万円で、前年度に比較し23億7,561万円（26.2%）増加している。

〔主な対前年度増加額〕

・現金及び預金	30億9,223万円（64.6%）
---------	-------------------

〔主な対前年度減少額〕

・原料	3億3,518万円（34.0%）
・売掛金	2億1,660万円（8.7%）
・附帯事業未収金	1億2,934万円（31.9%）

売掛金及び未収金は26億8,371万円で、回収不能見込額として貸倒引当金を1,696万円計上している。なお、過年度分売掛金及び未収金は5,067万円であり、前年度に比較し701万円（12.2%）減少している。

(2) 負債

決算額は414億5,975万円で、前年度に比較し24億3,408万円（5.5%）減少している。負債の構成は、固定負債74.8%、流動負債17.6%、繰延収益7.6%である。

① 固定負債

決算額は310億402万円で、前年度に比較し9億2,183万円（2.9%）減少している。

[主な対前年度増減額]

・退職給付引当金の増加	16億4,623万円（105.5%）
・企業債の減少	25億6,725万円（8.5%）

なお、退職給付引当金の会計基準変更時差異については、平成26年度から15年にわたり均等額を費用処理することとしていたが、事業譲渡に向けた取組みの進捗状況を踏まえて、一括で費用処理した。

② 流動負債

決算額は72億9,422万円で、前年度に比較し10億8,542万円（13.0%）減少している。

[主な対前年度減少額]

・企業債	4億3,987万円（11.0%）
・買掛金	3億8,785万円（27.0%）
・前受金	1億8,915万円（30.7%）

③ 繰延収益

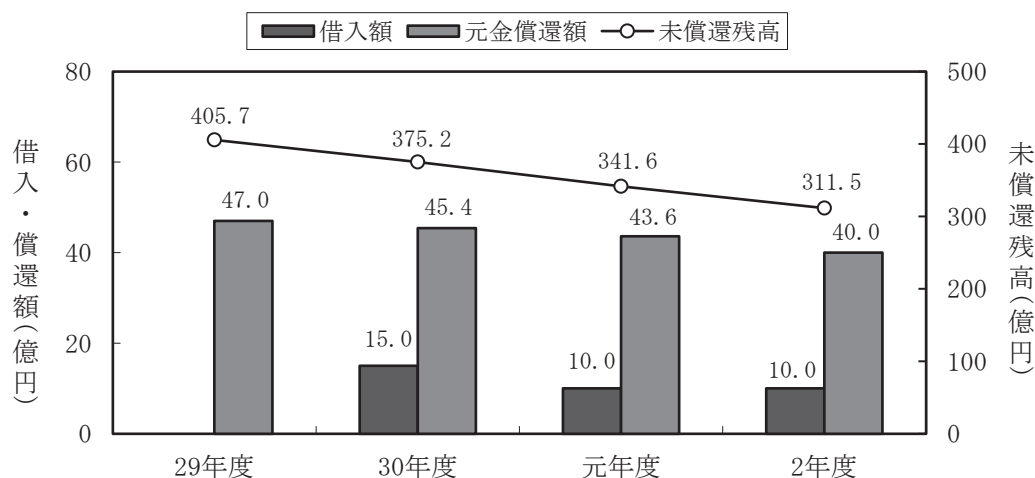
決算額は31億6,150万円で、前年度に比較し4億2,682万円（11.9%）減少している。

[主な対前年度減少額]

・長期前受金（他会計補助金）	2億9,131万円（15.8%）
・長期前受金（国庫補助金）	1億1,187万円（15.1%）

企業債については、当年度新たに10億円借入れし、40億712万円償還した。なお、企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移は、第5図のとおりである。

第5図 企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移



(3) 資 本

資本金及び剰余金の推移は、第9表のとおりである。

第9表 資本金及び剰余金の推移

科 目	29 年 度		30 年 度		元 年 度		2 年 度		対前年度 比較増減	増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
資 本 金	14,475,061	247.5	14,475,061	179.9	14,475,061	133.1	14,475,061	101.2	-	-
資 本 金 合 計	14,475,061	247.5	14,475,061	179.9	14,475,061	133.1	14,475,061	101.2	-	-
資 本 剰 余 金	289,492	4.9	289,492	3.6	289,492	2.7	289,492	2.0	-	-
他 会 計 補 助 金	23,268	0.4	23,268	0.3	23,268	0.2	23,268	0.2	-	-
国 庫 補 助 金	23,261	0.4	23,261	0.3	23,261	0.2	23,261	0.2	-	-
受 贈 財 産 評 価 額	242,963	4.2	242,963	3.0	242,963	2.2	242,963	1.7	-	-
欠 損	8,915,193	△ 152.4	6,718,067	△ 83.5	3,891,363	△ 35.8	455,013	△ 3.2	△ 3,436,350	△ 88.3
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	8,915,193	△ 152.4	6,718,067	△ 83.5	3,891,363	△ 35.8	455,013	△ 3.2	△ 3,436,350	△ 88.3
剰 余 金 合 計	△ 8,625,700	△ 147.5	△ 6,428,575	△ 79.9	△ 3,601,870	△ 33.1	△ 165,520	△ 1.2	3,436,350	△ 95.4
資 本 合 計	5,849,361	100.0	8,046,486	100.0	10,873,191	100.0	14,309,541	100.0	3,436,350	31.6

① 資 本 金

決算額は144億7,506万円で、前年度と同額である。

② 剰 余 金

決算額はマイナス1億6,552万円で、前年度に比較し34億3,635万円(95.4%)マイナス額が減少している。

ア 資 本 剰 余 金

決算額は2億8,949万円で、前年度と同額である。

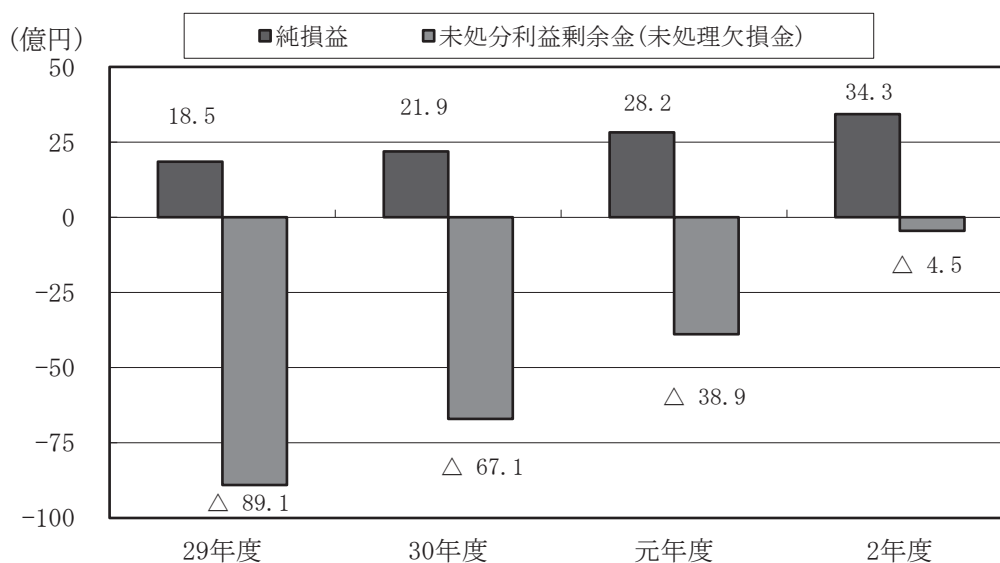
イ 欠 損 金

決算額は4億5,501万円で、前年度に比較し34億3,635万円（88.3%）減少している。これは、同額の当年度純利益を計上したことによるものである。

経営分析表（巻末資料）における累積欠損金比率は1.6%で、前年度に比較し10.1ポイント低下している。

なお、純損益及び未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移は、第6図のとおりである。

第6図 純損益及び未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移



以上の結果、資本合計は前年度に比較し34億3,635万円（31.6%）増加し、143億954万円となっている。

(4) 財 務 比 率

経営分析表（巻末資料）における自己資本に対する負債の割合を示す負債比率は289.7%で、前年度に比較し114.0ポイント低下している。

流動負債に対する流動資産の割合（短期支払能力）を示す流動比率は156.6%で、前年度に比較し48.6ポイント上昇している。

長期資本に対する固定資産の割合（財政の長期健全性）を示す固定長期適合率は91.5%で、前年度に比較し7.1ポイント低下している。

(5) 資 金 不 足 比 率

経営分析表（巻末資料）における「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく事業規模に対する資金の不足額の割合を示す資金不足比率は、資金の不足が生じていないことから、算出されなかった。

(6) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、第10表のとおりである。

第10表 キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	元年度	2年度	対前年度 比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	2,826,705	3,436,350	609,646
減価償却費	3,962,087	3,780,029	△ 182,058
固定資産除却費	165,400	60,331	△ 105,070
退職給付引当金の増減額	305,106	1,646,238	1,341,132
賞与引当金の増減額	1,359	8,325	6,966
法定福利費引当金の増減額	506	2,214	1,708
特別修繕引当金の増減額	37,096	37,096	-
長期前受金戻入額	△ 520,334	△ 502,848	17,485
過年度損益修正損益(△は益)	-	△ 3,487	△ 3,487
未精算建設仮勘定の費用化	-	16,678	16,678
受取利息及び受取配当金	△ 10,957	△ 11,224	△ 267
支払利息	513,538	428,920	△ 84,618
固定資産売却損益(△は益)	2,472	1,224	△ 1,248
売掛金の増減額(△は増加)	321,539	216,865	△ 104,674
未収金の増減額(△は増加)	148,493	111,024	△ 37,470
たな卸資産の増減額(△は増加)	550,747	360,581	△ 190,166
前払費用の増減額(△は増加)	△ 375	△ 2,644	△ 2,269
買掛金の増減額	△ 374,187	△ 387,362	△ 13,175
未払金の増減額	169,524	△ 28,975	△ 198,499
前受金の増減額	61,293	△ 189,159	△ 250,451
預り金の増減額	△ 3,221	△ 3,074	147
その他流動資産の増減額(△は増加)	5,525	30,486	24,960
小計	8,162,317	9,007,588	845,271
利息及び配当金の受取額	10,758	11,422	664
利息の支払額	△ 515,731	△ 430,842	84,889
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,657,344	8,588,169	930,825
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,544,859	△ 2,564,962	△ 20,103
有形固定資産の売却による収入	53	19	△ 34
工事負担金による収入	81,350	68,023	△ 13,328
国庫補助金による収入	-	8,114	8,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,463,456	△ 2,488,807	△ 25,351
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,000,000	1,000,000	-
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,362,314	△ 4,007,126	355,188
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,362,314	△ 3,007,126	355,188
資金増減額	1,831,575	3,092,237	1,260,662
資金期首残高	2,957,780	4,789,355	1,831,575
資金期末残高	4,789,355	7,881,592	3,092,237

令和2年度の資金期末残高は、資金期首残高から30億9,223万円増加し、78億8,159万円となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローは85億8,816万円で、前年度に比較し9億3,082万円増加している。投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス24億8,880万円で、前年度に比較し2,535万円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス30億712万円で、前年度に比較し3億5,518万円増加している。

(7) セグメント情報

当年度のセグメント情報は、第11表のとおりである。

第11表 セグメント情報

(単位:千円)

	科 目	元 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減
一般ガス事業	営業収益	32,629,035	29,290,895	△ 3,338,140
	営業費用	29,993,849	26,212,945	△ 3,780,903
	営業損益	2,635,186	3,077,950	442,764
	経常損益	2,809,473	3,362,975	553,502
	セグメント資産	53,766,236	54,843,990	1,077,754
	セグメント負債	43,275,891	40,911,377	△ 2,364,513
	その他の項目			
	減価償却費	3,913,415	3,751,260	△ 162,155
	支払利息	508,563	424,757	△ 83,806
	特別利益	7,800	6,366	△ 1,435
特別損失	2,554	1,662	△ 891	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,526,266	2,556,283	30,018	
附帯事業	営業収益	1,820,198	1,390,297	△ 429,901
	営業費用	1,835,040	1,349,470	△ 485,570
	営業損益	△ 14,842	40,827	55,669
	経常損益	12,108	68,206	56,098
	セグメント資産	1,000,796	925,304	△ 75,492
	セグメント負債	617,951	548,376	△ 69,575
	その他の項目			
	減価償却費	68,689	66,944	△ 1,745
	支払利息	4,975	4,163	△ 812
	特別利益	106	467	361
特別損失	228	-	△ 228	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,593	8,679	△ 9,914	

一般ガス事業は、簡易ガス事業及び液化天然ガス販売事業以外のガス事業である。附帯事業は、簡易ガス事業及び液化天然ガス販売事業である。

4 む す び

決算の概要は以上のとおりである。総収益は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等による販売量減少や原料費調整による販売単価の低下によりガス売上が減少したこと等から、前年度に比較し37億5,452万円（10.7%）減少し、314億7,295万円となった。総費用は、原料価格の低下により売上原価が減少したこと等から、前年度に比較し43億6,417万円（13.5%）減少し、280億3,660万円となった。

この結果、34億3,635万円の純利益を生じ、前年度繰越欠損金38億9,136万円から当年度純利益を差し引いた当年度未処理欠損金は4億5,501万円となっている。

(1) 主な事業実績

「仙台市ガス事業中期経営方針」（計画期間：2018年度～2022年度）の3年度目となる令和2年度は次のような事業に取り組んだ。

ア 安全安心への取組みとしては、ガス導管の耐震性向上を図るために、経年本支管の計画的な入替えを継続するとともに、24時間集中監視を行う供給監視システムの更新を実施することで、保安の確保及び安定した供給体制の構築を進めた。

イ 家庭用分野の営業活動としては、需要家宅への訪問巡回とともに、住宅メーカー・不動産管理会社等への提案営業を実施し、新築やリフォーム時の都市ガス導入、既存ガス機器更新時の継続使用を促進した。

ウ 業務用分野の営業活動としては、機器の新設や更新時のタイミングを捉え、ガス空調やガスコージェネレーションシステム等の導入提案を実施するなど、業種業態に合わせた営業展開を図り、新規需要獲得と他燃料への離脱防止に努めた。

エ ガス事業の民営化については、民営化推進委員会から提出された事業者の公募条件及び選定基準に係る答申を踏まえ、「仙台市ガス事業民営化に関する募集要項」を策定し、事業継承者の公募を実施した。

(2) 今後の経営の見通し

新型コロナウイルス感染症の影響により業務用販売量が減少している。

当面、こうした影響は続くことが想定されるが、コロナ収束後においても、流行以前の水準まで販売量が回復するか見通せない状況にある。

また、本市の人口は近い将来にピークを迎えた後、減少に転ずると見込まれており、中長期的にも販売量は減少していくものと予想される。

現在は黒字基調にあるものの、他エネルギーとの競合なども考慮すると、今後の経営状況は厳しさを増していくものと予想される。

(3) 意見

・市民の快適な暮らしを支えていくために

都市ガスは地球環境に優しいクリーンなエネルギーであり、市民の快適な暮らしにとって無くてはならない存在である。

安定的な事業運営が望まれるが、その基礎をなす需要家戸数は345,188戸（都市ガス343,683戸、プロパンガス1,505戸）と前年度に比較して165戸の減となった。

これは、他エネルギーとの競合や住宅着工件数の減少等によるものであるが、他エネルギーへの離脱防止や新規需要の獲得に向け、積極的に営業活動を展開していくことを望むものである。

・ガス事業の民営化について

ガス事業の民営化については、現在、公募手続きが進められ、8月下旬には優先交渉権者が決定されることとなっている。

今回の民営化の応募状況や審査の概要などについては、優先交渉権者の決定時に合わせ公表されることとなっている。

民営化の実現のためには、市民より、幅広く理解を得ることが不可欠である。

取り分け保安水準の確保と料金水準の維持については市民の関心が高く、最低譲渡価格の設定の考え方などを含め、市民への説明責任をしっかりと果たしていくことを望むものである。

病 院 事 業 会 計

1 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算執行状況は、第1表のとおりである。

第 1 表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事業収益	17,870,921	18,804,026	933,105	105.2
医業収益	14,513,753	14,111,971	△ 401,782	97.2
医業外収益	2,908,524	4,119,666	1,211,142	141.6
感染症病棟収益	169,144	263,900	94,756	156.0
特別利益	279,500	308,490	28,990	110.4

・決算額のうち仮受消費税及び地方消費税は、39,401千円である。

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	%
事業費用	19,343,029	18,796,215	546,814	97.2
医業費用	18,395,663	17,892,678	502,985	97.3
医業外費用	409,655	374,622	35,033	91.4
感染症病棟費用	143,511	140,920	2,591	98.2
特別損失	379,200	387,995	△ 8,795	102.3
予備費	15,000	-	15,000	-

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、617,623千円である。

① 収益的収入

決算額は188億402万円（執行率105.2%）で、予算額178億7,092万円に対し、差引き9億3,310万円の増となっている。

② 収益的支出

決算額は187億9,621万円（執行率97.2%）で、予算額193億4,302万円に対し、差引き5億4,681万円の減となり、同額の不用額を生じている。

〔主な不用額〕

医業費用

・材料費	1億4,189万円
・救命救急センター費	1億2,972万円
・経費	1億 832万円
・給与費	8,348万円

(2) 資本的収入及び支出

予算執行状況は、第2表のとおりである。

第2表 予算決算比較対照表

科 目	予 算 額	うち繰越財源 充 当 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 収 入	1,188,843	-	1,128,186	△ 60,657	94.9
企 業 債	306,000	-	232,000	△ 74,000	75.8
他 会 計 出 資 金	672,843	-	672,842	△ 1	100.0
他 会 計 負 担 金	20,000	-	20,000	-	100.0
補 助 金	190,000	-	203,344	13,344	107.0

科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	千円	千円	千円	千円	%
資 本 的 支 出	1,500,761	1,471,747	9,559	19,455	98.1
建 設 改 良 費	516,779	487,765	9,559	19,455	94.4
企 業 債 償 還 金	983,982	983,982	-	0	100.0

・決算額のうち仮払消費税及び地方消費税は、44,342千円である。

① 資本的収入

決算額は11億2,818万円（執行率94.9%）で、予算額11億8,884万円に対し、差引き6,065万円の減となっている。

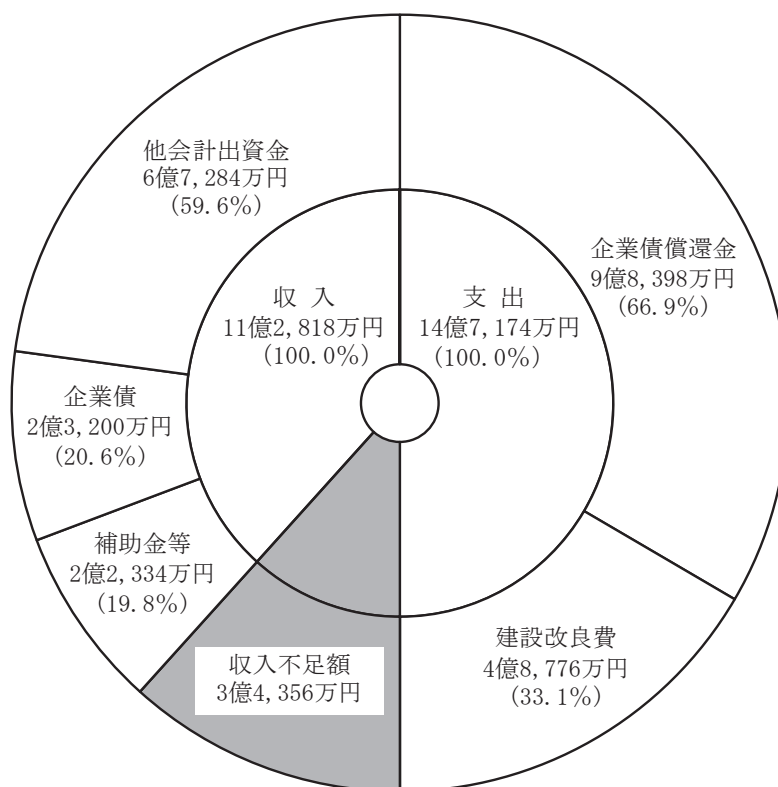
② 資本的支出

決算額は14億7,174万円（執行率98.1%）で、予算額15億76万円に対し、差引き2,901万円の減となり、このうち建設改良費955万円を翌年度へ繰越し、不用額は1,945万円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額3億4,356万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額67万円、過年度分損益勘定留保資金3億4,288万円を補てんしている。

資本的収支の構成は、第1図のとおりである。

第1図 資本的収支の構成



(注) 補助金等は、補助金及び他会計負担金である。

(3) 予算に定められた限度条項等について

当年度予算に定められた限度条項等は次のとおりであり、いずれも議決予算内で執行されている。

- ① 企業債借入限度額
建設改良費
(限度額) 3億600万円 (借入額) 2億3,200万円
- ② 一時借入金限度額
(限度額) 10億円 (最高借入額) 0円
- ③ 予定支出の各項の経費の金額の流用
第1款病院事業費用のうち、第1項医業費用、第2項医業外費用、第3項感染症病棟費用、第4項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用

④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

ア 職員給与費

(予算額) 98億5,271万円 (決算額) 97億5,454万円

イ 交際費

(予算額) 20万円 (決算額) 0円

⑤ たな卸資産購入限度額

(限度額) 44億4,112万円 (購入額) 41億4,399万円

2 経営成績

(1) 損益

当年度の損益は、第3表のとおり、経常収益184億5,613万円に対し、経常費用183億6,971万円で、差引き8,642万円の経常利益となり、これに特別損益を加減した当年度純利益は691万円であり、前年度に比較し13億3,551万円改善している。

これは主に、収益において、新型コロナウイルス感染症の影響による入院収益の減少等により医業収益が7億3,447万円(5.0%)減少したものの、補助金の増加等により医業外収益が17億6,875万円(75.8%)増加したこと、また、費用において給与費及び材料費等が増加したものの、減価償却費及び救命救急センター費等が減少したことにより、医業費用が1億559万円(0.6%)減少したことによるものである。

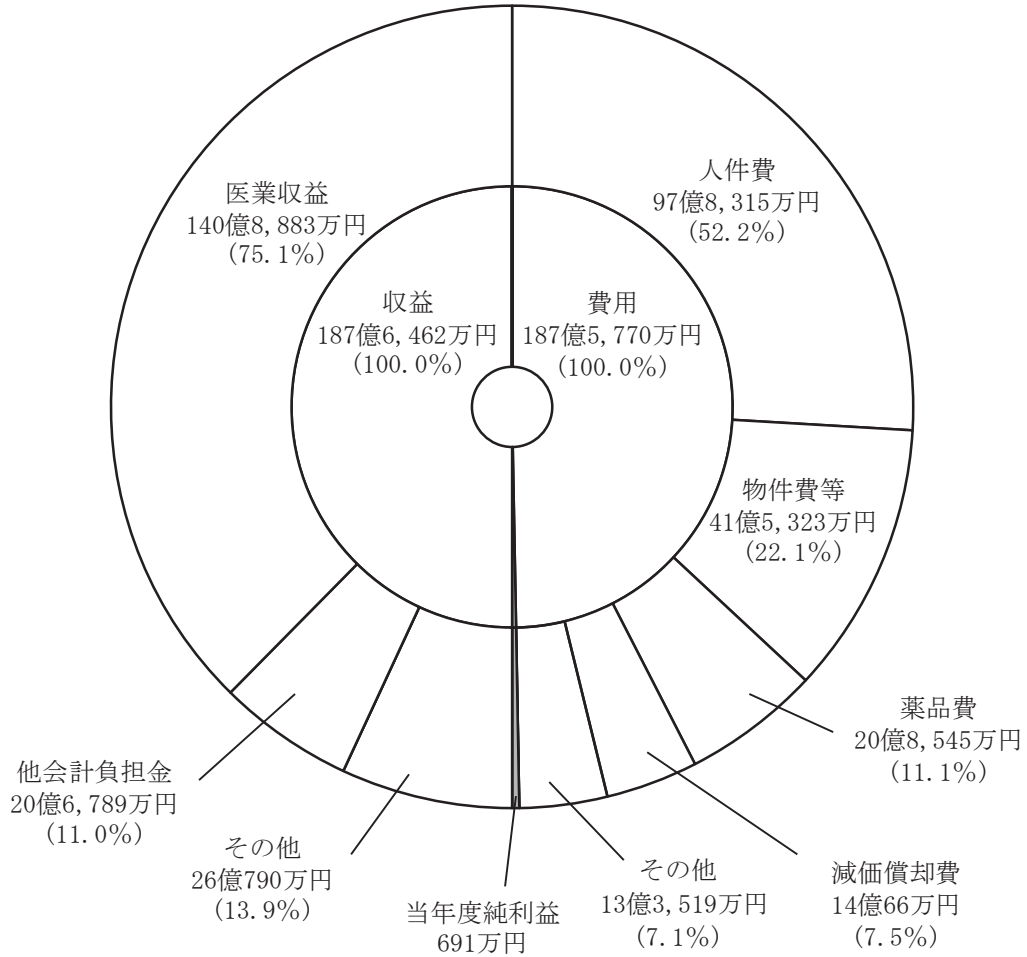
これにより、前年度繰越欠損金99億5,499万円から当年度純利益を差し引いた当年度未処理欠損金は、99億4,808万円となっている。

第3表 損益計算比較表

項目	29年度	30年度	元年度	2年度	対前年度 比較増減	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
経常収益	15,922,628	16,790,814	17,230,509	18,456,135	1,225,626	7.1
医業収益	13,585,155	14,433,139	14,823,309	14,088,831	△734,479	△5.0
医業外収益	2,288,555	2,278,991	2,334,650	4,103,405	1,768,755	75.8
感染症病棟収益	48,918	78,684	72,550	263,900	191,350	263.7
経常費用	17,259,536	18,091,957	18,367,012	18,369,713	2,701	0.0
医業費用	16,406,655	17,194,879	17,392,397	17,286,801	△105,596	△0.6
医業外費用	772,083	808,072	884,658	947,203	62,544	7.1
感染症病棟費用	80,798	89,006	89,956	135,709	45,753	50.9
経常利益(△損失)	△1,336,908	△1,301,143	△1,136,503	86,423	1,222,925	-
特別利益	79,005	598	727	308,490	307,763	-
特別損失	157,381	135,328	192,819	387,995	195,176	101.2
(差引)	(△78,376)	(△134,730)	(△192,092)	(△79,505)	(112,587)	-
当年度純利益(△損失)	△1,415,284	△1,435,873	△1,328,595	6,917	1,335,512	-
前年度繰越欠損金	5,775,246	7,190,530	8,626,403	9,954,998	1,328,595	15.4
その他未処分利益剰余金変動額	-	-	-	-	-	-
当年度未処理欠損金	7,190,530	8,626,403	9,954,998	9,948,081	△6,917	△0.1

収益及び費用の構成は、第2図のとおりである。

第2図 収益及び費用の構成



(注)・収益のその他は、他会計負担金を除いた医業外収益、他会計負担金を除いた感染症病棟収益及び特別利益である。

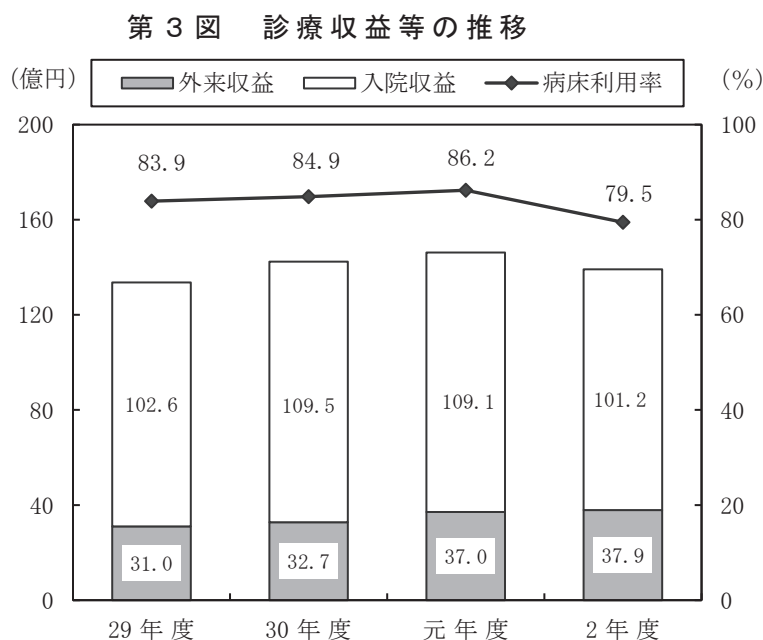
- ・費用の人件費、物件費等及び薬品費は、医業費用と感染症病棟費用に係るものである。
- ・費用の物件費等は、物件費その他の経費から薬品費及び減価償却費を除いたものである。
- ・費用のその他は、医業外費用と特別損失である。

(2) 収 益

① 医業収益

決算額は140億8,883万円で、前年度に比較し7億3,447万円（5.0%）減少している。これは主に、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控え等により患者数が減少したことによるものである。

なお、診療収益等の推移は、第3図のとおりである。



項 目		29年度	30年度	元年度	2年度	対前年度 比較増減	増 減 率 (%)
診療収益	入院 (千円)	10,264,990	10,958,464	10,910,968	10,120,775	△ 790,193	△ 7.2
	外来 (千円)	3,100,001	3,275,207	3,708,382	3,790,576	82,194	2.2
	合計(A) (千円)	13,364,990	14,233,671	14,619,350	13,911,352	△ 707,999	△ 4.8
患者数	入院 (人)	148,402	150,357	152,968	138,103	△ 14,865	△ 9.7
	(救命救急センター分)	(11,581)	(11,092)	(11,007)	(9,414)	(△ 1,593)	(△ 14.5)
	(精神科分)	(5,369)	(5,717)	(5,612)	(2,638)	(△ 2,974)	(△ 53.0)
	外来 (人)	222,917	226,671	219,254	206,581	△ 12,673	△ 5.8
	(救命救急センター分)	(8,739)	(9,389)	(8,874)	(7,844)	(△ 1,030)	(△ 11.6)
合計(B) (人)	371,319	377,028	372,222	344,684	△ 27,538	△ 7.4	
患者1人1日 当たり 診療収益	入院 (円)	69,170	72,883	71,328	73,284	1,956	2.7
	外来 (円)	13,907	14,449	16,914	18,349	1,435	8.5
	平均(A/B) (円)	35,993	37,752	39,276	40,360	1,084	2.8
病床利用率		83.9	84.9	86.2	79.5	△ 6.7	-

(注) 感染症病棟分を除く。病床利用率は、精神科病棟及び感染症病棟分を除く一般病床分のみで算出している。

ア 入院収益

決算額は101億2,077万円で、医業収益の71.8%を占め、前年度に比較し7億9,019万円(7.2%)減少している。これは主に入院患者数が減少したことによるものである。なお、病床利用率は79.5%で、前年度に比較し6.7ポイント低下している。

イ 外来収益

決算額は37億9,057万円で、医業収益の26.9%を占め、前年度に比較し8,219万円(2.2%)増加している。これは主に患者1人1日当たりの外来診療収益が増加したことによるものである。

ウ 患者1人1日当たりの診療収益

入院は73,284円で、前年度に比較し1,956円(2.7%)増加している。外来は18,349円で、前年度に比較し1,435円(8.5%)増加している。

② 医業外収益

決算額は41億340万円で、前年度に比較し17億6,875万円(75.8%)増加している。これは主に新型コロナウイルス感染症対策事業医療提供体制整備費補助金等の補助金が増加したことによるものである。

③ 感染症病棟収益

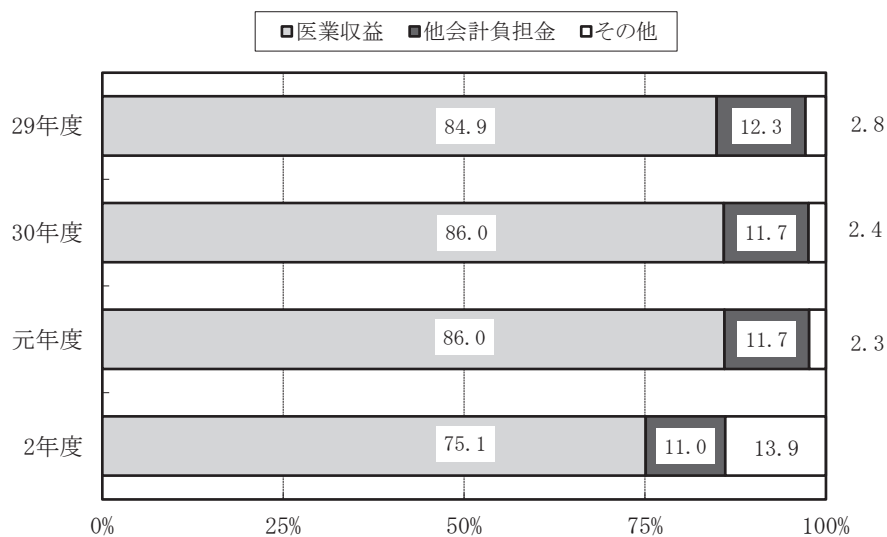
決算額は2億6,390万円で、前年度に比較し1億9,135万円(263.7%)増加している。これは、新型コロナウイルス感染症の影響により患者数が増加したことによるものである。

④ 特別利益

決算額は3億849万円で、前年度に比較し3億776万円増加している。これは主に新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金等の交付に係る収入の皆増によるものである。

なお、収益別決算額の構成比の推移は、第4図のとおりである。医業収益の構成比は75.1%で、前年度に比較し10.9ポイント低下している。また、他会計負担金の構成比は11.0%で、前年度に比較し0.7ポイント低下している。その他の構成比は13.9%で、前年度に比較し11.6ポイント上昇している。

第4図 収益別決算額の構成比の推移

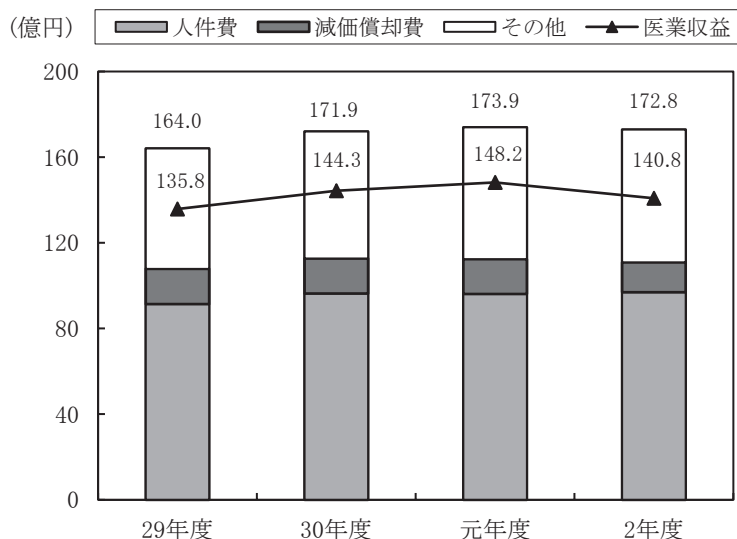


(3) 費用

① 医業費用

決算額は172億8,680万円で、前年度に比較し1億559万円（0.6%）減少しており、その推移は第5図のとおりである。

第5図 医業費用及び医業収益の推移



項目	29年度	30年度	元年度	2年度	対前年度 比較増減
医業収益 (千円)	13,585,155	14,433,139	14,823,309	14,088,831	△ 734,479
対前年度増減率 (%)	4.2	6.2	2.7	△ 5.0	-
医業費用 (千円)	16,406,655	17,194,879	17,392,397	17,286,801	△ 105,596
対前年度増減率 (%)	2.8	4.8	1.1	△ 0.6	-
人件費 (千円)	9,147,573	9,637,024	9,612,590	9,698,808	86,218
対前年度増減率 (%)	2.8	5.4	△ 0.3	0.9	-
減価償却費 (千円)	1,646,611	1,648,352	1,634,670	1,400,665	△ 234,005
対前年度増減率 (%)	0.9	0.1	△ 0.8	△ 14.3	-

(注) 感染症病棟分は除く。

ア 人件費

決算額は96億9,880万円で、前年度に比較し8,621万円（0.9%）増加している。

〔主な対前年度増加額〕

- ・ 給料 5億2,049万円（15.7%）
- ・ 手当等 3億2,505万円（11.2%）

〔主な対前年度減少額〕

・報酬 8億1,335万円（皆 減）

報酬の皆減及び給料，手当等の増加については，地方公務員法等の改正により会計年度任用職員制度が創設されたこと等によるものである。

業務実績表（2）（巻末資料）のとおり，病床100床当たりの職員数は168.0人で前年度に比較し2.7人増加し，人件費の医業収益に対する比率は68.8%で前年度に比較し4.0ポイント上昇している。

イ 物件費その他の経費

決算額は75億8,799万円で，前年度に比較し1億9,181万円（2.5%）減少している。

〔主な対前年度増減額〕

・薬品費の増加 8,823万円（4.5%）

・減価償却費の減少 2億3,400万円（14.3%）

② 医業外費用

決算額は9億4,720万円で，前年度に比較し6,254万円（7.1%）増加している。これは，主に雑損失が増加したことによるものである。

なお，支払利息及び企業債未償還残高の推移は，第4表のとおりである。当年度の支払利息は2億5,816万円で，前年度に比較し882万円（3.3%）減少している。支払利息の経常費用に占める割合は1.4%で，前年度に比較し0.1ポイント低下している。

第4表 支払利息及び企業債未償還残高の推移

項 目	29年度	30年度	元年度	2年度	対前年度 比較増減	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
企業債利息(A)	274,980	271,222	266,982	258,162	△ 8,820	△ 3.3
経常費用(B)	17,259,536	18,091,957	18,367,012	18,369,713	2,701	0.0
対経常費用比率(A/B) (%)	1.6	1.5	1.5	1.4	△ 0.1	-
企業債未償還残高	24,529,746	23,288,186	22,137,117	21,385,136	△ 751,982	△ 3.4

③ 感染症病棟費用

決算額は1億3,570万円で、前年度に比較し4,575万円(50.9%)増加している。これは主に新型コロナウイルス感染症に対応するための薬品費や診療材料費の支出が増加したことによるものである。

④ 特別損失

決算額は3億8,799万円で、前年度に比較し1億9,517万円(101.2%)増加している。これは主に新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金等の交付に係る支出の皆増によるものである。

なお、入院収益等の不納欠損額の推移は、第5表のとおりである。

第5表 入院収益等不納欠損額の推移

項目	29年度	30年度	元年度	2年度	対前年度 比較増減
	千円	千円	千円	千円	千円
不納欠損額	5,746	2,013	2,940	1,182	△ 1,757
対前年度増減率(%)	406.7	△ 65.0	46.0	△ 59.8	-

(4) 経営収支比率

経営分析表(巻末資料)における収益率についてみると、総収益対総費用比率は100.0%で前年度に比較し7.2ポイント、経常収益対経常費用比率は100.5%で前年度に比較し6.7ポイント、それぞれ上昇している。医業収益対医業費用比率は81.5%で前年度に比較し3.7ポイント低下している。

3 財政状態

財政状態の比較は、第6表のとおりである。

第6表 比較要約貸借対照表

科 目	29 年 度		30 年 度		元 年 度		2 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
資 産 の 部	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	29,051,139	85.4	27,609,397	85.2	26,223,088	84.4	25,307,002	80.1	△ 916,086	△ 3.5
うち有形固定資産	28,710,516	84.4	27,425,919	84.7	26,186,836	84.3	25,270,919	80.0	△ 915,917	△ 3.5
流 動 資 産	4,946,829	14.6	4,778,260	14.8	4,842,356	15.6	6,294,069	19.9	1,451,713	30.0
うち現金及び預金	2,706,604	8.0	2,367,134	7.3	2,401,066	7.7	2,338,214	7.4	△ 62,852	△ 2.6
合 計	33,997,967	100.0	32,387,657	100.0	31,065,444	100.0	31,601,071	100.0	535,626	1.7
負 債 及 び 資 本 の 部										
固 定 負 債	24,059,598	70.8	23,171,286	71.5	22,791,554	73.4	22,616,514	71.6	△ 175,040	△ 0.8
流 動 負 債	3,460,434	10.2	3,451,762	10.7	3,104,448	10.0	3,002,598	9.5	△ 101,850	△ 3.3
繰 延 収 益	1,422,657	4.2	1,342,536	4.1	1,261,271	4.1	1,394,028	4.4	132,757	10.5
負 債 合 計	28,942,690	85.1	27,965,584	86.3	27,157,273	87.4	27,013,140	85.5	△ 144,133	△ 0.5
資 本 金	12,245,808	36.0	13,048,476	40.3	13,863,169	44.6	14,536,011	46.0	672,842	4.9
剰 余 金	△ 7,190,530	△ 21.1	△ 8,626,403	△ 26.6	△ 9,954,998	△ 32.0	△ 9,948,081	△ 31.5	6,917	△ 0.1
資 本 合 計	5,055,278	14.9	4,422,073	13.7	3,908,171	12.6	4,587,931	14.5	679,760	17.4
合 計	33,997,967	100.0	32,387,657	100.0	31,065,444	100.0	31,601,071	100.0	535,626	1.7

(1) 資 産

決算額は316億107万円で、前年度に比較し5億3,562万円(1.7%)増加している。
資産の構成は、固定資産80.1%、流動資産19.9%である。

① 固定資産

決算額は253億700万円で、前年度に比較し9億1,608万円(3.5%)減少している。

ア 有形固定資産

決算額は252億7,091万円で、前年度に比較し9億1,591万円(3.5%)減少している。

[主な対前年度増加額]

- ・ 器械備品 3億7,394万円
- ・ 建物 1億 479万円

[主な対前年度減少額]

- ・ 当期減価償却費の計上 13億9,270万円

イ 無形固定資産

決算額は3,608万円で、前年度に比較し16万円(0.5%)減少している。

② 流動資産

決算額は62億9,406万円で、前年度に比較し14億5,171万円（30.0%）増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症対策事業医療提供体制整備費補助金に係る未収金が増加したことによるものである。

未収金は39億4,100万円で、回収不能見込額として貸倒引当金を6,708万円計上している。なお、過年度分未収金は8,437万円であり、前年度に比較し541万円（6.9%）増加している。

(2) 負債

決算額は270億1,314万円で、前年度に比較し1億4,413万円（0.5%）減少している。負債の構成は、固定負債83.7%、流動負債11.1%、繰延収益5.2%である。

① 固定負債

決算額は226億1,651万円で、前年度に比較し1億7,504万円（0.8%）減少している。

[対前年度増減額]

- | | |
|-------------|------------------|
| ・退職給付引当金の増加 | 5億8,738万円（35.9%） |
| ・企業債の減少 | 7億6,242万円（3.6%） |

② 流動負債

決算額は30億259万円で、前年度に比較し1億185万円（3.3%）減少している。

[主な対前年度減少額]

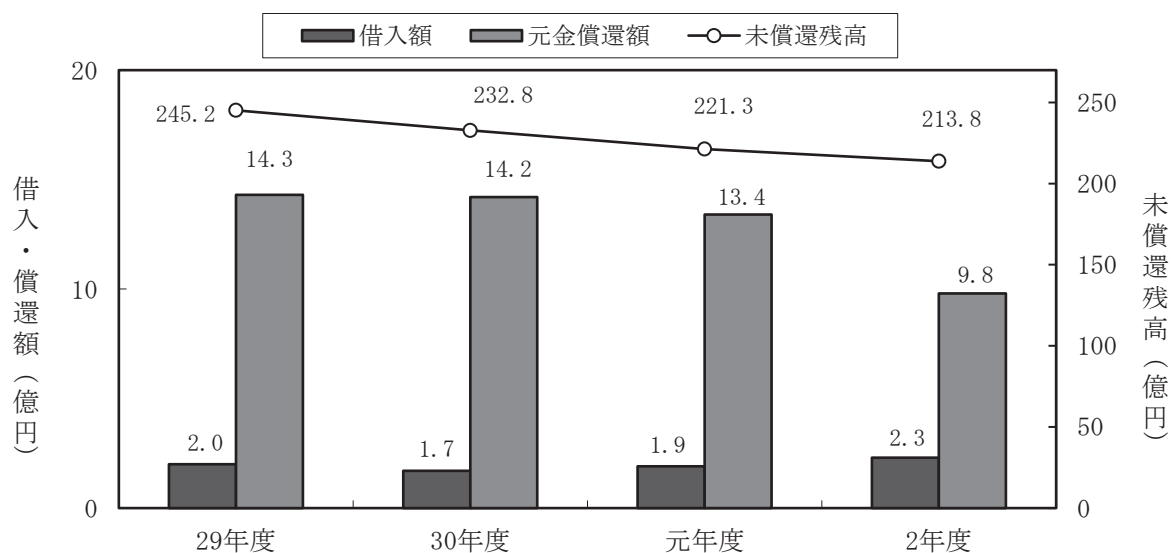
- | | |
|------|----------------|
| ・未払金 | 6,841万円（4.7%） |
| ・預り金 | 5,860万円（85.2%） |

③ 繰延収益

決算額は13億9,402万円で、前年度に比較し1億3,275万円（10.5%）増加している。これは主に、長期前受金（補助金）が増加したことによるものである。

企業債については、当年度新たに2億3,200万円借入れし、9億8,398万円償還した。なお、企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移は、第6図のとおりである。

第6図 企業債借入額、元金償還額及び未償還残高の推移



(3) 資 本

資本金及び剰余金の推移は、第7表のとおりである。

第7表 資本金及び剰余金の推移

科 目	29 年 度		30 年 度		元 年 度		2 年 度		対前年度 比較増減	増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
資 本 金	12,245,808	242.2	13,048,476	295.1	13,863,169	354.7	14,536,011	316.8	672,842	4.9
資 本 金 合 計	12,245,808	242.2	13,048,476	295.1	13,863,169	354.7	14,536,011	316.8	672,842	4.9
欠 損 金	7,190,530	△ 142.2	8,626,403	△ 195.1	9,954,998	△ 254.7	9,948,081	△ 216.8	△ 6,917	△ 0.1
当年度未処理欠損金	7,190,530	△ 142.2	8,626,403	△ 195.1	9,954,998	△ 254.7	9,948,081	△ 216.8	△ 6,917	△ 0.1
剰 余 金 合 計	△ 7,190,530	△ 142.2	△ 8,626,403	△ 195.1	△ 9,954,998	△ 254.7	△ 9,948,081	△ 216.8	6,917	△ 0.1
資 本 合 計	5,055,278	100.0	4,422,073	100.0	3,908,171	100.0	4,587,931	100.0	679,760	17.4

① 資 本 金

決算額は145億3,601万円です。前年度と比較し6億7,284万円(4.9%)増加している。これは、一般会計から出資金を繰入れたことによるものである。

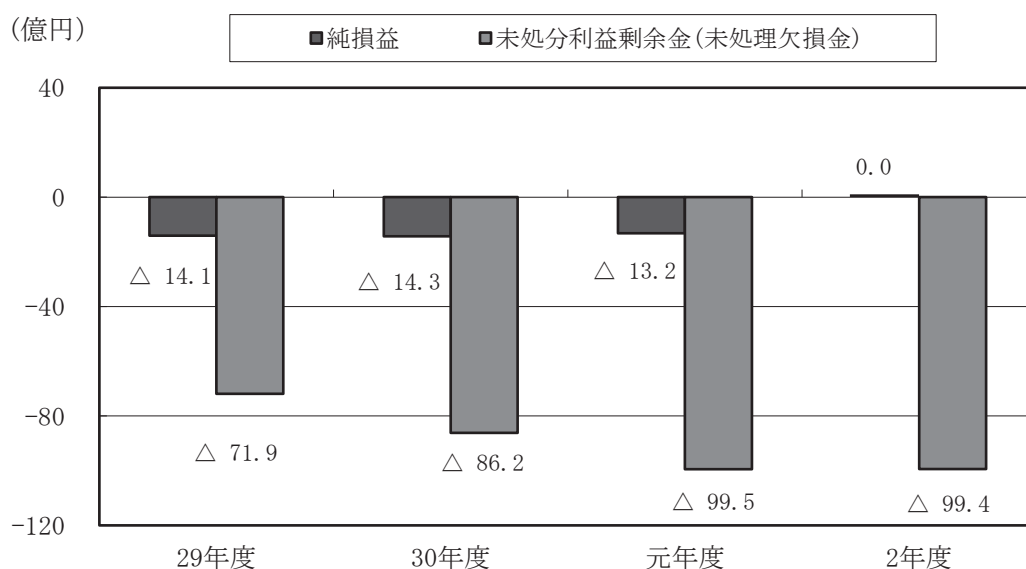
② 剰 余 金

剰余金は全て欠損金で、決算額は99億4,808万円となっており、前年度と比較し691万円(0.1%)減少している。これは、同額の当年度純利益を計上したことによるものである。

経営分析表（巻末資料）における累積欠損金比率は70.6%で、前年度に比較し3.4ポイント上昇している。

なお、純損益及び未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移は、第7図のとおりである。

第7図 純損益及び未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移



以上の結果、資本合計は前年度に比較し6億7,976万円（17.4%）増加し、45億8,793万円となっている。

(4) 財務比率

経営分析表（巻末資料）における自己資本に対する負債の割合を示す負債比率は588.8%で、前年度に比較し106.1ポイント低下している。

流動負債に対する流動資産の割合（短期支払能力）を示す流動比率は209.6%で、前年度に比較し53.6ポイント上昇している。

長期資本に対する固定資産の割合（財政の長期健全性）を示す固定長期適合率は88.5%で、前年度に比較し5.3ポイント低下している。

(5) 資金不足比率

経営分析表（巻末資料）における「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく事業規模に対する資金の不足額の割合を示す資金不足比率は、資金の不足が生じていないことから、算出されなかった。

(6) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、第8表のとおりである。

第8表 キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	元年度	2年度	対前年度 比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	△ 1,328,595	6,917	1,335,512
減価償却費	1,634,670	1,400,665	△ 234,005
固定資産除却費	18,834	1,955	△ 16,879
退職給付引当金の増減額	411,250	587,386	176,136
賞与引当金の増減額	3,221	2,884	△ 336
法定福利費引当金の増減額	1,974	1,436	△ 538
長期前受金戻入額	△ 102,767	△ 90,587	12,179
過年度損益修正損	2,414	-	△ 2,414
支払利息及び企業債取扱諸費	266,982	258,162	△ 8,820
未収金の増減額(△は増加)	△ 26,129	△ 1,428,447	△ 1,402,318
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 4,309	△ 15,376	△ 11,067
前払費用の増減額(△は増加)	273	57	△ 217
未払金の増減額	△ 68,861	47,974	116,835
預り金の増減額	△ 842	△ 58,602	△ 57,760
その他負債の増減額	24,079	11,061	△ 13,018
小計	832,193	725,484	△ 106,709
利息の支払額	△ 267,338	△ 258,825	8,513
業務活動によるキャッシュ・フロー	564,855	466,659	△ 98,196
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 214,548	△ 595,127	△ 380,580
無形固定資産の取得による支出	-	△ 7,790	△ 7,790
補助金による収入	-	132,546	132,546
他会計からの繰入金による収入	20,000	20,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 194,548	△ 450,372	△ 255,824
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	193,000	232,000	39,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,344,068	△ 983,982	360,087
他会計からの出資による収入	814,693	672,842	△ 141,851
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 336,375	△ 79,139	257,236
資金増減額	33,932	△ 62,852	△ 96,784
資金期首残高	2,367,134	2,401,066	33,932
資金期末残高	2,401,066	2,338,214	△ 62,852

令和2年度の資金期末残高は、資金期首残高から6,285万円減少し、23億3,821万円となっている。

業務活動によるキャッシュ・フローは4億6,665万円で、前年度に比較し9,819万円減少している。投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス4億5,037万円で、前年度に比較し2億5,582万円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス7,913万円で、前年度に比較し2億5,723万円増加している。

4 む す び

決算の概要は以上のとおりである。総収益は、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控え等で患者数が減少したこと等により医業収益に係る入院収益等が減少したものの、補助金、感染症病棟収益に係る入院収益が増加したことにより、前年度に比較し15億3,338万円（8.9%）増加し、187億6,462万円となった。総費用は、減価償却費等が減少したものの、給与費、材料費等が増加したことにより、前年度に比較し1億9,787万円（1.1%）増加し、187億5,770万円となった。

この結果、691万円の純利益を生じ、前年度繰越欠損金99億5,499万円から当年度純利益を差し引いた当年度未処理欠損金は99億4,808万円となっている。

(1) 主な事業実績

「仙台市立病院経営計画」（2018年度～2020年度）の最終年度となる令和2年度は次のような事業に取り組んだ。

- ア 第2種感染症指定医療機関として、新型コロナウイルス感染症患者の受け入れにあたり、感染症病棟を最大限活用するとともに、他病棟においても必要な施設整備や医療機器の設置を行うことにより、必要な病床の確保に努めた。
- イ 高度な医療技術と診療機能を発揮し、質の高い医療の提供に努めるとともに、自治体病院としての役割を果たすため、引き続き救命救急搬送患者の積極的な受け入れに努めた。
- ウ 地域医療支援病院として、地域の医療機関への訪問等に取り組み、連携を図りながら紹介患者を積極的に受け入れるとともに、症状が安定した患者は、地域の医療機関への逆紹介を進めた。

(2) 今後の経営の見通し

新型コロナウイルス感染症の影響により患者数が減少している。

当面、こうした影響は続くことが想定されるが、コロナ収束後においても、流行以前の水準まで患者数が回復するか見通せない状況にある。

中長期的には仙台医療圏の医療需要は増加すると見込まれるものの、現病院整備に係る減価償却費及び企業債償還の負担が長期間に渡り続く見込みであり、今後も、厳しい経営状況が続くものと予想される。

(3) 意見

・地域における政策的医療の担い手として

市立病院は、救急医療や感染症医療などの政策的医療を提供する地域の中核病院であり、新型コロナウイルス感染症への対応においても、感染者の受け入れなど地域の医療と市民の健康をしっかりと支える働きを見せている。

新型コロナウイルス感染症患者の病床を確保するため、診療体制を見直すなど厳しい環境にあるが、救急搬送患者の積極的な受け入れや新たな紹介患者の獲得などに努めるとともに、引き続き地域の中核病院として、質の高い安全・安心な医療を提供し、その役割を果たしていくことを望むものである。

・次期「仙台市立病院経営計画」の策定に向けて

次期経営計画については、令和2年度中の策定を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大により国のガイドラインの提示が延期されたことから、現行計画を基本に目標値の暫定的な改定を行ったところである。

次年度以降に向けては、経営の効率化などの取組みは経営環境の変化に応じ不断に進めていくべきとの判断から、国の動向を見据えながらも3か年の次期計画を策定することとしている。

救命救急医療の提供や政策的医療の実践など、公立病院として求められる役割を果たしつつ、地方公営企業としての強固な経営基盤につながるよう、計画づくりを進めていくことを望むものである。

卷 末 資 料

下水道事業会計

経営分析表	120
業務実績表	122
比較損益計算書	124
費用節別比較表	126
比較貸借対照表	128

ガス事業会計

経営分析表	160
業務実績表	162
比較損益計算書	164
費用節別比較表	166
比較貸借対照表	168

自動車運送事業会計

経営分析表	130
業務実績表	132
比較損益計算書	134
費用節別比較表	136
比較貸借対照表	138

病院事業会計

経営分析表	170
業務実績表	172
比較損益計算書	176
費用節別比較表	178
比較貸借対照表	182

高速鉄道事業会計

経営分析表	140
業務実績表	142
比較損益計算書	144
費用節別比較表	146
比較貸借対照表	148

水道事業会計

経営分析表	150
業務実績表	152
比較損益計算書	154
費用節別比較表	156
比較貸借対照表	158

經 営

分析項目	算 式	単位	29年度	30年度	元年度	2年度	
財務比率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	%	3.3	3.5	2.6	2.3
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	145.0	143.4	142.4	140.8
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	101.4	101.7	101.9	102.1
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	71.0	68.2	58.9	52.1
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	71.0	68.2	58.9	52.1
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	58.7	59.9	49.4	42.9
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	626.9	607.3	570.2	556.1
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	208.9	195.7	182.6	172.4
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	32.9	35.0	29.1	27.9
回転率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均総資本}}$	回	0.0	0.0	0.0	0.0
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$	回	0.0	0.0	0.0	0.0
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均流動資産}}$	回	1.0	1.1	1.2	1.4
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均営業未収金}}$	回	8.6	9.0	9.4	8.9
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当期払出高}}{\text{年平均貯蔵品}}$	回	0.8	0.9	1.1	0.9
収益率	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	107.1	105.9	108.7	103.8
	経常収益対経常費用比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	108.6	108.6	108.7	105.6
	営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	%	83.5	81.6	80.4	74.6
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$	%	0.4	0.3	0.4	0.2
	売上高収益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	11.8	11.8	12.0	8.2
その他の	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	3.4	3.4	3.4	3.4
	企業債利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償却額}}{\text{年平均借入金}} \times 100$	%	1.9	1.8	1.6	1.4
	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	%	80.8	82.7	78.5	84.5
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	-	-	-	-
	資金不足比率	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	-	-	-	-

(注1)各算式に用いた用語は、次のとおりである。総資本＝資本＋負債、自己資本＝資本金＋剰余金、年平均＝(期首＋期末)×1/2、
(注2)資金不足額＝流動負債＋算入地方債現在高－流動資産－解消可能資金不足額

分 析 表

下 水 道 事 業

備 考

流動資産と固定資産の割合を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化していることを示す。公営企業では固定資産の額が大きいので、この比率は小さくなる。

固定資産と自己資本及び繰延収益(補助金等)の割合を示すもので、固定資産が自己資本等の範囲内にどの程度収まっているかをみる指標である。公営企業では固定資産を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。

固定資産と自己資本、固定負債及び繰延収益(補助金等)の割合を示すもので、固定資産への投資が自己資本に加えて固定負債等の短期返済の必要性がない資金で調達されているかをみる指標である。100%以下が望ましいとされている。

1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債の割合を示すもので、流動負債に対する支払能力をみる指標である。100%以上であることが望ましいとされている。

容易に現金化できる当座資産と流動負債との割合を示すもので、流動負債に対する支払能力をみる指標である。100%以上であることが望ましいとされている。

現金預金と流動負債の割合を示すもので、当座の支払能力をみる指標として流動比率・当座比率とともに用いられる。この比率が大きいほど短期的な支払能力が高いとされている。

負債と自己資本の割合を示すもので、負債が自己資本に対してどのくらいの割合であるかをみる指標である。公営企業では固定資産の取得を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。

負債のうちの固定負債と自己資本の割合を示すもので、負債比率を補完する比率として利用されている。公営企業では固定資産の取得を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。

負債のうちの流動負債と自己資本の割合を示すもので、負債比率を補完する比率として利用されている。

営業収益と総資本の関係を示すもので、総資本を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど総資本に対して高い収益性が得られているとされている。

営業収益と固定資産の関係を示すもので、固定資産を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど固定資産に対して高い収益性が得られているとされている。

営業収益と流動資産の関係を示すもので、現金預金、未収金、貯蔵品等の流動資産を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど流動資産の利用が効率的に行われているとされている。

営業収益と営業未収金の関係を示すもので、未収金として固定される金額の適否をみるための指標である。この数値が大きいほど未収金の回収期間が短いことを意味している。

貯蔵品を費消しこれを補充する期間を明らかにするもので、この数値が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の適切さを反映するものとされている。

総収益と総費用の割合を示すもので、事業活動から生じる収益で費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。純利益をあげるために100%以上であることが求められている。

経常収益と経常費用の割合を示すもので、営業収益に繰入金等の営業外収益を加えた経常収益で経常費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。経常収支が黒字を示す100%以上であることが望ましいとされている。

営業収益と営業費用の割合を示すもので、営業収益で営業費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。営業収支が黒字を示す100%以上であることが望ましいとされている。

純利益と総資本の割合を示すもので、投下した資本でどの程度純利益が得られたかをみる指標である。この比率は大きいほどよいとされている。

経常利益と営業収益(売上高)の割合を示すもので、営業収益で経常利益がどの程度得られたかをみる指標である。

減価償却費と固定資産の帳簿価格の割合を示すもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみる指標である。

支払利息等と借入金の割合を示すもので、支払利息等の負担比率をみる指標である。この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。

企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額の割合を示すもので、安定的な資金繰りの確保の観点から小さいほどよいとされている。

累積欠損金と営業収益の割合を示すもので、累積欠損金解消に向けこの比率は小さいほどよいとされている。

資金の不足額と事業の規模とを比較したもので、この比率が20%以上である場合、経営健全化計画を策定しなければならない。

支払利息＝支払利息(一時借入金利息を除く。)+企業債取扱諸費、企業債償還額は借換債を除く。

業 務 実 績 表 (1)

下 水 道 事 業

業 務 実 績	単位	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	対 前 年 度 増 減 率			
						29年度	30年度	元年度	2年度
						%	%	%	%
行政区域内人口	人	1,056,202	1,058,689	1,061,177	1,063,169	0.2	0.2	0.2	0.2
処理区域内人口	人	1,052,728	1,055,456	1,058,061	1,060,175	0.3	0.3	0.2	0.2
水洗化人口	人	1,048,531	1,051,624	1,055,071	1,056,814	0.3	0.3	0.3	0.2
処理区域内戸数	戸	503,628	509,752	516,726	523,727	1.1	1.2	1.4	1.4
水洗化戸数	戸	501,500	507,756	515,155	521,946	1.2	1.2	1.5	1.3
計画区域面積	ha	19,097	19,110	19,121	19,121	-	0.1	0.1	-
汚水整備済面積	ha	18,006	18,093	18,030	18,037	0.0	0.5	△ 0.3	0.0
処理区域面積	ha	17,426	17,513	17,537	17,543	0.0	0.5	0.1	0.0
年間総処理水量	m ³	154,367,818	144,084,805	148,189,298	149,119,091	4.7	△ 6.7	2.8	0.6
うち年間汚水処理水量	m ³	136,503,535	130,764,745	131,281,702	132,567,344	3.6	△ 4.2	0.4	1.0
うち年間雨水処理水量	m ³	17,864,283	13,320,060	16,907,596	16,551,747	14.4	△ 25.4	26.9	△ 2.1
日最大計画処理水量	m ³	442,430	442,430	442,430	438,830	-	-	-	△ 0.8
1日平均処理水量	m ³	422,926	394,753	404,889	408,545	4.7	△ 6.7	2.6	0.9
有収水量	m ³	110,537,156	110,804,393	110,467,523	111,600,978	△ 0.7	0.2	△ 0.3	1.0
1日平均有収水量	m ³	302,842	303,574	301,824	305,756	△ 0.7	0.2	△ 0.6	1.3
下水管敷設延長	km	4,844	4,889	4,921	4,963	0.9	0.9	0.7	0.9
うち汚水管	km	3,088	3,116	3,123	3,147	0.8	0.9	0.2	0.8
うち雨水管	km	1,163	1,179	1,202	1,219	2.0	1.4	2.0	1.4
うち合流管	km	593	594	596	597	△ 0.7	0.2	0.3	0.2
職員数	人	212	213	210	211	△ 1.4	0.5	△ 1.4	0.5

(注)行政区域内人口、処理区域内人口及び水洗化人口は、各年度末現在の住民基本台帳登録人口(外国人登録人口を含む。)である。

業 務 実 績 表 (2)

下 水 道 事 業

分 析 区 分	単 位	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	算 式
人 口 普 及 率	%	99.7	99.7	99.7	99.7	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水 洗 化 率	%	99.6	99.6	99.7	99.7	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
汚 水 整 備 率	%	94.3	94.7	94.3	94.3	$\frac{\text{汚水整備済面積}}{\text{計画区域面積}} \times 100$
有 収 率	%	81.0	84.7	84.1	84.2	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$
1 m ³ 当 たり 下 水 道 使 用 料	円	150.50	149.45	149.21	134.70	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当 たり 収 益	円	327.68	322.87	319.10	308.38	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$
1 m ³ 当 たり 費 用	円	305.97	304.88	293.52	297.22	$\frac{\text{総 費 用}}{\text{有 収 水 量}}$
人 件 費 対 営 業 収 益 比 率	%	5.7	5.7	5.5	6.5	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$

比較損益

科 目	借				方				対前年度 比較増減	増減率
	29年度		30年度		元年度		2年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
営業費用	27,964,604	82.7	28,447,044	84.2	28,681,622	88.5	28,813,338	86.9	131,717	0.5
管 き よ 費	1,186,634	3.5	1,327,134	3.9	1,275,630	3.9	1,280,496	3.9	4,867	0.4
ポ ン プ 場 費	1,089,116	3.2	1,070,612	3.2	1,088,741	3.4	1,075,460	3.2	△ 13,282	△ 1.2
特 環 ポ ン プ 場 費	7,434	0.0	5,607	0.0	5,759	0.0	6,930	0.0	1,170	20.3
南蒲生浄化センター費	2,320,695	6.9	2,456,838	7.3	2,660,852	8.2	2,540,801	7.7	△ 120,051	△ 4.5
広瀬川浄化センター費	358,011	1.1	425,910	1.3	415,051	1.3	376,786	1.1	△ 38,265	△ 9.2
秋保温泉浄化センター費	63,390	0.2	59,665	0.2	57,692	0.2	60,693	0.2	3,002	5.2
定義浄化センター費	31,774	0.1	32,034	0.1	31,447	0.1	26,098	0.1	△ 5,349	△ 17.0
上谷刈浄化センター費	122,919	0.4	126,342	0.4	126,144	0.4	137,706	0.4	11,563	9.2
水 質 管 理 費	105,281	0.3	103,130	0.3	106,002	0.3	103,792	0.3	△ 2,210	△ 2.1
流域下水道維持管理負担金	969,618	2.9	950,569	2.8	982,925	3.0	1,001,720	3.0	18,795	1.9
普 及 指 導 費	130,611	0.4	131,095	0.4	141,430	0.4	132,525	0.4	△ 8,904	△ 6.3
業 務 費	899,032	2.7	915,485	2.7	810,430	2.5	795,009	2.4	△ 15,421	△ 1.9
総 係 費	259,906	0.8	239,286	0.7	200,922	0.6	335,914	1.0	134,992	67.2
農業集落排水施設費	132,579	0.4	130,961	0.4	129,033	0.4	134,341	0.4	5,308	4.1
浄 化 槽 費	200,518	0.6	207,687	0.6	215,576	0.7	221,173	0.7	5,597	2.6
地 域 下 水 道 費	46,677	0.1	46,267	0.1	30,848	0.1	18,512	0.1	△ 12,336	△ 40.0
減 価 償 却 費	19,618,206	58.0	19,779,059	58.5	19,902,610	61.4	19,971,468	60.2	68,859	0.3
資 産 減 耗 費	422,203	1.2	439,364	1.3	500,530	1.5	593,912	1.8	93,382	18.7
営業外費用	4,025,531	11.9	3,607,344	10.7	3,232,868	10.0	2,830,229	8.5	△ 402,639	△ 12.5
支 払 利 息 及 び 諸 費	3,896,675	11.5	3,500,813	10.4	3,108,146	9.6	2,688,003	8.1	△ 420,143	△ 13.5
雑 支 出	128,856	0.4	106,531	0.3	124,722	0.4	142,226	0.4	17,504	14.0
(経 常 利 益)	(2,764,002)		(2,748,062)		(2,760,812)		(1,772,415)		(△ 988,397)	(△ 35.8)
特 別 損 失	1,830,556	5.4	1,727,539	5.1	509,437	1.6	1,526,335	4.6	1,016,898	199.6
固 定 資 産 売 却 損	2,791	0.0	990	0.0	-	-	-	-	-	-
災 害 に よ る 損 失	1,788,197	5.3	1,464,681	4.3	471,947	1.5	1,472,579	4.4	1,000,632	212.0
過 年 度 損 益 修 正 損	39,568	0.1	261,869	0.8	37,490	0.1	53,755	0.2	16,265	43.4
小 計	33,820,692	100.0	33,781,928	100.0	32,423,927	100.0	33,169,902	100.0	745,975	2.3
当 年 度 純 利 益	2,400,511		1,993,762		2,825,906		1,245,422		△ 1,580,484	△ 55.9
合 計	36,221,203		35,775,690		35,249,833		34,415,324		△ 834,509	△ 2.4

計 算 書

下 水 道 事 業

科 目	貸				方				対前年度 比較増減	増減率
	29年度		30年度		元年度		2年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
営業収益	23,358,554	64.5	23,217,688	64.9	23,046,057	65.4	21,496,546	62.5	△ 1,549,512	△ 6.7
下水道使用料	16,635,695	45.9	16,559,542	46.3	16,482,602	46.8	15,032,696	43.7	△ 1,449,907	△ 8.8
他会計負担金	6,722,859	18.6	6,658,146	18.6	6,563,455	18.6	6,463,850	18.8	△ 99,605	△ 1.5
営業外収益	11,395,583	31.5	11,584,763	32.4	11,629,244	33.0	11,919,437	34.6	290,192	2.5
受取利息及び配当金	3,450	0.0	7,025	0.0	7,690	0.0	2,720	0.0	△ 4,970	△ 64.6
他会計補助金	302,511	0.8	308,950	0.9	284,445	0.8	264,133	0.8	△ 20,313	△ 7.1
国庫補助金	524	0.0	613	0.0	534	0.0	381	0.0	△ 153	△ 28.7
長期前受金戻入	10,958,417	30.3	11,142,352	31.1	11,241,247	31.9	11,562,867	33.6	321,620	2.9
その他営業外収益	130,682	0.4	125,823	0.4	95,329	0.3	89,097	0.3	△ 6,231	△ 6.5
引当金戻入	-	-	-	-	-	-	239	0.0	239	皆増
特別利益	1,467,066	4.1	973,239	2.7	574,531	1.6	999,342	2.9	424,811	73.9
固定資産売却益	7,080	0.0	1,075	0.0	-	-	-	-	-	-
過年度損益修正益	2,669	0.0	124	0.0	1,368	0.0	48,133	0.1	46,764	-
その他特別利益	1,457,317	4.0	972,041	2.7	573,162	1.6	951,209	2.8	378,047	66.0
小計	36,221,203	100.0	35,775,690	100.0	35,249,833	100.0	34,415,324	100.0	△ 834,509	△ 2.4
合計	36,221,203		35,775,690		35,249,833		34,415,324		△ 834,509	△ 2.4

費用節別比較表

下水道事業

科目	29年度	30年度	元年度	2年度	対前年度 比較増減	増減率
	金額	金額	金額	金額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
営業費用	27,964,604	28,447,044	28,681,622	28,813,338	131,717	0.5
人件費	1,326,291	1,327,337	1,277,426	1,398,963	121,537	9.5
直接人件費	987,225	997,969	976,679	958,212	△ 18,467	△ 1.9
給料	593,780	602,821	579,228	568,954	△ 10,275	△ 1.8
手当等	345,700	347,662	349,493	339,204	△ 10,290	△ 2.9
賞与引当金繰入額	47,745	47,486	47,958	50,055	2,097	4.4
間接人件費	339,066	329,368	300,747	440,751	140,004	46.6
報酬	15,593	16,649	22,726	31,286	8,560	37.7
法定福利費	191,546	192,958	186,006	189,226	3,220	1.7
法定福利費引当金繰入額	8,773	8,900	8,989	9,355	366	4.1
厚生福利費	2,546	2,431	2,888	2,761	△ 127	△ 4.4
退職給付費	114,597	102,427	73,390	208,123	134,732	183.6
賃金	6,010	6,003	6,748	-	△ 6,748	皆減
物件費その他の経費	26,638,313	27,119,707	27,404,195	27,414,375	10,180	0.0
報償費	45	42	21	28	7	33.3
旅費	3,698	3,062	1,665	450	△ 1,215	△ 73.0
備消耗品費	45,469	24,165	28,470	27,980	△ 489	△ 1.7
被服費	3,102	2,638	1,982	1,987	5	0.3
薬品費	79,076	82,891	86,763	84,415	△ 2,348	△ 2.7
光熱水費	50,758	51,713	54,870	55,943	1,073	2.0
動力費	1,028,523	1,097,719	1,116,445	1,004,706	△ 111,740	△ 10.0
燃料費	23,115	38,917	42,366	34,296	△ 8,070	△ 19.0
印刷製本費	1,733	1,571	1,533	2,007	474	30.9
修繕費	254,470	253,882	258,441	275,787	17,345	6.7
食糧費	3	73	6	-	△ 6	皆減
通信運搬費	39,611	40,845	41,032	41,742	711	1.7
手数料	22,872	22,413	24,001	25,283	1,281	5.3

科 目	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
保 険 料	7,990	8,768	9,187	9,856	669	7.3
委 託 料	3,033,725	3,190,005	3,293,660	3,281,146	△ 12,514	△ 0.4
賃 借 料	22,087	22,524	22,910	23,322	412	1.8
使 用 料	16	8	17	22	5	29.4
工 事 請 負 費	964,551	1,069,045	980,412	926,603	△ 53,808	△ 5.5
材 料 費	11,729	12,211	13,589	11,477	△ 2,112	△ 15.5
補 助 金	5,078	2,800	8,771	5,851	△ 2,920	△ 33.3
負 担 金	989,657	970,330	1,004,378	1,031,451	27,072	2.7
路 面 復 旧 費	300	354	4,095	2,166	△ 1,930	△ 47.1
補 償 費	175	832	905	248	△ 657	△ 72.6
公 課 費	551	443	443	457	14	3.2
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9,569	4,033	5,095	1,773	△ 3,321	△ 65.2
減 価 償 却 費	19,618,206	19,779,059	19,902,610	19,971,468	68,859	0.3
固 定 資 産 除 却 損	405,538	399,753	447,718	586,632	138,914	31.0
固 定 資 産 撤 去 費	16,665	39,611	52,812	7,280	△ 45,532	△ 86.2
営 業 外 費 用	4,025,531	3,607,344	3,232,868	2,830,229	△ 402,639	△ 12.5
企 業 債 利 息	3,666,218	3,283,531	2,908,885	2,512,485	△ 396,400	△ 13.6
資 本 費 平 準 化 債 利 息	230,458	217,282	199,261	175,518	△ 23,743	△ 11.9
そ の 他 雑 支 出	128,856	106,531	124,722	142,226	17,504	14.0
特 別 損 失	1,830,556	1,727,539	509,437	1,526,335	1,016,898	199.6
固 定 資 産 売 却 損	2,791	990	-	-	-	-
災 害 に よ る 損 失	1,788,197	1,464,681	471,947	1,472,579	1,000,632	212.0
過 年 度 損 益 修 正 損	39,568	261,869	37,490	53,755	16,265	43.4
合 計	33,820,692	33,781,928	32,423,927	33,169,902	745,975	2.3

比 較 貸 借

科 目	借				方				対前年度 比較増減	増減率
	29 年 度		30 年 度		元 年 度		2 年 度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	613,237,491	96.8	614,740,150	96.6	610,627,520	97.4	612,194,512	97.8	1,566,993	0.3
有形固定資産	609,582,753	96.2	611,189,391	96.1	607,196,351	96.9	608,873,354	97.2	1,677,004	0.3
無形固定資産	3,627,738	0.6	3,523,758	0.6	3,404,169	0.5	3,294,158	0.5	△ 110,011	△ 3.2
投資その他の資産	27,000	0.0	27,000	0.0	27,000	0.0	27,000	0.0	-	-
流 動 資 産	20,391,525	3.2	21,508,578	3.4	16,040,282	2.6	13,897,354	2.2	△ 2,142,928	△ 13.4
現金預金	16,847,101	2.7	18,886,438	3.0	13,450,947	2.1	11,425,786	1.8	△ 2,025,160	△ 15.1
未収金	3,536,931	0.6	2,615,333	0.4	2,583,101	0.4	2,465,451	0.4	△ 117,650	△ 4.6
貯蔵品	7,493	0.0	6,807	0.0	6,235	0.0	6,117	0.0	△ 117	△ 1.9
資 産 合 計	633,629,017	100.0	636,248,727	100.0	626,667,802	100.0	626,091,867	100.0	△ 575,935	△ 0.1

(注1) 2年度末の有形固定資産の減価償却累計額は、428,427,402千円である。

(注2) 2年度末の長期前受金の収益化累計額は、229,072,554千円である。

(注3) 未収金は貸倒引当金控除後の金額である。なお、2年度の貸倒引当金は5,161千円である。

対 照 表

下 水 道 事 業

科 目	貸				方				対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	29 年 度		30 年 度		元 年 度		2 年 度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千 円	%	千 円	%	千 円	%	千 円	%	千 円	%
固 定 負 債	182,088,243	28.7	176,094,641	27.7	170,762,203	27.2	164,537,036	26.3	△ 6,225,166	△ 3.6
企 業 債	180,965,002	28.6	175,103,675	27.5	169,796,082	27.1	163,707,741	26.1	△ 6,088,341	△ 3.6
引 当 金	1,123,240	0.2	990,966	0.2	966,121	0.2	829,296	0.1	△ 136,825	△ 14.2
流 動 負 債	28,702,792	4.5	31,530,928	5.0	27,228,488	4.3	26,663,068	4.3	△ 565,420	△ 2.1
企 業 債	18,628,155	2.9	19,215,427	3.0	19,414,993	3.1	18,964,841	3.0	△ 450,152	△ 2.3
未 払 金	6,626,846	1.0	10,191,686	1.6	7,252,498	1.2	7,223,205	1.2	△ 29,293	△ 0.4
未 払 費 用	688,598	0.1	617,889	0.1	85,141	0.0	75,154	0.0	△ 9,987	△ 11.7
前 受 金	5,708	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
引 当 金	91,189	0.0	91,791	0.0	92,789	0.0	94,670	0.0	1,881	2.0
預 り 金	2,662,296	0.4	1,414,135	0.2	383,066	0.1	305,196	0.0	△ 77,870	△ 20.3
繰 延 収 益	335,671,974	53.0	338,662,716	53.2	335,177,142	53.5	339,464,353	54.2	4,287,211	1.3
長 期 前 受 金	335,671,974	53.0	338,662,716	53.2	335,177,142	53.5	339,464,353	54.2	4,287,211	1.3
負 債 合 計	546,463,009	86.2	546,288,285	85.9	533,167,833	85.1	530,664,457	84.8	△ 2,503,376	△ 0.5
資 本 金	65,381,620	10.3	73,665,651	11.6	76,716,831	12.2	79,322,401	12.7	2,605,570	3.4
資 本 金	65,381,620	10.3	73,665,651	11.6	76,716,831	12.2	79,322,401	12.7	2,605,570	3.4
剰 余 金	21,784,388	3.4	16,294,792	2.6	16,783,138	2.7	16,105,009	2.6	△ 678,129	△ 4.0
資 本 剰 余 金	11,870,978	1.9	11,900,518	1.9	11,963,470	1.9	11,980,007	1.9	16,537	0.1
利 益 剰 余 金	9,913,411	1.6	4,394,274	0.7	4,819,668	0.8	4,125,002	0.7	△ 694,666	△ 14.4
資 本 合 計	87,166,008	13.8	89,960,443	14.1	93,499,969	14.9	95,427,410	15.2	1,927,441	2.1
負 債 資 本 合 計	633,629,017	100.0	636,248,727	100.0	626,667,802	100.0	626,091,867	100.0	△ 575,935	△ 0.1

経 営

分析項目	算 式	単位	29年度	30年度	元年度	2年度	
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	%	20.5	29.0	24.4	35.0
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	354.1	323.4	255.9	533.7
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	134.6	128.9	120.5	124.3
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	44.4	56.5	58.9	64.2
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	44.1	56.3	58.6	64.0
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	29.2	40.9	39.4	46.3
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	△ 2,342.1	△ 16,406.6	290.6	1,009.4
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	△ 856.7	△ 5,900.2	138.0	507.0
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	△ 860.1	△ 6,499.0	129.9	448.5
	回 転 率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均総資本}}$	回	1.0	0.9	0.9
固定資産回転率		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$	回	1.1	1.2	1.1	0.8
流動資産回転率		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均流動資産}}$	回	6.4	4.8	4.2	2.7
未収金回転率		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均営業未収金}}$	回	60.6	66.0	60.3	47.3
貯蔵品回転率		$\frac{\text{当期払出高}}{\text{年平均貯蔵品}}$	回	78.4	109.2	98.5	68.4
収 益 率	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	96.2	98.8	94.9	83.1
	経常収益対経常費用比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	96.0	98.8	96.2	83.1
	営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	%	64.9	67.0	67.9	51.9
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$	%	△ 5.8	△ 1.7	△ 6.8	△ 20.3
	売上高収益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	△ 6.2	△ 1.8	△ 5.7	△ 32.8
そ の 他	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	25.5	25.1	17.4	19.6
	企業債利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償却額}}{\text{年平均借入金}} \times 100$	%	0.3	0.3	0.2	0.2
	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	%	142.9	111.4	316.1	△ 96.9
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	90.5	92.0	84.7	121.0
	資金不足比率	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	9.4	6.5	4.3	9.5

(注1) 各算式に用いた用語は、次のとおりである。総資本＝資本＋負債、自己資本＝資本金＋剰余金、年平均＝(期首＋期末)×1/2、

(注2) 資金不足額＝流動負債＋算入地方債現在高－流動資産－解消可能資金不足額

分 析 表

自動車運送事業

備	考
流動資産と固定資産の割合を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化していることを示す。公営企業では固定資産の額が大きいので、この比率は小さくなる。	
固定資産と自己資本及び繰延収益(補助金等)の割合を示すもので、固定資産が自己資本等の範囲内にどの程度収まっているかをみる指標である。公営企業では固定資産を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。	
固定資産と自己資本、固定負債及び繰延収益(補助金等)の割合を示すもので、固定資産への投資が自己資本に加えて固定負債等の短期返済の必要性がない資金で調達されているかをみる指標である。100%以下が望ましいとされている。	
1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債の割合を示すもので、流動負債に対する支払能力をみる指標である。100%以上であることが望ましいとされている。	
容易に現金化できる当座資産と流動負債との割合を示すもので、流動負債に対する支払能力をみる指標である。100%以上であることが望ましいとされている。	
現金預金と流動負債の割合を示すもので、当座の支払能力をみる指標として流動比率・当座比率とともに用いられる。この比率が大きいほど短期的な支払能力が高いとされている。	
負債と自己資本の割合を示すもので、負債が自己資本に対してどのくらいの割合であるかをみる指標である。公営企業では固定資産の取得を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。	
負債のうちの固定負債と自己資本の割合を示すもので、負債比率を補完する比率として利用されている。公営企業では固定資産の取得を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。	
負債のうちの流動負債と自己資本の割合を示すもので、負債比率を補完する比率として利用されている。	
営業収益と総資本の関係を示すもので、総資本を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど総資本に対して高い収益性が得られているとされている。	
営業収益と固定資産の関係を示すもので、固定資産を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど固定資産に対して高い収益性が得られているとされている。	
営業収益と流動資産の関係を示すもので、現金預金、未収金、貯蔵品等の流動資産を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど流動資産の利用が効率的に行われているとされている。	
営業収益と営業未収金の関係を示すもので、未収金として固定される金額の適否をみるための指標である。この数値が大きいほど未収金の回収期間が短いことを意味している。	
貯蔵品を費消しこれを補充する期間を明らかにするもので、この数値が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくてすむので、貯蔵品管理の適切さを反映するものとされている。	
総収益と総費用の割合を示すもので、事業活動から生じる収益で費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。純利益をあげるために100%以上であることが求められている。	
経常収益と経常費用の割合を示すもので、営業収益に繰入金等の営業外収益を加えた経常収益で経常費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。経常収支が黒字を示す100%以上であることが望ましいとされている。	
営業収益と営業費用の割合を示すもので、営業収益で営業費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。営業収支が黒字を示す100%以上であることが望ましいとされている。	
純利益と総資本の割合を示すもので、投下した資本でどの程度純利益が得られたかをみる指標である。この比率は大きいほどよいとされている。	
経常利益と営業収益(売上高)の割合を示すもので、営業収益で経常利益がどの程度得られたかをみる指標である。	
減価償却費と固定資産の帳簿価格の割合を示すもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみる指標である。	
支払利息等と借入金の割合を示すもので、支払利息等の負担比率をみる指標である。この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。	
企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額の割合を示すもので、安定的な資金繰りの確保の観点から小さいほどよいとされている。	
累積欠損金と営業収益の割合を示すもので、累積欠損金解消に向けこの比率は小さいほどよいとされている。	
資金の不足額と事業の規模とを比較したもので、この比率が20%以上である場合、経営健全化計画を策定しなければならない。	
支払利息＝支払利息(一時借入金利息を除く。)＋企業債取扱諸費、企業債償還額は借換債を除く。	

業 務 実 績 表 (1)

自動車運送事業

業務実績	単位	29年度	30年度	元年度	2年度	対前年度増減率				
						29年度	30年度	元年度	2年度	
営業路線	m	577,170	568,260	568,360	568,600	% △ 0.2	% △ 1.5	% 0.0	% 0.0	
在籍車両	両	493	480	480	472	△ 0.6	△ 2.6	-	△ 1.7	
ノンステップバス	両	303	325	352	381	11.0	7.3	8.3	8.2	
稼働車両	両	404	399	399	390	△ 0.5	△ 1.2	-	△ 2.3	
年間延	運転車数	両	147,335	145,784	145,959	142,272	△ 0.6	△ 1.1	0.1	△ 2.5
	在籍車数	両	179,945	175,200	175,680	172,280	△ 0.6	△ 2.6	0.3	△ 1.9
	運転キロ数	km	17,287,609	16,902,877	16,890,241	16,482,196	△ 0.6	△ 2.2	△ 0.1	△ 2.4
燃料消費量	ℓ	7,151,629	7,093,925	7,126,358	6,924,916	△ 0.2	△ 0.8	0.5	△ 2.8	
乗客数	定期外	人	25,630,309	25,496,321	24,963,880	18,382,795	2.9	△ 0.5	△ 2.1	△ 26.4
	定期	人	13,070,597	13,031,160	12,607,260	9,522,780	2.6	△ 0.3	△ 3.3	△ 24.5
	貸切	人	64,399	-	-	-	△ 28.5	皆減	-	-
	計	人	38,765,305	38,527,481	37,571,140	27,905,575	2.7	△ 0.6	△ 2.5	△ 25.7
乗車料収入	定期外	千円	4,988,169	4,980,574	4,906,455	3,611,677	1.7	△ 0.2	△ 1.5	△ 26.4
	定期	千円	1,451,107	1,489,619	1,525,599	1,221,001	3.0	2.7	2.4	△ 20.0
	貸切	千円	26,580	-	-	-	△ 21.6	皆減	-	-
	計	千円	6,465,856	6,470,194	6,432,054	4,832,678	1.9	0.1	△ 0.6	△ 24.9
職員数	人	355	340	328	338	△ 2.7	△ 4.2	△ 3.5	3.0	
乗務員数	人	252	235	227	237	△ 3.1	△ 6.7	△ 3.4	4.4	

(注1)乗客数、乗車料収入の定期外には、敬老乗車証、ふれあい乗車証分を含む。

(注2)乗務員数は正職員と常勤再任用職員運転手の合計人数である。

業 務 実 績 表 (2)

自動車運送事業

分析区分	単位	29年度	30年度	元年度	2年度	算 式
平均車齢	年	11.6	11.3	10.9	10.5	$\frac{\text{延在籍車齢}}{\text{在籍車両}}$
車両稼働率	%	81.9	83.2	83.1	82.6	$\frac{\text{年間延運転車数}}{\text{年間延在籍車数}} \times 100$
ノンステップバス比	%	61.5	67.7	73.3	80.7	$\frac{\text{ノンステップバス数}}{\text{在籍車両}} \times 100$
乗車効率	%	14.3	14.7	14.1	11.3	$\frac{\text{1人平均乗車キロ数} \times \text{乗客数}}{\text{平均定員} \times \text{年間延走行キロ数}} \times 100$
燃料消費量1%当たり 運転キロ数	km	2.4	2.4	2.4	2.4	$\frac{\text{年間延運転キロ数}}{\text{燃料消費量}}$
輸送人員比率 定期外	%	66.1	66.2	66.4	65.9	$\frac{\text{乗客数(定期外)}}{\text{乗客数(計)}} \times 100$
乗車料収入 定期外比率	%	77.1	77.0	76.3	74.7	$\frac{\text{乗車料収入(定期外)}}{\text{乗車料収入(計)}} \times 100$
1車1日当たり 運転キロ数	km	117.3	115.9	115.7	115.8	$\frac{\text{年間延運転キロ数}}{\text{年間延運転車数}}$
1車1日当たり 輸送人員	人	263.1	264.3	257.4	196.1	$\frac{\text{乗客数(計)}}{\text{年間延運転車数}}$
1車1日当たり 乗車料収入	円	43,885	44,382	44,068	33,968	$\frac{\text{乗車料収入(計)}}{\text{年間延運転車数}}$
1車1キロ当たり 乗車料収入	円	374.0	382.8	380.8	293.2	$\frac{\text{乗車料収入(計)}}{\text{年間延運転キロ数}}$
1車1キロ当たり 収 益	円	580.8	592.9	566.7	497.3	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{年間延運転キロ数}}$
1車1キロ当たり 費 用	円	604.0	599.8	597.2	598.0	$\frac{\text{総 費 用}}{\text{年間延運転キロ数}}$
乗務員1人当たり 平均収入	千円	25,658	27,533	28,335	20,391	$\frac{\text{乗車料収入(計)}}{\text{乗務員数}}$
1車当たり 職 員 数	人	0.7	0.7	0.7	0.7	$\frac{\text{職 員 数}}{\text{在籍車両}}$
1車当たり 乗 務 員 数	人	0.5	0.5	0.5	0.5	$\frac{\text{乗 務 員 数}}{\text{在籍車両}}$
人件費対 営業収益比率	%	66.8	63.2	60.4	80.1	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$

比較損益

科 目	借				方				対前年度 比較増減	増減率
	29年度		30年度		元年度		2年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
営業費用	10,332,982	99.0	10,034,415	99.0	9,837,934	97.5	9,756,992	99.0	△ 80,941	△ 0.8
運 転 費	7,113,734	68.1	6,962,677	68.7	6,770,286	67.1	6,628,286	67.2	△ 142,000	△ 2.1
車 両 保 存 費	1,211,380	11.6	1,235,192	12.2	1,257,387	12.5	1,276,093	12.9	18,706	1.5
そ の 他 保 存 費	30,178	0.3	19,087	0.2	27,385	0.3	23,596	0.2	△ 3,789	△ 13.8
自 動 車 重 量 税	19,670	0.2	19,452	0.2	19,081	0.2	18,664	0.2	△ 417	△ 2.2
運 輸 管 理 費	756,532	7.2	697,526	6.9	758,421	7.5	755,592	7.7	△ 2,828	△ 0.4
厚 生 福 利 施 設 費	13,379	0.1	12,746	0.1	13,879	0.1	13,767	0.1	△ 111	△ 0.8
一 般 管 理 費	210,590	2.0	217,572	2.1	216,864	2.1	205,828	2.1	△ 11,037	△ 5.1
減 価 償 却 費	977,519	9.4	870,164	8.6	774,631	7.7	835,165	8.5	60,535	7.8
営業外費用	109,508	1.0	104,473	1.0	110,319	1.1	100,063	1.0	△ 10,256	△ 9.3
支 払 利 息 及 び 諸 費	8,967	0.1	7,659	0.1	6,822	0.1	6,941	0.1	119	1.7
雑 支 出	100,541	1.0	96,814	1.0	103,497	1.0	93,122	0.9	△ 10,375	△ 10.0
特 別 損 失	-	-	-	-	138,810	1.4	-	-	△ 138,810	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	-	-	-	-	12,953	0.1	-	-	△ 12,953	皆減
減 損 損 失	-	-	-	-	125,856	1.2	-	-	△ 125,856	皆減
小 計	10,442,490	100.0	10,138,888	100.0	10,087,062	100.0	9,857,056	100.0	△ 230,007	△ 2.3
合 計	10,442,490		10,138,888		10,087,062		9,857,056		△ 230,007	△ 2.3

計 算 書

自動車運送事業

科 目	貸				方				対前年度 比較増減	増減率
	29年度		30年度		元年度		2年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
営業収益	6,710,717	66.8	6,723,134	67.1	6,683,714	69.8	5,066,442	61.8	△ 1,617,272	△ 24.2
運送収益	6,465,856	64.4	6,470,194	64.6	6,432,054	67.2	4,832,678	59.0	△ 1,599,375	△ 24.9
運送雑収益	244,861	2.4	252,940	2.5	251,660	2.6	233,764	2.9	△ 17,896	△ 7.1
営業外収益	3,316,678	33.0	3,295,974	32.9	2,886,088	30.2	3,126,541	38.1	240,453	8.3
受取利息及び配当金	169	0.0	421	0.0	587	0.0	14	0.0	△ 573	△ 97.6
他会計補助金	3,037,123	30.2	3,108,864	31.0	2,762,991	28.9	3,006,534	36.7	243,544	8.8
国庫補助金	-	-	-	-	-	-	20,981	0.3	20,981	皆増
長期前受金戻入	237,555	2.4	155,807	1.6	102,651	1.1	70,683	0.9	△ 31,968	△ 31.1
雑収益	33,496	0.3	29,102	0.3	19,859	0.2	25,659	0.3	5,800	29.2
県補助金	8,335	0.1	1,780	0.0	-	-	2,670	0.0	2,670	皆増
(経常損失)	(415,095)		(119,781)		(378,451)		(1,664,072)		(1,285,621)	(339.7)
特別利益	13,483	0.1	2,456	0.0	2,259	0.0	2,908	0.0	649	28.7
過年度損益修正益	12,801	0.1	2,336	0.0	2,139	0.0	2,788	0.0	649	30.3
その他特別利益	682	0.0	120	0.0	120	0.0	120	0.0	-	-
小計	10,040,878	100.0	10,021,563	100.0	9,572,061	100.0	8,195,891	100.0	△ 1,376,170	△ 14.4
当年度純損失	401,612		117,325		515,002		1,661,164		1,146,163	222.6
合計	10,442,490		10,138,888		10,087,062		9,857,056		△ 230,007	△ 2.3

費用節別比較表

自動車運送事業

科 目	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	対 前 年 度	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額	比 較 増 減	%
	千円	千円	千円	千円	千円	%
営 業 費 用	10,332,982	10,034,415	9,837,934	9,756,992	△ 80,941	△ 0.8
人 件 費	4,479,708	4,250,226	4,035,423	4,056,501	21,078	0.5
直接人件費	2,625,119	2,471,249	2,340,112	2,745,499	405,387	17.3
報酬	-	-	-	1,040	1,040	皆増
給料	1,505,765	1,428,396	1,351,573	1,597,592	246,019	18.2
手当等	945,605	869,284	817,269	993,412	176,144	21.6
賞与引当金繰入額	173,749	173,569	171,270	153,454	△ 17,816	△ 10.4
間接人件費	1,854,589	1,778,978	1,695,311	1,311,003	△ 384,309	△ 22.7
退職給付引当金繰入額	768,378	667,377	582,662	780,877	198,215	34.0
法定福利費	490,694	470,653	437,898	501,541	63,642	14.5
法定福利費引当金繰入額	31,081	32,157	31,859	28,585	△ 3,274	△ 10.3
賃金	564,436	608,791	642,892	-	△ 642,892	皆減
物件費その他の経費	5,853,274	5,784,189	5,802,510	5,700,491	△ 102,019	△ 1.8
修繕費	706,448	696,930	724,438	740,965	16,527	2.3
固定資産除却費	47,841	32,384	53,526	31,522	△ 22,004	△ 41.1
油脂費	2,375	2,313	2,382	1,910	△ 472	△ 19.8
自動車燃料費	613,562	706,840	696,072	545,248	△ 150,824	△ 21.7
乗車券	376	-	8,616	77	△ 8,539	△ 99.1
医薬品費	263	274	294	351	57	19.4
医療用品費	-	-	1	12	11	-
備用品費	40,506	21,077	28,391	23,251	△ 5,140	△ 18.1
被服費	11,038	2,443	6,482	7,093	612	9.4
光熱水費	67,437	61,299	54,188	49,521	△ 4,667	△ 8.6
車両清掃費	20,470	20,941	20,660	21,650	990	4.8
乗車券販売手数料	4,661	5,640	6,333	4,696	△ 1,637	△ 25.8
旅費	2,126	2,361	1,823	968	△ 855	△ 46.9
通信運搬費	13,438	13,912	13,702	13,739	37	0.3
印刷製本費	6,441	6,843	6,154	6,197	43	0.7

科 目	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
事 故 費	4,875	4,542	5,971	4,135	△ 1,837	△ 30.8
負 担 金	57,261	57,628	57,942	46,977	△ 10,965	△ 18.9
会 議 費	12	27	13	4	△ 9	△ 69.2
報 償 費	856	858	765	957	191	25.0
委 託 料	3,127,173	3,142,519	3,208,520	3,240,361	31,842	1.0
広 告 取 扱 手 数 料	20,795	20,503	19,785	20,399	614	3.1
手 数 料	10,552	12,440	11,278	9,230	△ 2,048	△ 18.2
賃 借 料	39,723	39,088	38,622	38,374	△ 248	△ 0.6
保 險 料	54,889	40,545	39,829	36,715	△ 3,114	△ 7.8
広 告 費	2,750	3,055	2,663	2,112	△ 551	△ 20.7
交 際 費	28	16	11	-	△ 11	皆減
自 動 車 重 量 税	19,857	19,546	19,261	18,805	△ 457	△ 2.4
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-	-	58	58	皆増
雑 費	-	-	158	-	△ 158	皆減
減 価 償 却 費	977,519	870,164	774,631	835,165	60,535	7.8
营 業 外 費 用	109,508	104,473	110,319	100,063	△ 10,256	△ 9.3
企 業 債 利 息	8,967	7,659	6,822	6,941	119	1.7
雑 費	100,541	96,814	103,497	93,122	△ 10,375	△ 10.0
特 別 損 失	-	-	138,810	-	△ 138,810	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	-	-	12,953	-	△ 12,953	皆減
減 損 損 失	-	-	125,856	-	△ 125,856	皆減
合 計	10,442,490	10,138,888	10,087,062	9,857,056	△ 230,007	△ 2.3

比較貸借

科 目	借				方				対前年度 比較増減	増減率
	29年度		30年度		元年度		2年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	5,733,285	83.0	5,625,337	77.5	6,433,143	80.4	6,176,141	74.0	△ 257,002	△ 4.0
有形固定資産	5,681,561	82.2	5,579,603	76.9	6,390,731	79.9	6,131,503	73.5	△ 259,228	△ 4.1
無形固定資産	22,958	0.3	16,998	0.2	13,890	0.2	16,535	0.2	2,645	19.0
投資その他の資産	28,766	0.4	28,736	0.4	28,521	0.4	28,103	0.3	△ 419	△ 1.5
流 動 資 産	1,176,693	17.0	1,633,117	22.5	1,567,110	19.6	2,164,555	26.0	597,445	38.1
現金及び預金	773,438	11.2	1,181,766	16.3	1,047,990	13.1	1,560,283	18.7	512,293	48.9
未 収 金	395,880	5.7	445,920	6.1	510,502	6.4	596,945	7.2	86,443	16.9
貯 蔵 品	7,376	0.1	5,432	0.1	8,618	0.1	7,327	0.1	△ 1,291	△ 15.0
資 産 合 計	6,909,978	100.0	7,258,454	100.0	8,000,253	100.0	8,340,696	100.0	340,443	4.3

(注1) 2年度末の有形固定資産の減価償却累計額は、12,417,729千円である。

(注2) 2年度末の長期前受金の収益化累計額は、2,526,578千円である。

(注3) 未収金は貸倒引当金控除後の金額である。なお、2年度末の貸倒引当金は、9,373千円である。

対 照 表

自動車運送事業

科 目	貸				方				対前年度 比較増減	増減率
	29年度		30年度		元年度		2年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 負 債	2,640,273	38.2	2,626,335	36.2	2,827,230	35.3	3,811,864	45.7	984,633	34.8
企 業 債	2,156,929	31.2	2,175,220	30.0	2,185,796	27.3	3,258,662	39.1	1,072,867	49.1
引 当 金	483,344	7.0	451,116	6.2	641,435	8.0	553,201	6.6	△ 88,233	△ 13.8
流 動 負 債	2,650,661	38.4	2,892,838	39.9	2,659,467	33.2	3,371,607	40.4	712,141	26.8
企 業 債	838,995	12.1	820,709	11.3	800,424	10.0	724,133	8.7	△ 76,291	△ 9.5
未 払 金	1,448,969	21.0	1,678,946	23.1	1,454,038	18.2	2,276,348	27.3	822,310	56.6
未 払 費 用	289	0.0	272	0.0	263	0.0	436	0.0	173	65.8
前 受 金	121,267	1.8	138,321	1.9	152,908	1.9	139,104	1.7	△ 13,803	△ 9.0
引 当 金	204,830	3.0	205,726	2.8	203,129	2.5	182,039	2.2	△ 21,090	△ 10.4
預 り 金	36,310	0.5	48,865	0.7	48,705	0.6	49,547	0.6	842	1.7
繰 延 収 益	1,927,232	27.9	1,783,792	24.6	465,559	5.8	405,392	4.9	△ 60,167	△ 12.9
長 期 前 受 金	1,927,232	27.9	1,783,792	24.6	465,559	5.8	405,392	4.9	△ 60,167	△ 12.9
負 債 合 計	7,218,166	104.5	7,302,966	100.6	5,952,256	74.4	7,588,863	91.0	1,636,608	27.5
資 本 金	5,394,772	78.1	5,775,772	79.6	6,149,772	76.9	6,514,772	78.1	365,000	5.9
資 本 金	5,394,772	78.1	5,775,772	79.6	6,149,772	76.9	6,514,772	78.1	365,000	5.9
剰 余 金	△ 5,702,960	△ 82.5	△ 5,820,285	△ 80.2	△ 4,101,775	△ 51.3	△ 5,762,939	△ 69.1	△ 1,661,164	40.5
資 本 剰 余 金	367,061	5.3	367,061	5.1	1,558,082	19.5	366,970	4.4	△ 1,191,111	△ 76.4
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 6,070,021	△ 87.8	△ 6,187,345	△ 85.2	△ 5,659,856	△ 70.7	△ 6,129,909	△ 73.5	△ 470,053	8.3
資 本 合 計	△ 308,188	△ 4.5	△ 44,512	△ 0.6	2,047,998	25.6	751,833	9.0	△ 1,296,164	△ 63.3
負 債 資 本 合 計	6,909,978	100.0	7,258,454	100.0	8,000,253	100.0	8,340,696	100.0	340,443	4.3

経 営

分析項目	算 式	単位	29年度	30年度	元年度	2年度	
財 務 比 率	流動資産対 固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	%	2.0	2.6	2.0	1.6
	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	216.6	218.8	202.0	209.5
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	102.5	102.5	102.9	103.4
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	44.6	51.7	40.9	32.4
	当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	42.6	50.1	39.3	30.5
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	37.3	44.5	33.8	24.1
	負 債 比 率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	2,649.4	2,913.9	1,662.2	2,563.6
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	1,386.0	1,522.9	824.1	1,282.9
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	118.3	148.3	82.4	129.2
回 転 率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均総資本}}$	回	0.1	0.1	0.1	0.0
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$	回	0.1	0.1	0.1	0.0
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均流動資産}}$	回	3.5	2.8	2.8	2.7
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均営業未収金}}$	回	59.2	53.5	46.7	34.1
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当期払出高}}{\text{年平均貯蔵品}}$	回	0.3	0.3	0.3	0.2
収 益 率	総収益対 総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	91.0	92.5	83.3	74.4
	経常収益対 経常費用比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	90.9	92.5	89.9	74.3
	営業収益対 営業費用比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	%	69.7	73.1	73.5	56.6
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$	%	△ 0.8	△ 0.7	△ 1.7	△ 2.3
	売上高収益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	△ 14.1	△ 11.0	△ 14.8	△ 48.6
そ の 他	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	5.4	5.2	4.9	5.0
	企業債 利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償却額}}{\text{年平均借入金}} \times 100$	%	1.3	1.2	1.2	1.2
	企業債償還額対 償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	%	49.6	55.5	79.5	109.1
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	547.3	546.6	503.1	719.1
	資金不足比率	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	-	-	-	-

(注1)各算式に用いた用語は、次のとおりである。総資本＝資本＋負債、自己資本＝資本金＋剰余金、年平均＝(期首＋期末)×1/2、含む。

(注2)資金不足額＝流動負債＋算入地方債現在高－流動資産－解消可能資金不足額

分 析 表

高 速 鉄 道 事 業

備	考
流動資産と固定資産の割合を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化していることを示す。公営企業では固定資産の額が大きいため、この比率は小さくなる。	
固定資産と自己資本及び繰延収益(補助金等)の割合を示すもので、固定資産が自己資本等の範囲内にどの程度収まっているかをみる指標である。公営企業では固定資産を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。	
固定資産と自己資本、固定負債及び繰延収益(補助金等)の割合を示すもので、固定資産への投資が自己資本に加えて固定負債等の短期返済の必要性がない資金で調達されているかをみる指標である。100%以下が望ましいとされている。	
1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債の割合を示すもので、流動負債に対する支払能力をみる指標である。100%以上であることが望ましいとされている。	
容易に現金化できる当座資産と流動負債との割合を示すもので、流動負債に対する支払能力をみる指標である。100%以上であることが望ましいとされている。	
現金預金と流動負債の割合を示すもので、当座の支払能力をみる指標として流動比率・当座比率とともに用いられる。この比率が大きいほど短期的な支払能力が高いとされている。	
負債と自己資本の割合を示すもので、負債が自己資本に対してどのくらいの割合であるかをみる指標である。公営企業では固定資産の取得を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。	
負債のうちの固定負債と自己資本の割合を示すもので、負債比率を補完する比率として利用されている。公営企業では固定資産の取得を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。	
負債のうちの流動負債と自己資本の割合を示すもので、負債比率を補完する比率として利用されている。	
営業収益と総資本の関係を示すもので、総資本を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど総資本に対して高い収益性が得られているとされている。	
営業収益と固定資産の関係を示すもので、固定資産を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど固定資産に対して高い収益性が得られているとされている。	
営業収益と流動資産の関係を示すもので、現金預金、未収金、貯蔵品等の流動資産を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど流動資産の利用が効率的に行われているとされている。	
営業収益と営業未収金の関係を示すもので、未収金として固定される金額の適否をみるための指標である。この数値が大きいほど未収金の回収期間が短いことを意味している。	
貯蔵品を費消しこれを補充する期間を明らかにするもので、この数値が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の適切さを反映するものとされている。	
総収益と総費用の割合を示すもので、事業活動から生じる収益で費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。純利益をあげるために100%以上であることが求められている。	
経常収益と経常費用の割合を示すもので、営業収益に繰入金等の営業外収益を加えた経常収益で経常費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。経常収支が黒字を示す100%以上であることが望ましいとされている。	
営業収益と営業費用の割合を示すもので、営業収益で営業費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。営業収支が黒字を示す100%以上であることが望ましいとされている。	
純利益と総資本の割合を示すもので、投下した資本でどの程度純利益が得られたかをみる指標である。この比率は大きいほどよいとされている。	
経常利益と営業収益(売上高)の割合を示すもので、営業収益で経常利益がどの程度得られたかをみる指標である。	
減価償却費と固定資産の帳簿価格の割合を示すもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみる指標である。	
支払利息等と借入金の割合を示すもので、支払利息等の負担比率をみる指標である。この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。	
企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額の割合を示すもので、安定的な資金繰りの確保の観点から小さいほどよいとされている。	
累積欠損金と営業収益の割合を示すもので、累積欠損金解消に向けこの比率は小さいほどよいとされている。	
資金の不足額と事業の規模とを比較したもので、この比率が20%以上である場合、経営健全化計画を策定しなければならない。	
支払利息＝支払利息(一時借入金利息を除く。)+企業債取扱諸費、企業債償還額は借換債を除き、年平均借入金は他会計借入金を	

業 務 実 績 表 (1)

高 速 鉄 道 事 業

業務実績	単位	29年度	30年度	元年度	2年度	対前年度増減率				
						29年度	30年度	元年度	2年度	
営業路線	km	28.7	28.7	28.7	28.7	%	%	%	%	
在籍車両	両	144	144	144	144	-	-	-	-	
稼働車両	両	124	124	124	124	3.3	-	-	-	
年間延実働 車両数	両	38,612	39,216	39,116	38,672	0.9	1.6	△ 0.3	△ 1.1	
年間客車 走行キロ数	km	12,599,303	12,608,550	12,623,332	12,335,801	0.1	0.1	0.1	△ 2.3	
乗 客 数	定期外	人	44,056,268	43,997,512	42,975,365	28,801,242	2.4	△ 0.1	△ 2.3	△ 33.0
	定期	人	44,301,840	46,895,100	48,707,160	40,800,000	8.9	5.9	3.9	△ 16.2
	計	人	88,358,108	90,892,612	91,682,525	69,601,242	5.6	2.9	0.9	△ 24.1
乗 車 料 収 入	定期外	千円	9,542,317	9,539,332	9,354,749	6,264,236	2.3	△ 0.0	△ 1.9	△ 33.0
	定期	千円	5,883,033	6,222,331	6,421,237	5,355,645	8.5	5.8	3.2	△ 16.6
	計	千円	15,425,350	15,761,663	15,775,986	11,619,881	4.6	2.2	0.1	△ 26.3
職員数	人	442	432	430	430	-	△ 2.3	△ 0.5	-	

(注)乗客数、乗車料収入の定期外には、敬老乗車証、ふれあい乗車証分を含む。

業務実績表(2)

高速鉄道事業

分析区分	単位	29年度	30年度	元年度	2年度	算式
平均車齢	年	18.9	19.9	20.9	21.9	$\frac{\text{延在籍車齢}}{\text{在籍車両}}$
車両稼働率	%	73.5	74.6	74.2	73.6	$\frac{\text{年間延実働車両数}}{\text{年間延在籍車両数}} \times 100$
乗車効率	%	29.2	30.0	30.1	23.4	$\frac{\text{1人平均乗車キロ数} \times \text{乗客数}}{\text{平均定員} \times \text{年間客車走行キロ数}} \times 100$
輸送人員 定期外比率	%	49.9	48.4	46.9	41.4	$\frac{\text{乗客数(定期外)}}{\text{乗客数(計)}} \times 100$
乗車料収入 定期外比率	%	61.9	60.5	59.3	53.9	$\frac{\text{乗車料収入(定期外)}}{\text{乗車料収入(計)}} \times 100$
1車1日当たり 走行キロ	km	326.3	321.5	322.7	319.0	$\frac{\text{年間客車走行キロ数}}{\text{年間延実働車両数}}$
1車1日当たり 輸送人員	人	2,288	2,318	2,344	1,800	$\frac{\text{乗客数(計)}}{\text{年間延実働車両数}}$
1車1日当たり 乗車料収入	円	399,496	401,919	403,313	300,473	$\frac{\text{乗車料収入(計)}}{\text{年間延実働車両数}}$
1車1キロ当たり 乗車料収入	円	1,224.3	1,250.1	1,249.7	942.0	$\frac{\text{乗車料収入(計)}}{\text{年間客車走行キロ数}}$
1車1キロ当たり 収益	円	1,889.3	1,864.3	1,791.1	1,474.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{年間客車走行キロ数}}$
1車1キロ当たり 費用	円	2,075.1	2,014.7	2,150.5	1,980.7	$\frac{\text{総費用}}{\text{年間客車走行キロ数}}$
職員1人当たり 平均収入	円	34,898,983	36,485,331	36,688,341	27,022,978	$\frac{\text{乗車料収入(計)}}{\text{職員数}}$
1車当たり 職員数	人	3.1	3.0	3.0	3.0	$\frac{\text{職員数}}{\text{在籍車両}}$
人件費対 営業収益比率	%	24.0	22.0	21.8	29.7	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$

比較損益

科 目	借				方				対前年度 比較増減	増減率
	29年度		30年度		元年度		2年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
営業費用	24,245,685	92.7	23,610,510	92.9	23,460,452	86.4	22,830,032	93.4	△ 630,420	△ 2.7
線路保存費	1,824,990	7.0	1,902,120	7.5	1,971,439	7.3	2,016,377	8.3	44,938	2.3
電路保存費	1,360,008	5.2	1,351,696	5.3	1,635,539	6.0	1,376,589	5.6	△ 258,950	△ 15.8
車両保存費	864,606	3.3	1,129,776	4.4	1,058,813	3.9	984,783	4.0	△ 74,030	△ 7.0
運転費	1,545,041	5.9	1,577,741	6.2	1,560,611	5.7	1,559,758	6.4	△ 854	△ 0.1
運輸費	2,813,001	10.8	2,759,150	10.9	2,791,915	10.3	2,784,911	11.4	△ 7,005	△ 0.3
運輸管理費	897,524	3.4	806,693	3.2	785,473	2.9	758,285	3.1	△ 27,188	△ 3.5
厚生福利施設費	15,133	0.1	14,032	0.1	13,981	0.1	14,881	0.1	900	6.4
一般管理費	324,107	1.2	329,866	1.3	333,303	1.2	316,711	1.3	△ 16,592	△ 5.0
減価償却費	14,601,275	55.8	13,739,436	54.1	13,309,377	49.0	13,017,737	53.3	△ 291,640	△ 2.2
営業外費用	1,891,423	7.2	1,792,120	7.1	1,698,596	6.3	1,603,407	6.6	△ 95,189	△ 5.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,876,576	7.2	1,785,989	7.0	1,694,348	6.2	1,600,347	6.5	△ 94,001	△ 5.5
雑支出	14,847	0.1	6,131	0.0	4,248	0.0	3,061	0.0	△ 1,188	△ 28.0
特別損失	7,786	0.0	-	-	1,987,846	7.3	-	-	△ 1,987,846	皆減
過年度損益修正損	88	0.0	-	-	1,987,000	7.3	-	-	△ 1,987,000	皆減
固定資産売却損	7,698	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
その他特別損失	-	-	-	-	846	0.0	-	-	△ 846	皆減
小計	26,144,894	100.0	25,402,630	100.0	27,146,895	100.0	24,433,439	100.0	△ 2,713,455	△ 10.0
合計	26,144,894		25,402,630		27,146,895		24,433,439		△ 2,713,455	△ 10.0

計 算 書

高 速 鉄 道 事 業

科 目	貸				方				対前年度 比較増減	増減率
	29年度		30年度		元年度		2年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
営業収益	16,890,333	71.0	17,256,858	73.4	17,236,002	76.2	12,922,321	71.1	△ 4,313,681	△ 25.0
運輸収益	15,425,350	64.8	15,761,663	67.1	15,775,986	69.8	11,619,881	63.9	△ 4,156,106	△ 26.3
運輸雑収益	1,464,983	6.2	1,495,195	6.4	1,460,016	6.5	1,302,440	7.2	△ 157,575	△ 10.8
営業外収益	6,859,043	28.8	6,248,405	26.6	5,373,944	23.8	5,227,026	28.7	△ 146,918	△ 2.7
受取利息及び配当金	721	0.0	2,615	0.0	2,874	0.0	508	0.0	△ 2,366	△ 82.3
他会計補助金	1,291,275	5.4	996,498	4.2	588,153	2.6	637,322	3.5	49,169	8.4
長期前受金戻入	5,533,807	23.2	5,222,425	22.2	4,753,944	21.0	4,535,121	24.9	△ 218,822	△ 4.6
雑収益	33,241	0.1	26,867	0.1	28,974	0.1	54,056	0.3	25,081	86.6
国庫補助金	-	-	-	-	-	-	20	0.0	20	皆増
(経常損失)	(2,387,732)		(1,897,367)		(2,549,102)		(6,284,092)		(3,734,991)	(146.5)
特別利益	54,606	0.2	698	0.0	101	0.0	35,311	0.2	35,210	-
過年度損益修正益	36,021	0.2	698	0.0	-	-	-	-	-	-
その他特別利益	18,585	0.1	-	-	101	0.0	35,311	0.2	35,210	-
小計	23,803,982	100.0	23,505,962	100.0	22,610,047	100.0	18,184,658	100.0	△ 4,425,389	△ 19.6
当年度純損失	2,340,912		1,896,669		4,536,847		6,248,781		1,711,934	37.7
合計	26,144,894		25,402,630		27,146,895		24,433,439		△ 2,713,455	△ 10.0

費用節別比較表

高速鉄道事業

科 目	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	対 前 年 度	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額	比 較 増 減	%
	千円	千円	千円	千円	千円	%
営 業 費 用	24,245,685	23,610,510	23,460,452	22,830,032	△ 630,420	△ 2.7
人 件 費	4,051,197	3,797,510	3,750,888	3,841,603	90,715	2.4
直接人件費	2,915,733	2,823,386	2,786,522	2,816,803	30,281	1.1
報酬	-	-	-	1,560	1,560	皆増
給料	1,594,643	1,540,565	1,524,495	1,578,347	53,852	3.5
手当等	1,114,310	1,070,652	1,051,057	1,035,164	△ 15,893	△ 1.5
賞与引当金繰入額	206,780	212,169	210,970	201,732	△ 9,238	△ 4.4
間接人件費	1,135,464	974,123	964,367	1,024,800	60,433	6.3
退職給付費	-	-	-	189,324	189,324	皆増
退職給付引当金繰入額	429,114	276,646	276,646	276,646	-	-
法定福利費	541,435	531,090	523,073	521,355	△ 1,718	△ 0.3
法定福利費引当金繰入額	37,061	39,212	39,121	37,475	△ 1,646	△ 4.2
賃金	127,855	127,176	125,526	-	△ 125,526	皆減
物件費その他の経費	20,194,488	19,813,001	19,709,564	18,988,429	△ 721,135	△ 3.7
修繕費	2,911,882	3,219,229	3,481,286	3,204,269	△ 277,017	△ 8.0
固定資産除却費	54,476	121,578	139,931	105,666	△ 34,265	△ 24.5
油脂費	374	292	187	1,003	815	435.8
動力費	467,011	502,750	501,932	418,653	△ 83,279	△ 16.6
乗車券	53,828	43,852	41,221	39,097	△ 2,124	△ 5.2
医薬品費	395	411	441	527	86	19.5
医療用品費	-	-	2	18	16	800.0
備消費費	21,144	21,116	39,200	24,484	△ 14,716	△ 37.5
被服費	5,436	5,228	9,111	7,941	△ 1,170	△ 12.8
光熱水費	630,353	658,717	649,890	575,020	△ 74,870	△ 11.5
車両清掃費	48,230	49,230	52,400	53,830	1,430	2.7
停車場清掃費	224,287	230,948	195,220	210,246	15,026	7.7
乗車券販売手数料	14,407	14,953	17,170	15,593	△ 1,577	△ 9.2
旅費	8,780	9,615	10,522	2,507	△ 8,015	△ 76.2
通信運搬費	17,477	17,509	18,091	17,576	△ 515	△ 2.8

科 目	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
印 刷 製 本 費	6,966	6,129	4,272	4,291	19	0.4
事 故 費	206	586	20	-	△ 20	皆減
負 担 金	17,472	17,969	18,355	14,025	△ 4,330	△ 23.6
会 議 費	4	22	5	5	0	0.0
報 償 費	1,186	665	690	710	21	3.0
委 託 料	913,823	960,565	1,054,876	1,124,743	69,867	6.6
広 告 取 扱 手 数 料	146,653	141,983	123,090	97,893	△ 25,197	△ 20.5
手 数 料	12,246	10,934	9,247	11,986	2,739	29.6
賃 借 料	29,749	32,025	25,811	32,489	6,678	25.9
保 険 料	6,381	6,525	6,763	7,198	435	6.4
広 告 費	69	492	90	745	655	727.8
交 際 費	43	25	16	-	△ 16	皆減
自 動 車 重 量 税	290	162	301	143	△ 158	△ 52.5
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	10	-	-	-	-
雑 費	45	46	46	37	△ 10	△ 21.7
減 価 償 却 費	14,601,275	13,739,436	13,309,377	13,017,737	△ 291,640	△ 2.2
営 業 外 費 用	1,891,423	1,792,120	1,698,596	1,603,407	△ 95,189	△ 5.6
企 業 債 利 息	1,854,530	1,763,207	1,671,702	1,577,774	△ 93,928	△ 5.6
一 時 借 入 金 利 息	-	-	-	189	189	皆増
他 会 計 借 入 金 利 息	22,046	22,783	22,645	22,384	△ 262	△ 1.2
雑 費	14,847	6,131	4,248	3,061	△ 1,188	△ 28.0
特 別 損 失	7,786	-	1,987,846	-	△ 1,987,846	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	88	-	1,987,000	-	△ 1,987,000	皆減
固 定 資 産 売 却 損	7,698	-	-	-	-	-
そ の 他 特 別 損 失	-	-	846	-	△ 846	皆減
合 計	26,144,894	25,402,630	27,146,895	24,433,439	△ 2,713,455	△ 10.0

比較貸借

科 目	借				方				対前年度 比較増減	増減率
	29 年 度		30 年 度		元 年 度		2 年 度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	273,320,987	98.1	262,762,308	97.5	273,526,496	98.1	262,394,913	98.4	△ 11,131,583	△ 4.1
有形固定資産	271,089,977	97.3	261,301,186	96.9	272,833,374	97.8	262,293,995	98.4	△ 10,539,380	△ 3.9
無形固定資産	2,137,742	0.8	1,367,837	0.5	599,831	0.2	7,630	0.0	△ 592,200	△ 98.7
投資その他の資産	93,268	0.0	93,285	0.0	93,291	0.0	93,289	0.0	△ 2	△ 0.0
流 動 資 産	5,350,234	1.9	6,860,655	2.5	5,338,463	1.9	4,184,591	1.6	△ 1,153,872	△ 21.6
現金及び預金	4,471,813	1.6	5,904,649	2.2	4,411,958	1.6	3,112,988	1.2	△ 1,298,970	△ 29.4
未 収 金	639,279	0.2	745,669	0.3	708,792	0.3	830,122	0.3	121,330	17.1
貯 蔵 品	239,143	0.1	210,336	0.1	209,563	0.1	221,351	0.1	11,788	5.6
前 払 金	-	-	-	-	8,150	0.0	20,130	0.0	11,980	147.0
資 産 合 計	278,671,221	100.0	269,622,963	100.0	278,864,959	100.0	266,579,504	100.0	△ 12,285,455	△ 4.4

(注1) 2年度末の有形固定資産の減価償却累計額は、207,494,941千円である。

(注2) 2年度末の長期前受金の収益化累計額は、55,389,750千円である。

(注3) 未収金は貸倒引当金控除後の金額である。なお、2年度末の貸倒引当金は0円である。

対 照 表

高 速 鉄 道 事 業

科 目	貸				方				対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	29 年 度		30 年 度		元 年 度		2 年 度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 負 債	140,477,892	50.4	136,244,101	50.5	130,419,595	46.8	128,396,559	48.2	△ 2,023,036	△ 1.6
企 業 債	128,271,639	46.0	124,128,604	46.0	118,435,031	42.5	116,529,552	43.7	△ 1,905,479	△ 1.6
他 会 計 借 入 金	11,553,980	4.1	11,453,980	4.2	11,353,980	4.1	11,353,980	4.3	-	-
引 当 金	575,066	0.2	585,655	0.2	554,722	0.2	437,165	0.2	△ 117,557	△ 21.2
そ の 他 固 定 負 債	77,207	0.0	75,862	0.0	75,862	0.0	75,862	0.0	-	-
流 動 負 債	11,989,098	4.3	13,269,240	4.9	13,042,166	4.7	12,935,174	4.9	△ 106,991	△ 0.8
企 業 債	6,909,058	2.5	6,978,035	2.6	7,498,573	2.7	7,996,479	3.0	497,906	6.6
未 払 金	3,058,252	1.1	4,162,143	1.5	3,296,817	1.2	2,720,853	1.0	△ 575,964	△ 17.5
未 払 費 用	140,336	0.1	129,540	0.0	120,620	0.0	111,768	0.0	△ 8,852	△ 7.3
前 受 金	610,880	0.2	671,584	0.2	749,550	0.3	693,519	0.3	△ 56,031	△ 7.5
引 当 金	243,841	0.1	251,381	0.1	250,091	0.1	239,207	0.1	△ 10,884	△ 4.4
預 り 金	1,026,731	0.4	1,076,557	0.4	1,126,514	0.4	1,173,347	0.4	46,834	4.2
繰 延 収 益	116,068,480	41.7	111,163,539	41.2	119,578,169	42.9	115,239,523	43.2	△ 4,338,646	△ 3.6
長 期 前 受 金	115,598,664	41.5	111,157,171	41.2	119,572,061	42.9	115,222,502	43.2	△ 4,349,558	△ 3.6
建 設 仮 勘 定 金	469,816	0.2	6,368	0.0	6,108	0.0	17,020	0.0	10,912	178.7
負 債 合 計	268,535,470	96.4	260,676,881	96.7	263,039,929	94.3	256,571,256	96.2	△ 6,468,674	△ 2.5
資 本 金	96,473,489	34.6	97,180,489	36.0	97,676,489	35.0	98,108,489	36.8	432,000	0.4
資 本 金	96,473,489	34.6	97,180,489	36.0	97,676,489	35.0	98,108,489	36.8	432,000	0.4
剰 余 金	△ 86,337,738	△ 31.0	△ 88,234,407	△ 32.7	△ 81,851,460	△ 29.4	△ 88,100,241	△ 33.0	△ 6,248,781	7.6
資 本 剰 余 金	6,094,790	2.2	6,094,790	2.3	4,866,495	1.7	4,825,780	1.8	△ 40,715	△ 0.8
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 92,432,528	△ 33.2	△ 94,329,197	△ 35.0	△ 86,717,954	△ 31.1	△ 92,926,021	△ 34.9	△ 6,208,066	7.2
資 本 合 計	10,135,751	3.6	8,946,083	3.3	15,825,029	5.7	10,008,248	3.8	△ 5,816,781	△ 36.8
負 債 資 本 合 計	278,671,221	100.0	269,622,963	100.0	278,864,959	100.0	266,579,504	100.0	△ 12,285,455	△ 4.4

経 営

分析項目	算 式	単位	29年度	30年度	元年度	2年度	
財務比率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	%	12.5	12.6	12.3	12.2
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	146.7	142.1	140.1	135.8
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	94.8	94.5	95.0	94.8
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	177.7	187.0	174.8	182.6
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	177.1	186.4	174.1	181.9
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	155.4	163.4	153.2	159.8
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	113.9	105.6	100.2	93.6
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	70.9	64.8	60.4	55.0
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	13.3	12.3	12.5	11.5
回転率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均総資本}}$	回	0.1	0.1	0.1	0.1
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$	回	0.1	0.1	0.1	0.1
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均流動資産}}$	回	1.2	1.1	1.1	1.1
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均営業未収金}}$	回	10.2	10.2	10.1	9.5
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当期払出高}}{\text{年平均貯蔵品}}$	回	0.4	0.3	0.3	0.4
収益率	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	111.7	116.4	111.2	111.6
	経常収益対経常費用比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	116.0	117.3	111.3	111.9
	営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	%	108.1	109.2	103.2	102.9
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$	%	1.5	2.0	1.4	1.4
	売上高収益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	15.6	16.6	11.5	12.0
その他	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	4.4	4.5	4.5	4.5
	企業債利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償却額}}{\text{年平均借入金}} \times 100$	%	1.7	1.6	1.5	1.3
	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	%	53.3	49.4	56.9	57.7
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	-	-	-	-
	資金不足比率	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	-	-	-	-

(注1)各算式に用いた用語は、次のとおりである。総資本＝資本＋負債、自己資本＝資本金＋剰余金、年平均＝(期首＋期末)×1/2、
(注2)資金不足額＝流動負債＋算入地方債現在高－流動資産－解消可能資金不足額

分 析 表

水 道 事 業

備	考
流動資産と固定資産の割合を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化していることを示す。公営企業では固定資産の額が大きいので、この比率は小さくなる。	
固定資産と自己資本及び繰延収益(補助金等)の割合を示すもので、固定資産が自己資本等の範囲内にどの程度収まっているかをみる指標である。公営企業では固定資産を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。	
固定資産と自己資本、固定負債及び繰延収益(補助金等)の割合を示すもので、固定資産への投資が自己資本に加えて固定負債等の短期返済の必要性がない資金で調達されているかをみる指標である。100%以下が望ましいとされている。	
1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債の割合を示すもので、流動負債に対する支払能力をみる指標である。100%以上であることが望ましいとされている。	
容易に現金化できる当座資産と流動負債との割合を示すもので、流動負債に対する支払能力をみる指標である。100%以上であることが望ましいとされている。	
現金預金と流動負債の割合を示すもので、当座の支払能力をみる指標として流動比率・当座比率とともに用いられる。この比率が大きいほど短期的な支払能力が高いとされている。	
負債と自己資本の割合を示すもので、負債が自己資本に対してどのくらいの割合であるかをみる指標である。公営企業では固定資産の取得を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。	
負債のうちの固定負債と自己資本の割合を示すもので、負債比率を補完する比率として利用されている。公営企業では固定資産の取得を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。	
負債のうちの流動負債と自己資本の割合を示すもので、負債比率を補完する比率として利用されている。	
営業収益と総資本の関係を示すもので、総資本を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど総資本に対して高い収益性が得られているとされている。	
営業収益と固定資産の関係を示すもので、固定資産を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど固定資産に対して高い収益性が得られているとされている。	
営業収益と流動資産の関係を示すもので、現金預金、未収金、貯蔵品等の流動資産を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど流動資産の利用が効率的に行われているとされている。	
営業収益と営業未収金の関係を示すもので、未収金として固定される金額の適否をみるための指標である。この数値が大きいほど未収金の回収期間が短いことを意味している。	
貯蔵品を費消しこれを補充する期間を明らかにするもので、この数値が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の適切さを反映するものとされている。	
総収益と総費用の割合を示すもので、事業活動から生じる収益で費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。純利益をあげるために100%以上であることが求められる。	
経常収益と経常費用の割合を示すもので、営業収益に繰入金等の営業外収益を加えた経常収益で経常費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。経常収支が黒字を示す100%以上であることが望ましいとされている。	
営業収益と営業費用の割合を示すもので、営業収益で営業費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。営業収支が黒字を示す100%以上であることが望ましいとされている。	
純利益と総資本の割合を示すもので、投下した資本でどの程度純利益が得られたかをみる指標である。この比率は大きいほどよいとされている。	
経常利益と営業収益(売上高)の割合を示すもので、営業収益で経常利益がどの程度得られたかをみる指標である。	
減価償却費と固定資産の帳簿価格の割合を示すもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみる指標である。	
支払利息等と借入金の割合を示すもので、支払利息等の負担比率をみる指標である。この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。	
企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額の割合を示すもので、安定的な資金繰りの確保の観点から小さいほどよいとされている。	
累積欠損金と営業収益の割合を示すもので、累積欠損金解消に向けこの比率は小さいほどよいとされている。	
資金の不足額と事業の規模とを比較したもので、この比率が20%以上である場合、経営健全化計画を策定しなければならない。	
支払利息＝支払利息(一時借入金利息を除く。)+企業債取扱諸費、企業債償還額 は借換債を除く。	

業 務 実 績 表 (1)

水 道 事 業

業 務 実 績	単位	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	対 前 年 度 増 減 率			
						29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
						%	%	%	%
行政区域内人口	人	1,056,602	1,058,689	1,061,177	1,063,169	0.3	0.2	0.2	0.2
計画給水区域内人口	人	1,059,645	1,061,715	1,064,212	1,066,209	0.3	0.2	0.2	0.2
行政区域内給水人口	人	1,053,078	1,055,352	1,057,947	1,060,061	0.3	0.2	0.2	0.2
給 水 人 口	人	1,056,300	1,058,549	1,061,155	1,063,272	0.3	0.2	0.2	0.2
年間総配水量	m ³	120,138,044	120,298,943	119,785,439	121,521,332	0.3	0.1	△ 0.4	1.4
うち仙台市配水量	m ³	115,970,825	116,105,602	115,683,407	117,019,117	0.3	0.1	△ 0.4	1.2
うち他市町分量	m ³	4,167,219	4,193,341	4,102,032	4,502,215	0.6	0.6	△ 2.2	9.8
配 水 能 力	m ³	426,325	425,215	412,670	406,570	△ 0.3	△ 0.3	△ 3.0	△ 1.5
1 日 平 均 配 水 量	m ³	329,145	329,586	327,283	332,935	0.3	0.1	△ 0.7	1.7
1 日 最 大 配 水 量	m ³	358,848	359,172	355,652	366,965	0.6	0.1	△ 1.0	3.2
給 水 栓 数	栓	453,004	459,406	464,799	470,755	1.3	1.4	1.2	1.3
有 効 水 量	m ³	116,278,963	116,217,496	115,770,423	117,460,931	0.1	△ 0.1	△ 0.4	1.5
有 収 水 量	m ³	113,534,750	113,500,467	113,020,954	114,689,209	0.1	0.0	△ 0.4	1.5
給 水 工 事	件	10,330	10,354	9,485	8,594	△ 6.8	0.2	△ 8.4	△ 9.4
修 繕 工 事	件	2,609	2,612	2,425	2,496	9.5	0.1	△ 7.2	2.9
配 水 管 延 長	km	3,447	3,480	3,494	3,524	0.1	1.0	0.4	0.9
職 員 数	人	408	411	412	408	0.2	0.7	0.2	△ 1.0

(注1) 行政区域内人口、計画給水区域内人口及び給水人口は、各年度末現在の住民基本台帳登録人口(外国人登録人口を含む。)である。

(注2) 計画給水区域内人口及び給水人口には、富谷市の一部を含んでいる。

業務実績表(2)

水道事業

分析区分	単位	29年度	30年度	元年度	2年度	算式
普及率 (A)	%	99.7	99.7	99.7	99.7	$\frac{\text{行政区域内給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
普及率 (B)	%	99.7	99.7	99.7	99.7	$\frac{\text{給水人口}}{\text{計画給水区域内人口}} \times 100$
負荷率	%	91.7	91.8	92.0	90.7	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
施設利用率	%	77.2	77.5	79.3	81.9	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$
最大稼働率	%	84.2	84.5	86.2	90.3	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$
1人1日平均配水量	ℓ	301	301	298	302	$\frac{\text{年間総配水量(分水量を除く)}}{\text{給水人口} \times \text{年日数}}$
有収率	%	94.5	94.3	94.4	94.4	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
無収率	%	2.3	2.3	2.2	2.3	100 - (有収率 + 無効率)
無効率	%	3.2	3.4	3.4	3.3	$(1 - \frac{\text{有効水量}}{\text{年間総配水量}}) \times 100$
1 m ³ 当たり給水収益	円	208.77	208.91	209.24	195.93	$\frac{\text{給水収益量}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当たり収益	円	248.03	247.11	245.61	231.26	$\frac{\text{総収益量}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当たり費用	円	222.11	212.36	220.86	207.22	$\frac{\text{総費用量}}{\text{有収水量}}$
人件費対営業収益比率	%	13.0	12.5	13.7	13.6	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$

比較損益

科 目	借				方				対前年度 比較増減	増減率
	29年度		30年度		元年度		2年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
営業費用	22,960,853	91.1	22,854,045	94.8	23,988,488	96.1	22,884,049	96.3	△ 1,104,439	△ 4.6
原水費	516,264	2.0	458,924	1.9	580,867	2.3	556,835	2.3	△ 24,032	△ 4.1
浄水費	1,983,475	7.9	2,001,025	8.3	2,097,753	8.4	1,991,959	8.4	△ 105,794	△ 5.0
受水費	5,816,415	23.1	5,812,215	24.1	5,820,030	23.3	4,439,755	18.7	△ 1,380,275	△ 23.7
配水費	2,230,083	8.8	2,327,670	9.7	2,670,547	10.7	3,014,701	12.7	344,154	12.9
給水費	2,404,172	9.5	2,148,235	8.9	1,968,251	7.9	1,996,029	8.4	27,779	1.4
受託工事費	49,079	0.2	111,736	0.5	110,850	0.4	112,170	0.5	1,320	1.2
業務費	1,046,712	4.2	1,034,603	4.3	1,102,092	4.4	1,202,175	5.1	100,083	9.1
総係費	1,023,544	4.1	1,017,856	4.2	1,266,749	5.1	1,107,800	4.7	△ 158,949	△ 12.5
減価償却費	7,465,433	29.6	7,638,630	31.7	7,791,826	31.2	7,978,049	33.6	186,223	2.4
資産減耗費	425,676	1.7	303,153	1.3	579,524	2.3	484,575	2.0	△ 94,949	△ 16.4
営業外費用	1,158,739	4.6	1,052,871	4.4	937,795	3.8	823,668	3.5	△ 114,127	△ 12.2
支払利息	1,156,336	4.6	1,048,319	4.3	934,697	3.7	821,895	3.5	△ 112,802	△ 12.1
雑支出	2,403	0.0	4,552	0.0	3,098	0.0	1,773	0.0	△ 1,325	-
(経常利益)	(3,857,280)		(4,132,438)		(2,822,075)		(2,811,780)		(△ 10,295)	(△ 0.4)
特別損失	1,097,208	4.4	196,306	0.8	35,873	0.1	57,613	0.2	21,740	60.6
過年度損益修正損	1,091,617	4.3	40,553	0.2	34,733	0.1	29,768	0.1	△ 4,966	△ 14.3
固定資産売却損	2,811	0.0	2,093	0.0	476	0.0	440	0.0	△ 36	△ 7.6
その他特別損失	2,780	0.0	-	-	664	0.0	27,405	0.1	26,742	-
減損損失	-	-	153,660	0.6	-	-	-	-	-	-
小計	25,216,799	100.0	24,103,223	100.0	24,962,156	100.0	23,765,330	100.0	△ 1,196,826	△ 4.8
当年度純利益	2,943,668		3,943,886		2,796,501		2,758,103		△ 38,398	△ 1.4
合計	28,160,467		28,047,109		27,758,657		26,523,432		△ 1,235,224	△ 4.4

計 算 書

水 道 事 業

科 目	貸				方				対前年度 比較増減	増減率
	29年度		30年度		元年度		2年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
営業収益	24,826,438	88.2	24,945,584	88.9	24,742,790	89.1	23,551,235	88.8	△ 1,191,555	△ 4.8
給水収益	23,702,287	84.2	23,711,383	84.5	23,648,985	85.2	22,471,151	84.7	△ 1,177,834	△ 5.0
受託工事収益	49,212	0.2	112,013	0.4	111,161	0.4	112,701	0.4	1,540	1.4
その他営業収益	1,074,938	3.8	1,122,189	4.0	982,643	3.5	967,382	3.6	△ 15,261	△ 1.6
営業外収益	3,150,434	11.2	3,093,770	11.0	3,005,569	10.8	2,968,262	11.2	△ 37,307	△ 1.2
受取利息	986	0.0	6,999	0.0	9,713	0.0	8,575	0.0	△ 1,139	△ 11.7
不動産賃貸料	41,810	0.1	32,301	0.1	32,366	0.1	32,186	0.1	△ 180	△ 0.6
水道加入金	1,298,188	4.6	1,344,343	4.8	1,189,381	4.3	1,118,585	4.2	△ 70,796	△ 6.0
他会計補助金	359,076	1.3	351,098	1.3	342,965	1.2	344,292	1.3	1,328	0.4
国庫補助金	66,552	0.2	874	0.0	26,108	0.1	17,685	0.1	△ 8,423	△ 32.3
長期前受金戻入	1,347,593	4.8	1,321,046	4.7	1,358,561	4.9	1,388,720	5.2	30,159	2.2
雑収益	36,229	0.1	37,110	0.1	46,475	0.2	58,220	0.2	11,745	25.3
特別利益	183,596	0.7	7,755	0.0	10,298	0.0	3,936	0.0	△ 6,363	△ 61.8
固定資産売却益	12,684	0.0	1,276	0.0	-	-	-	-	-	-
過年度損益修正益	170,912	0.6	6,479	0.0	10,298	0.0	3,936	0.0	△ 6,363	△ 61.8
小計	28,160,467	100.0	28,047,109	100.0	27,758,657	100.0	26,523,432	100.0	△ 1,235,224	△ 4.4
合計	28,160,467		28,047,109		27,758,657		26,523,432		△ 1,235,224	△ 4.4

費用節別比較表

水道事業

科目	29年度	30年度	元年度	2年度	対前年度 比較増減	増減率
	金額	金額	金額	金額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
営業費用	22,960,853	22,854,045	23,988,488	22,884,049	△ 1,104,439	△ 4.6
人件費	3,221,663	3,108,350	3,402,017	3,212,945	△ 189,072	△ 5.6
直接人件費	2,481,278	2,457,102	2,536,555	2,475,135	△ 61,419	△ 2.4
給料	1,423,093	1,410,709	1,432,528	1,429,589	△ 2,938	△ 0.2
手当等	860,359	856,018	893,256	843,477	△ 49,779	△ 5.6
賞与引当金繰入額	197,826	190,375	210,771	202,069	△ 8,702	△ 4.1
間接人件費	740,385	651,248	865,463	737,810	△ 127,653	△ 14.7
退職給付費	237,212	136,950	348,593	244,173	△ 104,421	△ 30.0
法定福利費	453,613	458,975	463,882	454,339	△ 9,542	△ 2.1
法定福利費引当金繰入額	36,134	37,849	39,478	37,851	△ 1,627	△ 4.1
賃金	5,120	6,874	7,229	—	△ 7,229	皆減
報酬	8,306	10,116	5,823	1,204	△ 4,620	△ 79.3
補助及び交付金	—	484	458	243	△ 214	△ 46.7
物件費その他の経費	19,739,190	19,745,695	20,586,471	19,671,104	△ 915,367	△ 4.4
消耗器具備品費	14,069	32,384	34,421	6,251	△ 28,170	△ 81.8
消耗品費	53,038	51,952	52,738	59,616	6,878	13.0
燃料費	6,723	7,250	6,674	5,495	△ 1,179	△ 17.7
薬品費	166,925	187,431	216,912	163,926	△ 52,986	△ 24.4
材料費	8,412	8,668	8,850	12,093	3,243	36.6
旅費	9,878	11,443	12,963	1,359	△ 11,603	△ 89.5
報償費	6,978	7,293	6,919	6,628	△ 292	△ 4.2
被服費	6,361	7,001	6,669	2,428	△ 4,241	△ 63.6
光熱水費	69,397	72,833	69,139	60,993	△ 8,145	△ 11.8
印刷製本費	37,345	38,903	39,150	39,250	100	0.3
通信運搬費	163,169	170,161	171,138	168,459	△ 2,679	△ 1.6
委託料	2,407,348	2,615,004	2,690,981	2,892,300	201,319	7.5
手数料	25,943	34,215	38,649	44,092	5,443	14.1
賃借料	34,184	36,915	38,182	36,981	△ 1,201	△ 3.1
修繕費	2,475,525	2,178,632	2,475,229	2,673,627	198,398	8.0
路面復旧費	17,657	13,463	9,749	10,013	264	2.7
動力費	260,149	272,899	266,924	247,527	△ 19,396	△ 7.3

科 目	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
補 償 金	3,360	3,162	11,652	4,967	△ 6,685	△ 57.4
研 修 費	4,959	6,703	5,757	1,801	△ 3,956	△ 68.7
交 際 費	189	194	148	-	△ 148	皆減
食 糧 費	379	237	161	35	△ 126	△ 78.3
負 担 金	246,011	225,035	220,222	318,089	97,866	44.4
補 助 金	751	457	376	41	△ 335	△ 89.1
保 険 料	7,198	7,197	7,241	7,180	△ 61	△ 0.8
諸 謝 金	367	447	650	271	△ 379	△ 58.3
公 課 費	705	854	786	1,021	236	30.0
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	4,648	964	2,813	4,282	1,469	52.2
受 水 費	5,816,415	5,812,215	5,820,030	4,439,755	△ 1,380,275	△ 23.7
減 価 償 却 費	7,465,433	7,638,630	7,791,826	7,978,049	186,223	2.4
固 定 資 産 除 却 費	323,179	279,521	462,426	371,173	△ 91,253	△ 19.7
た な 卸 資 産 減 耗 費	139	-	-	-	-	-
固 定 資 産 撤 去 費	102,358	23,632	117,098	113,402	△ 3,696	△ 3.2
営 業 外 費 用	1,158,739	1,052,871	937,795	823,668	△ 114,127	△ 12.2
企 業 債 利 息	1,156,324	1,047,504	934,565	821,744	△ 112,821	△ 12.1
借 入 金 利 息	11	816	132	151	19	14.4
そ の 他 雑 支 出	2,403	4,552	3,098	1,773	△ 1,325	△ 42.8
特 別 損 失	1,097,208	196,306	35,873	57,613	21,740	60.6
過 年 度 損 益 修 正 損	1,091,617	40,553	34,733	29,768	△ 4,966	△ 14.3
固 定 資 産 売 却 損	2,811	2,093	476	440	△ 36	△ 7.6
そ の 他 特 別 損 失	2,780	-	664	27,405	26,742	-
減 損 損 失	-	153,660	-	-	-	-
合 計	25,216,799	24,103,223	24,962,156	23,765,330	△ 1,196,826	△ 4.8

比 較 貸 借

科 目	借				方				対前年度 比較増減	増減率
	29年度		30年度		元年度		2年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	176,673,341	88.9	177,868,242	88.8	179,355,744	89.1	179,775,965	89.1	420,221	0.2
有形固定資産	170,224,047	85.7	171,686,118	85.7	173,441,710	86.1	174,109,984	86.3	668,274	0.4
無形固定資産	6,379,794	3.2	6,112,624	3.1	5,844,534	2.9	5,596,481	2.8	△ 248,053	△ 4.2
投資その他の資産	69,500	0.0	69,500	0.0	69,500	0.0	69,500	0.0	-	-
流 動 資 産	22,037,048	11.1	22,384,679	11.2	22,021,236	10.9	21,929,554	10.9	△ 91,682	△ 0.4
現金及び預金	19,267,109	9.7	19,556,467	9.8	19,291,151	9.6	19,190,522	9.5	△ 100,628	△ 0.5
未 収 金	2,687,899	1.4	2,747,752	1.4	2,636,587	1.3	2,654,837	1.3	18,251	0.7
貯 蔵 品	77,978	0.0	76,372	0.0	89,630	0.0	80,370	0.0	△ 9,260	△ 10.3
前 払 費 用	4,063	0.0	4,088	0.0	3,869	0.0	3,825	0.0	△ 44	△ 1.1
資 産 合 計	198,710,390	100.0	200,252,921	100.0	201,376,980	100.0	201,705,519	100.0	328,539	0.2

(注1) 2年度末の有形固定資産の減価償却累計額は、189,761,081千円である。

(注2) 2年度末の長期前受金の収益化累計額は、38,683,253千円である。

(注3) 投資その他の資産は貸倒引当金控除後の金額である。なお、2年度の貸倒引当金は5,247千円である。

(注4) 未収金は貸倒引当金控除後の金額である。なお、2年度の貸倒引当金は5,031千円である。

対 照 表

水 道 事 業

科 目	貸				方				対前年度 比較増減	増減率
	29年度		30年度		元年度		2年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 負 債	65,857,095	33.1	63,133,994	31.5	60,792,111	30.2	57,332,443	28.4	△ 3,459,667	△ 5.7
企 業 債	61,229,716	30.8	59,127,264	29.5	57,019,761	28.3	53,729,141	26.6	△ 3,290,620	△ 5.8
リ ー ス 債 務	240,320	0.1	137,663	0.1	36,006	0.0	17,424	0.0	△ 18,582	△ 51.6
引 当 金	4,387,058	2.2	3,869,068	1.9	3,736,344	1.9	3,585,878	1.8	△ 150,465	△ 4.0
流 動 負 債	12,399,514	6.2	11,968,544	6.0	12,594,551	6.3	12,008,056	6.0	△ 586,495	△ 4.7
企 業 債	5,725,631	2.9	6,029,452	3.0	6,199,503	3.1	5,970,620	3.0	△ 228,883	△ 3.7
リ ー ス 債 務	109,592	0.1	110,220	0.1	108,395	0.1	31,556	0.0	△ 76,839	△ 70.9
未 払 金	5,450,921	2.7	4,742,346	2.4	5,163,477	2.6	4,930,479	2.4	△ 232,998	△ 4.5
未 払 費 用	50,528	0.0	46,191	0.0	41,106	0.0	36,840	0.0	△ 4,266	△ 10.4
預 り 金	790,685	0.4	773,898	0.4	792,834	0.4	758,528	0.4	△ 34,306	△ 4.3
引 当 金	272,157	0.1	266,437	0.1	289,237	0.1	280,033	0.1	△ 9,204	△ 3.2
繰 延 収 益	27,536,956	13.9	27,748,713	13.9	27,413,322	13.6	28,174,483	14.0	761,161	2.8
長 期 前 受 金	27,536,956	13.9	27,748,713	13.9	27,413,322	13.6	28,174,483	14.0	761,161	2.8
負 債 合 計	105,793,565	53.2	102,851,251	51.4	100,799,984	50.1	97,514,982	48.3	△ 3,285,001	△ 3.3
資 本 金	59,377,412	29.9	61,907,273	30.9	65,229,766	32.4	70,029,090	34.7	4,799,324	7.4
資 本 金	59,377,412	29.9	61,907,273	30.9	65,229,766	32.4	70,029,090	34.7	4,799,324	7.4
剰 余 金	33,539,413	16.9	35,494,397	17.7	35,347,230	17.6	34,161,446	16.9	△ 1,185,784	△ 3.4
資 本 剰 余 金	28,606,843	14.4	28,606,843	14.3	28,606,843	14.2	28,606,843	14.2	-	-
利 益 剰 余 金	4,932,570	2.5	6,887,554	3.4	6,740,387	3.3	5,554,604	2.8	△ 1,185,784	△ 17.6
資 本 合 計	92,916,825	46.8	97,401,670	48.6	100,576,996	49.9	104,190,537	51.7	3,613,541	3.6
負 債 資 本 合 計	198,710,390	100.0	200,252,921	100.0	201,376,980	100.0	201,705,519	100.0	328,539	0.2

經 営

分析項目	算 式	単位	29年度	30年度	元年度	2年度	
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	%	16.2	17.6	19.8	25.8
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	468.1	388.3	316.1	253.8
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	101.8	100.7	98.6	91.5
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	90.1	96.3	108.0	156.6
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	78.1	75.1	92.9	144.6
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	43.1	34.5	57.2	108.1
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	863.8	585.8	403.7	289.7
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	637.6	429.1	293.6	216.7
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	149.0	106.5	77.1	51.0
回 転 率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均総資本}}$	回	0.6	0.6	0.6	0.5
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$	回	0.7	0.7	0.7	0.7
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均流動資産}}$	回	3.8	4.2	3.8	2.9
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均営業未収金}}$	回	10.6	10.4	10.2	10.3
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当期払出高}}{\text{年平均貯蔵品}}$	回	9.3	10.1	8.6	9.9
収 益 率	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	105.7	106.5	108.7	112.3
	経常収益対経常費用比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	106.2	107.2	108.7	112.2
	営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	%	106.3	107.4	108.4	111.6
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$	%	3.2	3.9	5.1	6.2
	売上高収益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	6.2	7.1	8.5	11.8
そ の 他	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	9.9	9.9	9.8	9.8
	企業債利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償却額}}{\text{年平均借入金}} \times 100$	%	1.7	1.6	1.4	1.3
	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	%	76.6	71.9	64.1	55.2
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	27.8	19.8	11.7	1.6
資金不足比率	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	-	-	-	-	

(注1)各算式に用いた用語は、次のとおりである。総資本＝資本＋負債、自己資本＝資本金＋剰余金、年平均＝(期首＋期末)×1/2、受託工事費＝受注工事費＋受託工事費、支払利息＝支払利息(一時借入金利息を除く。)+企業債取扱諸費、企業債償還金

(注2)資金不足額＝流動負債＋算入地方債現在高－流動資産－解消可能資金不足額

分 析 表

ガ ス 事 業

備 考

流動資産と固定資産の割合を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化していることを示す。公営企業では固定資産の額が大きいため、この比率は小さくなる。

固定資産と自己資本及び繰延収益(補助金等)の割合を示すもので、固定資産が自己資本等の範囲内にどの程度収まっているかをみる指標である。公営企業では固定資産を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。

固定資産と自己資本、固定負債及び繰延収益(補助金等)の割合を示すもので、固定資産への投資が自己資本に加えて固定負債等の短期返済の必要性がない資金で調達されているかをみる指標である。100%以下が望ましいとされている。

1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債の割合を示すもので、流動負債に対する支払能力をみる指標である。100%以上であることが望ましいとされている。

容易に現金化できる当座資産と流動負債との割合を示すもので、流動負債に対する支払能力をみる指標である。100%以上であることが望ましいとされている。

現金預金と流動負債の割合を示すもので、当座の支払能力をみる指標として流動比率・当座比率とともに用いられる。この比率が大きいほど短期的な支払能力が高いとされている。

負債と自己資本の割合を示すもので、負債が自己資本に対してどのくらいの割合であるかをみる指標である。公営企業では固定資産の取得を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。

負債のうちの固定負債と自己資本の割合を示すもので、負債比率を補完する比率として利用されている。公営企業では固定資産の取得を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。

負債のうちの流動負債と自己資本の割合を示すもので、負債比率を補完する比率として利用されている。

営業収益と総資本の関係を示すもので、総資本を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど総資本に対して高い収益性が得られているとされている。

営業収益と固定資産の関係を示すもので、固定資産を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど固定資産に対して高い収益性が得られているとされている。

営業収益と流動資産の関係を示すもので、現金預金、未収金、貯蔵品等の流動資産を使用してどの程度営業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど流動資産の利用が効率的に行われているとされている。

営業収益と営業未収金の関係を示すもので、未収金として固定される金額の適否をみるための指標である。この数値が大きいほど未収金の回収期間が短いことを意味している。

貯蔵品を費消しこれを補充する期間を明らかにするもので、この数値が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の適切さを反映するものとされている。

総収益と総費用の割合を示すもので、事業活動から生じる収益で費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。純利益をあげるために100%以上であることが求められている。

経常収益と経常費用の割合を示すもので、営業収益に繰入金等の営業外収益を加えた経常収益で経常費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。経常収支が黒字を示す100%以上であることが望ましいとされている。

営業収益と営業費用の割合を示すもので、営業収益で営業費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。営業収支が黒字を示す100%以上であることが望ましいとされている。

純利益と総資本の割合を示すもので、投下した資本でどの程度純利益が得られたかをみる指標である。この比率は大きいほどよいとされている。

経常利益と営業収益(売上高)の割合を示すもので、営業収益で経常利益がどの程度得られたかをみる指標である。

減価償却費と固定資産の帳簿価格の割合を示すもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみる指標である。

支払利息等と借入金の割合を示すもので、支払利息等の負担比率をみる指標である。この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。

企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額の割合を示すもので、安定的な資金繰りの確保の観点から小さいほどよいとされている。

累積欠損金と営業収益の割合を示すもので、累積欠損金解消に向けこの比率は小さいほどよいとされている。

資金の不足額と事業の規模とを比較したもので、この比率が20%以上である場合、経営健全化計画を策定しなければならない。

営業収益＝営業収益(製品売上等)、受託工事収益＝受注工事収入＋受託工事収入、営業費用＝営業費用(売上原価等)、は借換債を除く。

業務実績表(1)

ガス事業

業務実績		単位	29年度	30年度	元年度	2年度	対前年度増減率			
							29年度	30年度	元年度	2年度
需要家戸数		戸	344,948	344,810	345,353	345,188	%	%	%	%
一般ガス事業		戸	343,440	343,301	343,847	343,683	△ 0.0	△ 0.0	0.2	△ 0.0
附帯事業		戸	1,508	1,509	1,506	1,505	1.0	0.1	△ 0.2	△ 0.1
導管延長	一般ガス事業	m	5,122,631	5,138,648	5,149,015	5,155,970	0.3	0.3	0.2	0.1
	附帯事業	m	49,611	49,611	49,611	49,611	-	-	-	-
原料	L N G	kg	130,673,710	125,555,440	126,336,160	128,131,860	4.6	△ 3.9	0.6	1.4
	ブ タ ン	kg	8,696,120	9,670,800	9,106,130	9,766,310	7.6	11.2	△ 5.8	7.2
	N G	m ³ N	116,750,163	122,629,825	118,324,706	105,857,592	1.4	5.0	△ 3.5	△ 10.5
製品	製造量 一般ガス	m ³	286,023,210	287,539,510	283,501,590	274,541,410	3.1	0.5	△ 1.4	△ 3.2
	購入ガス プロパンガス (附帯事業用)	kg	427,920	398,852	375,700	368,917	△ 0.1	△ 6.8	△ 5.8	△ 1.8
販売量	一般ガス事業	m ³	283,375,616	284,122,509	280,989,308	273,236,834	3.3	0.3	△ 1.1	△ 2.8
	附帯事業									
	簡易ガス事業	m ³	219,835	206,718	189,425	190,332	1.0	△ 6.0	△ 8.4	0.5
	液化天然ガス 販売事業	kg	28,485,690	25,861,660	23,116,740	23,767,240	△ 11.3	△ 9.2	△ 10.6	2.8
工事	供給 一般ガス事業	件	4,291	3,842	4,065	3,929	1.6	△ 10.5	5.8	△ 3.3
	附帯事業	件	22	17	6	7	△ 15.4	△ 22.7	△ 64.7	16.7
	修繕 一般ガス事業	件	303	239	177	160	26.8	△ 21.1	△ 25.9	△ 9.6
職員数	一般ガス事業	人	313	311	310	307	△ 1.6	△ 0.6	△ 0.3	△ 1.0
	附帯事業	人	2	2	2	2	-	-	-	-

(注1) 需要家戸数は、取付メーター数としている。

(注2) 原料は、加熱燃料と補助材料を含む。

(注3) 職員数は、常勤の再任用職員を含む。

業 務 実 績 表 (2)

ガ ス 事 業

分 析 区 分	単 位	29年度	30年度	元年度	2年度	算 式
普 及 率	%	62.6	62.1	61.2	60.3	$\frac{\text{需要家戸数}}{\text{供給区域内戸数}} \times 100$
1戸当たり月平均販売量						
一 般 ガ ス	m ³	76.1	76.8	76.4	74.5	$\frac{\text{ガス販売量}}{\text{年間延調定戸数}}$
附 帯 事 業	m ³	13.0	12.5	11.7	11.9	
1 m ³ 当たり製品売上						
一 般 ガ ス	円	104.82	111.25	110.79	101.18	$\frac{\text{ガス売上高}}{\text{ガス販売量}}$
附 帯 事 業	円	369.93	398.18	375.17	359.90	
1 m ³ 当たり収益						
一 般 ガ ス	円	112.72	118.49	118.89	110.10	$\frac{\text{総収益}}{\text{ガス販売量}}$
附 帯 事 業	円	387.03	405.92	378.17	364.51	
1 m ³ 当たり費用						
一 般 ガ ス	円	106.13	110.81	108.78	97.67	$\frac{\text{総費用}}{\text{ガス販売量}}$
附 帯 事 業	円	405.98	438.43	436.47	397.55	
人件費対営業収益比率						
一 般 ガ ス	%	11.2	10.3	11.0	16.9	$\frac{\text{人件費}}{\text{製品売上等}} \times 100$
附 帯 事 業	%	37.7	35.9	49.5	48.8	

(注1) 普及率は、一般ガスの供給区域内における一般ガス世帯比率である。

(注2) 附帯事業は、液化天然ガス卸供給収入及び液化天然ガス卸供給費を除く。

比較損益

科 目	借				方				対前年度 比較増減	増減率
	29年度		30年度		元年度		2年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
売上原価	16,923,975	52.4	18,546,905	55.1	17,467,560	53.9	12,604,890	45.0	△ 4,862,670	△ 27.8
供給販売費	9,963,962	30.9	9,803,390	29.1	10,033,517	31.0	10,737,369	38.3	703,853	7.0
一般管理費	967,693	3.0	1,036,120	3.1	1,131,074	3.5	1,373,882	4.9	242,808	21.5
その他営業費用	1,324,747	4.1	1,157,864	3.4	1,361,698	4.2	1,496,804	5.3	135,106	9.9
受注工事費	1,185,029	3.7	1,051,445	3.1	1,262,332	3.9	1,409,462	5.0	147,130	11.7
器具販売費	139,718	0.4	106,419	0.3	99,366	0.3	87,342	0.3	△ 12,024	△ 12.1
附帯事業費	2,209,197	6.8	2,167,958	6.4	1,835,040	5.7	1,349,470	4.8	△ 485,570	△ 26.5
営業外費用	760,562	2.4	693,087	2.1	569,105	1.8	472,527	1.7	△ 96,578	△ 17.0
支払利息	724,665	2.2	614,370	1.8	513,538	1.6	428,920	1.5	△ 84,618	△ 16.5
為替差損	29,012	0.1	72,396	0.2	50,121	0.2	22,821	0.1	△ 27,300	△ 54.5
雑支出	6,884	0.0	6,321	0.0	5,447	0.0	20,786	0.1	15,339	281.6
(経常利益)	(1,986,498)		(2,403,725)		(2,821,581)		(3,431,180)		(609,600)	(21.6)
特別損失	132,514	0.4	247,629	0.7	2,782	0.0	1,662	0.0	△ 1,120	△ 40.3
固定資産売却損	2,010	0.0	13,074	0.0	2,472	0.0	1,224	0.0	△ 1,248	△ 50.5
過年度損益修正損	130,504	0.4	234,555	0.7	310	0.0	438	0.0	128	41.3
小計	32,282,649	100.0	33,652,952	100.0	32,400,776	100.0	28,036,604	100.0	△ 4,364,172	△ 13.5
当年度純利益	1,854,284		2,197,125		2,826,705		3,436,350		609,646	21.6
合計	34,136,933		35,850,077		35,227,481		31,472,955		△ 3,754,526	△ 10.7

計 算 書

ガ ス 事 業

科 目	貸				方				対前年度 比較増減	増減率
	29 年 度		30 年 度		元 年 度		2 年 度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
製 品 売 上	29,703,447	87.0	31,609,659	88.2	31,132,023	88.4	27,646,797	87.8	△ 3,485,227	△ 11.2
営 業 雑 益	1,381,934	4.0	1,240,756	3.5	1,497,011	4.2	1,644,099	5.2	147,087	9.8
受 注 工 事 収 入	1,164,766	3.4	1,022,692	2.9	1,319,945	3.7	1,484,066	4.7	164,122	12.4
器 具 販 売 収 入	156,605	0.5	161,316	0.4	122,287	0.3	106,735	0.3	△ 15,552	△ 12.7
そ の 他 営 業 雑 収 益	60,563	0.2	56,748	0.2	54,780	0.2	53,297	0.2	△ 1,482	△ 2.7
附 帯 事 業 収 益	2,195,471	6.4	2,183,929	6.1	1,820,198	5.2	1,390,297	4.4	△ 429,901	△ 23.6
営 業 外 収 益	855,781	2.5	774,704	2.2	770,342	2.2	784,930	2.5	14,588	1.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	12,201	0.0	9,959	0.0	10,957	0.0	11,224	0.0	267	2.4
他 会 計 補 助 金	131,559	0.4	89,261	0.2	96,370	0.3	137,445	0.4	41,075	42.6
国 庫 補 助 金	-	-	2,900	0.0	-	-	-	-	-	-
利 子 補 給 金	120	0.0	29	0.0	18	0.0	8	0.0	△ 10	△ 55.6
為 替 差 益	67,782	0.2	43,414	0.1	39,013	0.1	44,183	0.1	5,170	13.3
長 期 前 受 金 戻 入	519,881	1.5	521,166	1.5	520,334	1.5	502,848	1.6	△ 17,485	△ 3.4
雑 収 入	124,238	0.4	107,975	0.3	103,650	0.3	89,222	0.3	△ 14,428	△ 13.9
特 別 利 益	299	0.0	41,029	0.1	7,906	0.0	6,832	0.0	△ 1,074	△ 13.6
固 定 資 産 売 却 益	-	-	8,930	0.0	-	-	-	-	-	-
過 年 度 損 益 修 正 益	299	0.0	32,099	0.1	7,906	0.0	6,832	0.0	△ 1,074	△ 13.6
小 計	34,136,933	100.0	35,850,077	100.0	35,227,481	100.0	31,472,955	100.0	△ 3,754,526	△ 10.7
合 計	34,136,933		35,850,077		35,227,481		31,472,955		△ 3,754,526	△ 10.7

費用節別比較表

ガ ス 事 業

科 目	29年度	30年度	元年度	2年度	対前年度 比較増減	増減率
	金額	金額	金額	金額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
営業費用等	31,389,573	32,712,236	31,828,889	27,562,415	△ 4,266,474	△ 13.4
人件費	3,503,348	3,422,986	3,638,402	4,986,158	1,347,755	37.0
直接人件費	2,326,250	2,306,105	2,334,774	2,640,927	306,152	13.1
給料	1,265,501	1,256,473	1,276,070	1,532,889	256,819	20.1
手当等	888,786	876,279	884,008	925,702	41,694	4.7
賞与引当金繰入額	171,963	173,352	174,696	182,336	7,640	4.4
間接人件費	1,177,098	1,116,881	1,303,628	2,345,231	1,041,603	79.9
賃金	340,908	327,915	366,635	-	△ 366,635	皆減
報酬	-	-	-	1,200	1,200	皆増
法定福利費	482,305	482,602	483,353	478,931	△ 4,422	△ 0.9
法定福利費引当金繰入額	30,697	31,626	32,100	34,150	2,050	6.4
厚生福利費	11,524	12,452	14,529	12,713	△ 1,816	△ 12.5
退職給付費	311,664	262,286	407,010	1,818,237	1,411,226	346.7
物件費その他の経費	27,886,225	29,289,251	28,190,487	22,576,258	△ 5,614,229	△ 19.9
原料費	17,522,944	19,184,332	17,605,391	12,258,525	△ 5,346,866	△ 30.4
加熱燃料費	2,304	532	642	815	173	26.9
補助材料費	39,186	41,577	39,828	31,040	△ 8,788	△ 22.1
修繕費	1,302,916	1,349,824	1,361,366	1,326,866	△ 34,500	△ 2.5
電力料	150,139	160,141	159,076	146,569	△ 12,507	△ 7.9
水道料	22,823	23,526	22,774	20,173	△ 2,600	△ 11.4
使用ガス費	36,186	31,888	26,446	18,918	△ 7,529	△ 28.5
消耗工具器具備品費	23,495	24,424	18,370	26,662	8,292	45.1
消耗品費	88,201	82,213	89,588	82,033	△ 7,555	△ 8.4
旅費交通費	28,611	30,612	31,528	11,402	△ 20,127	△ 63.8
通信費	112,475	112,873	112,898	109,949	△ 2,949	△ 2.6
保険料	9,787	11,254	11,284	11,022	△ 261	△ 2.3
賃借料	283,730	287,320	294,744	295,585	842	0.3
委託作業費	1,482,400	1,565,838	1,720,618	1,738,522	17,904	1.0
手数料	59,979	61,457	64,932	66,443	1,510	2.3

科 目	29年度	30年度	元年度	2年度	対前年度 比較増減	増減率
	金額	金額	金額	金額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
需要開発費	440,935	448,795	450,539	538,484	87,946	19.5
発注工事費	766,646	674,076	797,489	881,488	84,000	10.5
材料費	336,361	292,673	386,851	408,256	21,405	5.5
器具販売費	114,404	80,222	73,557	61,496	△ 12,062	△ 16.4
租税課金	529,149	542,322	543,935	553,187	9,251	1.7
交際費	160	165	145	-	△ 145	皆減
教育費	5,601	9,919	9,539	4,495	△ 5,044	△ 52.9
会議費	2,354	1,603	2,364	1,997	△ 367	△ 15.5
会費負担金	67,471	46,275	65,017	36,505	△ 28,512	△ 43.9
雑費	64,679	43,156	45,362	26,086	△ 19,276	△ 42.5
固定資産除却費	105,703	38,277	246,358	64,332	△ 182,026	△ 73.9
減価償却費	4,282,285	4,128,176	3,982,104	3,818,204	△ 163,901	△ 4.1
製品自家使用高	△ 36,186	△ 31,888	△ 26,446	△ 18,918	7,529	△ 28.5
繰越製品増減高	△ 4,516	△ 1,273	876	6,460	5,585	637.6
特別修繕引当金額 繰入	29,042	28,746	37,096	37,096	-	-
貸倒引当金繰入額	16,913	20,182	16,176	12,564	△ 3,611	△ 22.3
貸倒損失	47	13	39	-	△ 39	皆減
営業外費用	760,562	693,087	569,105	472,527	△ 96,578	△ 17.0
企業債利息	724,665	614,370	513,538	428,920	△ 84,618	△ 16.5
為替差損	29,012	72,396	50,121	22,821	△ 27,300	△ 54.5
雑支出	6,884	6,321	5,447	20,786	15,339	281.6
特別損失	132,514	247,629	2,782	1,662	△ 1,120	△ 40.3
固定資産売却損	2,010	13,074	2,472	1,224	△ 1,248	△ 50.5
過年度損益修正損	130,504	234,555	310	438	128	41.3
合 計	32,282,649	33,652,952	32,400,776	28,036,604	△ 4,364,172	△ 13.5

比較貸借

科 目	借				方				対前年度 比較増減	増減率
	29 年 度		30 年 度		元 年 度		2 年 度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	48,525,976	86.1	46,927,357	85.0	45,716,828	83.5	44,343,479	79.5	△ 1,373,349	△ 3.0
有形固定資産	47,525,663	84.3	45,964,429	83.3	44,791,284	81.8	43,455,319	77.9	△ 1,335,965	△ 3.0
無形固定資産	858,415	1.5	821,031	1.5	783,647	1.4	746,264	1.3	△ 37,384	△ 4.8
投資その他の資産	141,897	0.3	141,897	0.3	141,897	0.3	141,897	0.3	-	-
流 動 資 産	7,851,899	13.9	8,256,598	15.0	9,050,204	16.5	11,425,815	20.5	2,375,611	26.2
現金及び預金	3,755,965	6.7	2,957,780	5.4	4,789,355	8.7	7,881,592	14.1	3,092,237	64.6
売 掛 金	2,492,679	4.4	2,820,347	5.1	2,499,609	4.6	2,283,003	4.1	△ 216,606	△ 8.7
附帯事業売掛金	4,983	0.0	5,184	0.0	4,384	0.0	4,125	0.0	△ 259	△ 5.9
未 収 金	70,853	0.1	192,319	0.3	85,850	0.2	103,856	0.2	18,005	21.0
附帯事業未収金	481,526	0.9	459,169	0.8	405,105	0.7	275,763	0.5	△ 129,342	△ 31.9
製 品	33,650	0.1	34,923	0.1	34,048	0.1	27,587	0.0	△ 6,460	△ 19.0
原 料	762,234	1.4	1,550,312	2.8	987,060	1.8	651,875	1.2	△ 335,185	△ 34.0
貯 蔵 品	92,749	0.2	64,980	0.1	77,854	0.1	58,584	0.1	△ 19,270	△ 24.8
附帯事業貯蔵品	2,368	0.0	2,715	0.0	3,221	0.0	3,556	0.0	335	10.4
前 払 費 用	2,093	0.0	1,869	0.0	2,243	0.0	4,887	0.0	2,644	117.9
その他流動資産	152,799	0.3	166,999	0.3	161,474	0.3	130,988	0.2	△ 30,486	△ 18.9
資 産 合 計	56,377,875	100.0	55,183,955	100.0	54,767,032	100.0	55,769,295	100.0	1,002,262	1.8

(注1) 2年度末の有形固定資産の減価償却累計額は、165,947,514千円である。

(注2) 2年度末の長期前受金の収益化累計額は、8,687,831千円である。

(注3) 投資その他の資産は、貸倒引当金控除後の金額である。なお、2年度末の貸倒引当金は、4,539千円である。

(注4) 売掛金、附帯事業売掛金は貸倒引当金控除後の金額である。なお、2年度末の売掛金の貸倒引当金は16,788千円、附帯事業売掛金の

対 照 表

ガ ス 事 業

科 目	貸				方				対前年度 比較増減	増減率
	29 年 度		30 年 度		元 年 度		2 年 度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 負 債	37,297,249	66.2	34,528,378	62.6	31,925,860	58.3	31,004,023	55.6	△ 921,837	△ 2.9
企 業 債	36,026,146	63.9	33,163,833	60.1	30,156,707	55.1	27,589,456	49.5	△ 2,567,250	△ 8.5
リ ー ス 債 務	12,484	0.0	8,588	0.0	70,994	0.1	33,073	0.1	△ 37,921	△ 53.4
引 当 金	1,258,619	2.2	1,355,957	2.5	1,698,160	3.1	3,381,493	6.1	1,683,334	99.1
流 動 負 債	8,714,753	15.5	8,569,540	15.5	8,379,651	15.3	7,294,226	13.1	△ 1,085,425	△ 13.0
企 業 債	4,547,387	8.1	4,362,314	7.9	4,007,126	7.3	3,567,250	6.4	△ 439,875	△ 11.0
リ ー ス 債 務	25,130	0.0	11,348	0.0	38,174	0.1	37,921	0.1	△ 254	△ 0.7
買 掛 金	2,049,014	3.6	1,809,969	3.3	1,435,096	2.6	1,047,245	1.9	△ 387,851	△ 27.0
附帯事業買掛金	4,301	0.0	2,788	0.0	3,473	0.0	3,961	0.0	489	14.1
未 払 金	1,297,189	2.3	1,545,732	2.8	2,000,228	3.7	1,925,178	3.5	△ 75,050	△ 3.8
附帯事業未払金	2,083	0.0	1,944	0.0	2,365	0.0	3,096	0.0	732	31.0
未 払 費 用	22,178	0.0	19,808	0.0	17,615	0.0	15,694	0.0	△ 1,922	△ 10.9
前 受 金	467,786	0.8	554,913	1.0	616,206	1.1	427,047	0.8	△ 189,159	△ 30.7
預 り 金	43,565	0.1	41,574	0.1	38,353	0.1	35,280	0.1	△ 3,074	△ 8.0
引 当 金	256,121	0.5	219,150	0.4	221,015	0.4	231,554	0.4	10,539	4.8
繰 延 収 益	4,516,512	8.0	4,039,550	7.3	3,588,330	6.6	3,161,504	5.7	△ 426,826	△ 11.9
長 期 前 受 金	4,516,512	8.0	4,039,550	7.3	3,588,330	6.6	3,161,504	5.7	△ 426,826	△ 11.9
負 債 合 計	50,528,515	89.6	47,137,469	85.4	43,893,842	80.1	41,459,754	74.3	△ 2,434,088	△ 5.5
資 本 金	14,475,061	25.7	14,475,061	26.2	14,475,061	26.4	14,475,061	26.0	-	-
資 本 金	14,475,061	25.7	14,475,061	26.2	14,475,061	26.4	14,475,061	26.0	-	-
剰 余 金	△ 8,625,700	△ 15.3	△ 6,428,575	△ 11.6	△ 3,601,870	△ 6.6	△ 165,520	△ 0.3	3,436,350	△ 95.4
資 本 剰 余 金	289,492	0.5	289,492	0.5	289,492	0.5	289,492	0.5	-	-
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 8,915,193	△ 15.8	△ 6,718,067	△ 12.2	△ 3,891,363	△ 7.1	△ 455,013	△ 0.8	3,436,350	△ 88.3
資 本 合 計	5,849,361	10.4	8,046,486	14.6	10,873,191	19.9	14,309,541	25.7	3,436,350	31.6
負 債 資 本 合 計	56,377,875	100.0	55,183,955	100.0	54,767,032	100.0	55,769,295	100.0	1,002,262	1.8

貸倒引当金は180千円である。

經 営

分析項目	算式	単位	29年度	30年度	元年度	2年度	
財務比率	流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	%	17.0	17.3	18.5	24.9
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	448.5	478.9	507.3	423.1
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	95.1	95.4	93.8	88.5
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	143.0	138.4	156.0	209.6
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	141.3	136.6	153.8	206.9
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	78.2	68.6	77.3	77.9
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	572.5	632.4	694.9	588.8
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	475.9	524.0	583.2	493.0
	流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	68.5	78.1	79.4	65.4
回転率	総資本回転率	$\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均総資本}}$	回	0.4	0.4	0.5	0.4
	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$	回	0.5	0.5	0.6	0.5
	流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均流動資産}}$	回	2.7	3.0	3.1	2.5
	未収金回転率	$\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年平均医業未収金}}$	回	6.2	6.3	6.3	5.9
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当期払出高}}{\text{年平均貯蔵品}}$	回	60.5	58.2	56.9	51.0
収益率	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	91.9	92.1	92.8	100.0
	経常収益対経常費用比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	92.3	92.8	93.8	100.5
	医業収益対医業費用比率	$\frac{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{医業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	%	82.8	83.9	85.2	81.5
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$	%	△ 4.1	△ 4.3	△ 4.2	0.0
	売上高収益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	△ 9.8	△ 9.0	△ 7.7	0.6
その他の	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	7.6	8.2	8.7	8.0
	企業債利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償却額}}{\text{年平均借入金}} \times 100$	%	1.1	1.1	1.2	1.2
	企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	%	622.5	668.6	439.1	69.9
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	52.9	59.8	67.2	70.6
	資金不足比率	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{医業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	-	-	-	-

(注1)各算式に用いた用語は、次のとおりである。総資本＝資本＋負債、自己資本＝資本金＋剰余金、年平均＝(期首＋期末)×1/2、

(注2)資金不足額＝流動負債＋算入地方債現在高－流動資産－解消可能資金不足額

分 析 表

病 院 事 業

備	考
流動資産と固定資産の割合を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化していることを示す。公営企業では固定資産の額が大きいいため、この比率は小さくなる。	
固定資産と自己資本及び繰延収益(補助金等)の割合を示すもので、固定資産が自己資本等の範囲にどの程度収まっているかをみる指標である。公営企業では固定資産を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。	
固定資産と自己資本、固定負債及び繰延収益(補助金等)の割合を示すもので、固定資産への投資が自己資本に加えて固定負債等の短期返済の必要性がない資金で調達されているかをみる指標である。100%以下が望ましいとされている。	
1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債の割合を示すもので、流動負債に対する支払能力をみる指標である。100%以上であることが望ましいとされている。	
容易に現金化できる当座資産と流動負債との割合を示すもので、流動負債に対する支払能力をみる指標である。100%以上であることが望ましいとされている。	
現金預金と流動負債の割合を示すもので、当座の支払能力をみる指標として流動比率・当座比率とともに用いられる。この比率が大きいほど短期的な支払能力が高いとされている。	
負債と自己資本の割合を示すもので、負債が自己資本に対してどのくらいの割合であるかをみる指標である。公営企業では固定資産の取得を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。	
負債のうちの固定負債と自己資本の割合を示すもので、負債比率を補完する比率として利用されている。公営企業では固定資産の取得を企業債に依存するため、この比率は大きくなる。	
負債のうちの流動負債と自己資本の割合を示すもので、負債比率を補完する比率として利用されている。	
医業収益と総資本の関係を示すもので、総資本を使用してどの程度医業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど総資本に対して高い収益性が得られているとされている。	
医業収益と固定資産の関係を示すもので、固定資産を使用してどの程度医業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど固定資産に対して高い収益性が得られているとされている。	
医業収益と流動資産の関係を示すもので、現金預金、未収金、貯蔵品等の流動資産を使用してどの程度医業収益が得られたかをみる指標である。この数値が大きいほど流動資産の利用が効率的に行われているとされている。	
医業収益と医業未収金の関係を示すもので、未収金として固定される金額の適否をみるための指標である。この数値が大きいほど未収金の回収期間が短いことを意味している。	
貯蔵品を費消しこれを補充する期間を明らかにするもので、この数値が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の適切さを反映するものとされている。	
総収益と総費用の割合を示すもので、事業活動から生じる収益で費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。純利益をあげるために100%以上であることが求められている。	
経常収益と経常費用の割合を示すもので、医業収益に繰入金等の医業外収益等を加えた経常収益で経常費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。経常収支が黒字を示す100%以上であることが望ましいとされている。	
医業収益と医業費用の割合を示すもので、医業収益で医業費用がどの程度まかなわれているかをみる指標である。医業収支が黒字を示す100%以上であることが望ましいとされている。	
純利益と総資本の割合を示すもので、投下した資本でどの程度純利益が得られたかをみる指標である。この比率は大きいほどよいとされている。	
経常利益と医業収益(売上高)の割合を示すもので、医業収益で経常利益がどの程度得られたかをみる指標である。	
減価償却費と固定資産の帳簿価格の割合を示すもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみる指標である。	
支払利息等と借入金の割合を示すもので、支払利息等の負担比率をみる指標である。この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。	
企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額の割合を示すもので、安定的な資金繰りの確保の観点から小さいほどよいとされている。	
累積欠損金と医業収益の割合を示すもので、累積欠損金解消に向けこの比率は小さいほどよいとされている。	
資金の不足額と事業の規模とを比較したもので、この比率が20%以上である場合、経営健全化計画を策定しなければならない。	
支払利息＝支払利息(一時借入金利息を除く。)+企業債取扱諸費、企業債償還額は借換債を除く。	

業務実績表(1)

病院事業

業務実績	単位	29年度	30年度	元年度	2年度	対前年度増減率				
						29年度	30年度	元年度	2年度	
						%	%	%	%	
病床数										
一般床	床	467	467	467	467	-	-	-	-	
精神科病棟	床	50	50	50	50	-	-	-	-	
感染症病棟	床	8	8	8	8	-	-	-	-	
計	床	525	525	525	525	-	-	-	-	
患者数	入院患者	人	148,491	150,454	153,031	140,083	5.4	1.3	1.7	△ 8.5
	うち救命救急センター分	人	11,581	11,092	11,007	9,414	6.5	△ 4.2	△ 0.8	△ 14.5
	うち精神科分	人	5,369	5,717	5,612	2,638	48.7	6.5	△ 1.8	△ 53.0
	うち感染症病棟分	人	89	97	63	1,980	△ 17.6	9.0	△ 35.1	-
	外来患者	人	222,917	226,671	219,254	206,581	2.0	1.7	△ 3.3	△ 5.8
	うち救命救急センター分	人	8,739	9,389	8,874	7,844	△ 6.1	7.4	△ 5.5	△ 11.6
	計	人	371,408	377,125	372,285	346,664	3.3	1.5	△ 1.3	△ 6.9
診療収益	入院収益	千円	10,264,990	10,958,464	10,910,968	10,120,775	4.1	6.8	△ 0.4	△ 7.2
	外来収益	千円	3,100,001	3,275,207	3,708,382	3,790,576	5.5	5.7	13.2	2.2
	計	千円	13,364,990	14,233,671	14,619,350	13,911,352	4.4	6.5	2.7	△ 4.8
職員数	人	891	878	868	882	1.6	△ 1.5	△ 1.1	1.6	

(注1) 患者数は、延べ人数である。

(注2) 診療収益は、感染症病棟分を除く。

業務実績表(2)

病院事業

分析区分	単位	29年度	30年度	元年度	2年度	算式	
病床利用率	%	83.9	84.9	86.2	79.5	$\frac{\text{入院患者数}}{\text{病床数} \times \text{年間診療日数(A)}} \times 100$	
平均在院日数	日	9.9	9.9	9.8	9.6	$\frac{\text{入院患者数}}{1/2(\text{新入院患者数} + \text{退院患者数})}$	
外来入院患者比率	%	150.2	150.8	143.3	149.6	$\frac{\text{外来患者数}}{\text{入院患者数}} \times 100$	
1日平均患者数	入院患者	人	407	412	418	384	$\frac{\text{入院患者数}}{\text{年間診療日数(A)}}$
	外来患者	人	902	916	894	839	$\frac{\text{外来患者数}}{\text{年間診療日数(B)}}$
	計	人	1,309	1,328	1,312	1,223	
	(救急患者)	(人)	(56)	(56)	(54)	(47)	
患者1人1日 当たり 診療収益	入院	円	69,170	72,883	71,328	73,284	$\frac{\text{入院収益}}{\text{入院患者数}}$
	外来	円	13,907	14,449	16,914	18,349	$\frac{\text{外来収益}}{\text{外来患者数}}$
	平均	円	35,993	37,752	39,276	40,360	$\frac{\text{入院収益} + \text{外来収益}}{\text{患者数}}$
患者1人当たり収益	円	43,084	44,525	46,285	54,129	$\frac{\text{総収益数}}{\text{患者数}}$	
患者1人当たり費用	円	46,894	48,332	49,854	54,109	$\frac{\text{総費用数}}{\text{患者数}}$	
病床100床当たり職員数	人	169.7	167.2	165.3	168.0	$\frac{\text{職員数}}{\text{病床数}} \times 100$	
人件費対医業収益比率	%	67.3	66.8	64.8	68.8	$\frac{\text{医業費用人件費}}{\text{医業収益}} \times 100$	

(注1) 病床利用率は、精神科病棟及び感染症病棟分を除く一般病床分のみで算出している。

(注2) 平均在院日数の入院患者数は退院日を除いた延べ人数である。

(注3) 外来入院患者比率及び患者1人1日当たり診療収益は、感染症病棟分を除く。

(注4) 2年度の年間診療日数(A)は365日、年間診療日数(B)は救命救急センター分が365日、その他分が243日である。

業 務 実
診 療 科 別 患

区 分	29 年 度			30 年 度			元 年 度		
	外 来	入 院	計	外 来	入 院	計	外 来	入 院	計
	人	人	人	人	人	人	人	人	人
内 科	23,778	19,991	43,769	25,263	19,755	45,018	21,055	21,876	42,931
糖尿病・代謝内科	10,059	2,558	12,617	11,075	2,678	13,753	11,713	2,356	14,069
消化器内科	17,851	18,156	36,007	19,268	17,738	37,006	19,118	16,822	35,940
循環器内科	14,838	15,200	30,038	15,607	14,215	29,822	14,864	13,802	28,666
脳神経内科	4,399	9,254	13,653	4,795	11,180	15,975	4,986	12,716	17,702
外 科	18,898	12,149	31,047	18,184	13,157	31,341	18,843	14,097	32,940
心臓血管外科	2,648	2,864	5,512	2,555	3,386	5,941	2,519	3,012	5,531
整形外科	15,377	13,918	29,295	15,211	13,552	28,763	15,561	15,599	31,160
脳神経外科	7,834	8,048	15,882	7,149	6,790	13,939	7,249	5,748	12,997
小 児 科	17,906	11,626	29,532	16,144	11,737	27,881	15,923	10,643	26,566
産 婦 人 科	21,320	14,868	36,188	22,147	14,926	37,073	21,032	14,922	35,954
耳鼻いんこう科	8,640	3,898	12,538	9,869	4,649	14,518	9,623	4,615	14,238
眼 科	12,160	3,109	15,269	12,383	2,885	15,268	12,204	2,842	15,046
皮 膚 科	9,838	949	10,787	8,918	975	9,893	7,125	860	7,985
形成外科	3,533	906	4,439	3,571	512	4,083	3,431	634	4,065
泌尿器科	10,160	4,756	14,916	10,142	5,440	15,582	9,481	5,737	15,218
放射線科	7,576	-	7,576	6,525	-	6,525	7,245	-	7,245
麻 酔 科	5,252	-	5,252	5,658	-	5,658	5,382	-	5,382
精 神 科	3,400	5,369	8,769	4,084	5,717	9,801	3,603	5,612	9,215
歯科口腔外科	7,450	783	8,233	8,123	1,065	9,188	8,297	1,075	9,372
小 計	222,917	148,402	371,319	226,671	150,357	377,028	219,254	152,968	372,222
感染症病棟	-	89	89	-	97	97	-	63	63
計	222,917	148,491	371,408	226,671	150,454	377,125	219,254	153,031	372,285
外来入院構成比(%)	60.0	40.0	100.0	60.1	39.9	100.0	58.9	41.1	100.0

績 表 (3)
者 数 内 訳 表

病 院 事 業

2 年 度			対 前 年 度 比 較 増 減			対 前 年 度 比 較 増 減 率		
外 来	入 院	計	外 来	入 院	計	外 来	入 院	計
人	人	人	人	人	人	%	%	%
20,438	23,082	43,520	△ 617	1,206	589	△ 2.9	5.5	1.4
11,642	1,592	13,234	△ 71	△ 764	△ 835	△ 0.6	△ 32.4	△ 5.9
18,247	15,694	33,941	△ 871	△ 1,128	△ 1,999	△ 4.6	△ 6.7	△ 5.6
13,698	12,787	26,485	△ 1,166	△ 1,015	△ 2,181	△ 7.8	△ 7.4	△ 7.6
4,377	10,718	15,095	△ 609	△ 1,998	△ 2,607	△ 12.2	△ 15.7	△ 14.7
19,368	13,334	32,702	525	△ 763	△ 238	2.8	△ 5.4	△ 0.7
2,657	3,296	5,953	138	284	422	5.5	9.4	7.6
14,104	13,792	27,896	△ 1,457	△ 1,807	△ 3,264	△ 9.4	△ 11.6	△ 10.5
6,093	6,151	12,244	△ 1,156	403	△ 753	△ 15.9	7.0	△ 5.8
13,382	7,972	21,354	△ 2,541	△ 2,671	△ 5,212	△ 16.0	△ 25.1	△ 19.6
20,940	14,433	35,373	△ 92	△ 489	△ 581	△ 0.4	△ 3.3	△ 1.6
8,421	2,886	11,307	△ 1,202	△ 1,729	△ 2,931	△ 12.5	△ 37.5	△ 20.6
9,643	1,988	11,631	△ 2,561	△ 854	△ 3,415	△ 21.0	△ 30.0	△ 22.7
5,669	768	6,437	△ 1,456	△ 92	△ 1,548	△ 20.4	△ 10.7	△ 19.4
3,009	700	3,709	△ 422	66	△ 356	△ 12.3	10.4	△ 8.8
9,708	5,407	15,115	227	△ 330	△ 103	2.4	△ 5.8	△ 0.7
7,372	-	7,372	127	-	127	1.8	-	1.8
5,097	-	5,097	△ 285	-	△ 285	△ 5.3	-	△ 5.3
4,134	2,638	6,772	531	△ 2,974	△ 2,443	14.7	△ 53.0	△ 26.5
8,582	865	9,447	285	△ 210	75	3.4	△ 19.5	0.8
206,581	138,103	344,684	△ 12,673	△ 14,865	△ 27,538	△ 5.8	△ 9.7	△ 7.4
-	1,980	1,980	-	1,917	1,917	-	-	-
206,581	140,083	346,664	△ 12,673	△ 12,948	△ 25,621	△ 5.8	△ 8.5	△ 6.9
59.6	40.4	100.0	-	-	-	-	-	-

比較損益

科 目	借				方				対前年度 比較増減	増減率
	29年度		30年度		元年度		2年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
医 業 費 用	16,406,655	94.2	17,194,879	94.3	17,392,397	93.7	17,286,801	92.2	△ 105,596	△ 0.6
給 与 費	7,022,406	40.3	7,293,491	40.0	7,268,164	39.2	7,426,314	39.6	158,149	2.2
材 料 費	2,742,173	15.7	2,927,738	16.1	3,087,139	16.6	3,183,356	17.0	96,217	3.1
経 費	1,924,564	11.0	1,987,869	10.9	2,051,221	11.1	2,072,403	11.0	21,183	1.0
救命救急センター費	2,994,807	17.2	3,255,831	17.9	3,257,026	17.5	3,156,955	16.8	△ 100,071	△ 3.1
減 価 償 却 費	1,646,611	9.5	1,648,352	9.0	1,634,670	8.8	1,400,665	7.5	△ 234,005	△ 14.3
資 産 減 耗 費	4,716	0.0	5,692	0.0	22,336	0.1	4,675	0.0	△ 17,661	△ 79.1
研 究 研 修 費	71,378	0.4	75,904	0.4	71,841	0.4	42,432	0.2	△ 29,409	△ 40.9
医 業 外 費 用	772,083	4.4	808,072	4.4	884,658	4.8	947,203	5.0	62,544	7.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	274,980	1.6	271,222	1.5	266,982	1.4	258,162	1.4	△ 8,820	△ 3.3
院 内 保 育 施 設 費	41,024	0.2	56,012	0.3	58,607	0.3	60,924	0.3	2,318	4.0
職 員 宿 舎 費	5,867	0.0	5,452	0.0	3,855	0.0	3,621	0.0	△ 234	△ 6.1
医 療 用 品 販 売 費	15,256	0.1	14,661	0.1	15,568	0.1	11,820	0.1	△ 3,747	△ 24.1
雑 損 失	434,956	2.5	460,726	2.5	539,647	2.9	612,675	3.3	73,028	13.5
感 染 症 病 棟 費 用	80,798	0.5	89,006	0.5	89,956	0.5	135,709	0.7	45,753	50.9
感 染 症 病 棟 費 用	80,798	0.5	89,006	0.5	89,956	0.5	135,709	0.7	45,753	50.9
(経 常 利 益)	(-)		(-)		(-)		(86,423)		(86,423)	皆増
特 別 損 失	157,381	0.9	135,328	0.7	192,819	1.0	387,995	2.1	195,176	101.2
過 年 度 損 益 修 正 損	157,381	0.9	135,328	0.7	192,819	1.0	80,308	0.4	△ 112,511	△ 58.4
そ の 他 特 別 損 失	-	-	-	-	-	-	307,687	1.6	307,687	皆増
小 計	17,416,917	100.0	18,227,285	100.0	18,559,831	100.0	18,757,708	100.0	197,877	1.1
当 年 度 純 利 益	-	-	-	-	-	-	6,917		6,917	皆増
合 計	17,416,917		18,227,285		18,559,831		18,764,625		204,794	1.1

計 算 書

病 院 事 業

科 目	貸				方				対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	29 年 度		30 年 度		元 年 度		2 年 度			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
医 業 収 益	13,585,155	84.9	14,433,139	86.0	14,823,309	86.0	14,088,831	75.1	△ 734,479	△ 5.0
入 院 収 益	10,264,990	64.1	10,958,464	65.3	10,910,968	63.3	10,120,775	53.9	△ 790,193	△ 7.2
外 来 収 益	3,100,001	19.4	3,275,207	19.5	3,708,382	21.5	3,790,576	20.2	82,194	2.2
そ の 他 医 業 収 益	220,165	1.4	199,467	1.2	203,959	1.2	177,479	0.9	△ 26,480	△ 13.0
医 業 外 収 益	2,288,555	14.3	2,278,991	13.6	2,334,650	13.5	4,103,405	21.9	1,768,755	75.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	123	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
他 会 計 負 担 金	1,917,833	12.0	1,886,070	11.2	1,944,311	11.3	2,002,372	10.7	58,061	3.0
補 助 金	38,295	0.2	55,813	3.0	56,261	0.3	1,819,085	9.7	1,762,824	-
院 内 保 育 施 設 収 益	18,335	0.1	18,491	0.1	18,710	0.1	17,787	0.1	△ 923	△ 4.9
職 員 宿 舎 収 益	7,043	0.0	7,572	0.0	7,406	0.0	7,478	0.0	72	1.0
医 療 用 品 販 売 収 益	15,378	0.1	13,677	0.1	14,997	0.1	13,124	0.1	△ 1,872	△ 12.5
長 期 前 受 金 戻 入	99,796	0.6	100,121	0.6	102,767	0.6	90,587	0.5	△ 12,179	△ 11.9
雑 収 益	191,753	1.2	197,247	1.2	190,198	1.1	152,972	0.8	△ 37,227	△ 19.6
感 染 症 病 棟 収 益	48,918	0.3	78,684	0.5	72,550	0.4	263,900	1.4	191,350	263.7
入 院 収 益	2,819	0.0	3,739	0.0	3,574	0.0	197,494	1.1	193,920	-
他 会 計 負 担 金	38,320	0.2	66,928	0.4	59,912	0.3	60,080	0.3	168	0.3
補 助 金	7,712	0.0	8,017	0.0	9,064	0.1	6,326	0.0	△ 2,738	△ 30.2
雑 収 益	67	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
(経 常 損 失)	(1,336,908)		(1,301,143)		(1,136,503)		(-)		(△ 1,136,503)	皆減
特 別 利 益	79,005	0.5	598	0.0	727	0.0	308,490	1.6	307,763	-
過 年 度 損 益 修 正 益	373	0.0	598	0.0	727	0.0	803	0.0	76	10.5
そ の 他 特 別 利 益	78,632	0.5	-	-	-	-	307,687	1.6	307,687	皆増
小 計	16,001,633	100.0	16,791,412	100.0	17,231,237	100.0	18,764,625	100.0	1,533,389	8.9
当 年 度 純 損 失	1,415,284		1,435,873		1,328,595		-		△ 1,328,595	皆減
合 計	17,416,917		18,227,285		18,559,831		18,764,625		204,794	1.1

費用節別比較表

病院事業

科 目	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
医 業 費 用	16,406,655	17,194,879	17,392,397	17,286,801	△ 105,596	△ 0.6
人 件 費	9,147,573	9,637,024	9,612,590	9,698,808	86,218	0.9
直 接 人 件 費	6,583,687	6,798,690	6,679,447	7,527,851	848,404	12.7
給 料	3,304,469	3,354,790	3,318,626	3,839,125	520,499	15.7
手 当 等	2,865,790	2,979,249	2,892,982	3,218,031	325,050	11.2
賞 与 引 当 金 繰 入 額	413,428	464,650	467,839	470,694	2,855	0.6
間 接 人 件 費	2,563,886	2,838,334	2,933,144	2,170,958	△ 762,186	△ 26.0
賃 金	27,913	22,293	27,805	-	△ 27,805	皆減
報 酬	764,813	827,378	813,355	-	△ 813,355	皆減
法 定 福 利 費	1,219,852	1,287,222	1,265,163	1,254,387	△ 10,776	△ 0.9
法定福利費引当金繰入額	69,168	82,556	84,510	85,936	1,425	1.7
退 職 給 付 費	482,141	618,885	742,311	830,635	88,324	11.9
物 件 費 そ の 他 の 経 費	7,259,082	7,557,855	7,779,807	7,587,993	△ 191,814	△ 2.5
薬 品 費	1,536,444	1,628,408	1,975,906	2,064,142	88,236	4.5
診 療 材 料 費	1,732,931	1,830,768	1,656,867	1,657,635	767	0.0
医 療 消 耗 備 品 費	2,406	2,741	3,842	1,131	△ 2,711	△ 70.6
厚 生 福 利 費	17,691	18,871	17,373	16,180	△ 1,193	△ 6.9
報 償 費	103,916	104,190	92,368	96,712	4,344	4.7
旅 費 交 通 費	3,476	4,046	4,417	839	△ 3,578	△ 81.0
職 員 被 服 費	2,591	2,923	2,502	2,586	83	3.3
消 耗 品 費	48,384	50,469	47,266	56,544	9,278	19.6
消 耗 備 品 費	8,553	2,727	4,221	3,604	△ 618	△ 14.6
光 熱 水 費	270,488	291,766	287,064	255,585	△ 31,479	△ 11.0
燃 料 費	1,375	1,388	1,384	1,105	△ 279	△ 20.2
会 議 費	3,898	3,709	3,998	777	△ 3,222	△ 80.6
印 刷 製 本 費	5,619	5,988	7,442	4,194	△ 3,248	△ 43.6
修 繕 費	108,399	128,789	98,454	135,532	37,079	37.7

科 目	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
保 険 料	26,842	27,650	27,293	30,052	2,759	10.1
賃 借 料	57,902	51,490	46,191	53,529	7,339	15.9
通 信 運 搬 費	14,705	15,196	14,956	14,903	△ 53	△ 0.4
委 託 料	1,565,242	1,640,441	1,735,931	1,718,031	△ 17,900	△ 1.0
手 数 料	6,056	6,129	8,131	7,425	△ 706	△ 8.7
諸 会 費	7,570	8,133	8,262	5,641	△ 2,621	△ 31.7
交 際 費	81	33	43	-	△ 43	皆減
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,507	-	4,818	6,423	1,605	33.3
補 償 金	6,596	350	44	6,350	6,306	-
雑 費	519	847	1,187	546	△ 642	△ 54.1
減 価 償 却 費	1,646,611	1,648,352	1,634,670	1,400,665	△ 234,005	△ 14.3
固 定 資 産 除 却 損	2,051	2,690	18,834	1,955	△ 16,879	△ 89.6
た な 卸 資 産 減 耗 費	2,665	3,002	3,503	2,721	△ 782	△ 22.3
研 究 材 料 費	3,741	3,734	3,025	3,630	605	20.0
謝 金	2,016	2,136	2,146	1,403	△ 742	△ 34.6
函 書 費	5,214	5,434	3,576	4,460	884	24.7
旅 費	29,661	30,443	29,175	734	△ 28,441	△ 97.5
研 究 雑 費	31,931	35,012	34,917	32,961	△ 1,957	△ 5.6
医 業 外 費 用	772,083	808,072	884,658	947,203	62,544	7.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	274,980	271,222	266,982	258,162	△ 8,820	△ 3.3
院 内 保 育 施 設 費	41,024	56,012	58,607	60,924	2,318	4.0
職 員 宿 舎 費	5,867	5,452	3,855	3,621	△ 234	△ 6.1
医 療 用 品 販 売 費	15,256	14,661	15,568	11,820	△ 3,747	△ 24.1
雑 損 失	434,956	460,726	539,647	612,675	73,028	13.5

科 目	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
感 染 症 病 棟 費 用	80,798	89,006	89,956	135,709	45,753	50.9
人 件 費	67,802	75,347	77,155	84,346	7,192	9.3
直 接 人 件 費	52,642	58,663	57,697	66,122	8,425	14.6
給 料	26,494	29,690	34,212	33,707	△ 506	△ 1.5
手 当 等	21,973	24,279	18,759	27,661	8,901	47.4
賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,176	4,693	4,726	4,754	29	0.6
間 接 人 件 費	15,160	16,684	19,457	18,224	△ 1,233	△ 6.3
法 定 福 利 費	10,082	10,229	11,862	10,662	△ 1,201	△ 10.1
法定福利費引当金繰入額	699	834	854	864	10	1.2
退 職 給 付 費	4,379	5,621	6,741	6,699	△ 43	△ 0.6
物 件 費 そ の 他 の 経 費	12,996	13,659	12,802	51,363	38,561	301.2
薬 品 費	617	472	217	21,309	21,092	-
診 療 材 料 費	364	531	182	17,144	16,962	-
医 療 消 耗 備 品 費	95	261	510	237	△ 272	△ 53.3
厚 生 福 利 費	122	125	122	98	△ 24	△ 19.7
旅 費 交 通 費	61	92	-	-	-	-
職 員 被 服 費	18	-	-	16	16	皆増
消 耗 品 費	86	94	90	339	250	277.8
消 耗 備 品 費	0	0	0	12	12	-
光 熱 水 費	3,841	4,143	4,076	3,629	△ 447	△ 11.0
印 刷 製 本 費	0	1	0	22	22	-
保 険 料	8	8	8	9	1	12.5
賃 借 料	265	238	237	360	123	51.9
通 信 運 搬 費	130	137	125	139	14	11.2
委 託 料	7,047	7,084	6,772	7,907	1,136	16.8
諸 会 費	19	37	-	5	5	皆増
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1	-	1	66	66	-

科 目	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	対 前 年 度 比 較 増 減	増 減 率
	金 額	金 額	金 額	金 額		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
図 書 費	14	146	85	8	△ 77	△ 90.6
旅 費	196	185	238	-	△ 238	皆減
研 究 雑 費	112	105	140	62	△ 78	△ 55.7
特 別 損 失	157,381	135,328	192,819	387,995	195,176	101.2
過 年 度 損 益 修 正 損	157,381	135,328	192,819	80,308	△ 112,511	△ 58.4
そ の 他 特 別 損 失	-	-	-	307,687	307,687	皆増
合 計	17,416,917	18,227,285	18,559,831	18,757,708	197,877	1.1

比 較 貸 借

科 目	借				方				対前年度 比較増減	増減率
	29 年 度		30 年 度		元 年 度		2 年 度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	29,051,139	85.4	27,609,397	85.2	26,223,088	84.4	25,307,002	80.1	△ 916,086	△ 3.5
有形固定資産	28,710,516	84.4	27,425,919	84.7	26,186,836	84.3	25,270,919	80.0	△ 915,917	△ 3.5
無形固定資産	340,623	1.0	183,478	0.6	36,252	0.1	36,083	0.1	△ 169	△ 0.5
流 動 資 産	4,946,829	14.6	4,778,260	14.8	4,842,356	15.6	6,294,069	19.9	1,451,713	30.0
現金預金	2,706,604	8.0	2,367,134	7.3	2,401,066	7.7	2,338,214	7.4	△ 62,852	△ 2.6
未 収 金	2,182,534	6.4	2,348,542	7.3	2,374,671	7.6	3,873,916	12.3	1,499,245	63.1
貯 蔵 品	57,449	0.2	61,969	0.2	66,278	0.2	81,655	0.3	15,376	23.2
前 払 費 用	241	0.0	615	0.0	341	0.0	284	0.0	△ 57	△ 16.7
資 産 合 計	33,997,967	100.0	32,387,657	100.0	31,065,444	100.0	31,601,071	100.0	535,626	1.7

(注1) 2年度末の有形固定資産の減価償却累計額は、9,888,674千円である。

(注2) 2年度末の長期前受金の収益化累計額は、831,242千円である。

(注3) 未収金は貸倒引当金控除後の金額である。なお、2年度の貸倒引当金は、67,084千円である。

対 照 表

病 院 事 業

科 目	貸				方				対前年度 比較増減	増減率
	29 年 度		30 年 度		元 年 度		2 年 度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 負 債	24,059,598	70.8	23,171,286	71.5	22,791,554	73.4	22,616,514	71.6	△ 175,040	△ 0.8
企 業 債	23,109,186	68.0	21,944,117	67.8	21,153,136	68.1	20,390,710	64.5	△ 762,426	△ 3.6
引 当 金	950,413	2.8	1,227,169	3.8	1,638,418	5.3	2,225,804	7.0	587,386	35.9
流 動 負 債	3,460,434	10.2	3,451,762	10.7	3,104,448	10.0	3,002,598	9.5	△ 101,850	△ 3.3
企 業 債	1,420,561	4.2	1,344,068	4.1	983,982	3.2	994,426	3.1	10,444	1.1
未 払 金	1,473,150	4.3	1,472,249	4.5	1,456,947	4.7	1,388,537	4.4	△ 68,410	△ 4.7
未 払 費 用	11,612	0.0	11,419	0.0	11,063	0.0	10,400	0.0	△ 663	△ 6.0
預 り 金	65,922	0.2	69,624	0.2	68,782	0.2	10,179	0.0	△ 58,602	△ 85.2
引 当 金	487,470	1.4	552,734	1.7	557,928	1.8	562,248	1.8	4,320	0.8
その他流動負債	1,720	0.0	1,667	0.0	25,746	0.1	36,807	0.1	11,061	43.0
繰 延 収 益	1,422,657	4.2	1,342,536	4.1	1,261,271	4.1	1,394,028	4.4	132,757	10.5
長 期 前 受 金	1,422,657	4.2	1,342,536	4.1	1,261,271	4.1	1,394,028	4.4	132,757	10.5
負 債 合 計	28,942,690	85.1	27,965,584	86.3	27,157,273	87.4	27,013,140	85.5	△ 144,133	△ 0.5
資 本 金	12,245,808	36.0	13,048,476	40.3	13,863,169	44.6	14,536,011	46.0	672,842	4.9
資 本 金	12,245,808	36.0	13,048,476	40.3	13,863,169	44.6	14,536,011	46.0	672,842	4.9
剰 余 金	△ 7,190,530	△ 21.1	△ 8,626,403	△ 26.6	△ 9,954,998	△ 32.0	△ 9,948,081	△ 31.5	6,917	△ 0.1
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 7,190,530	△ 21.1	△ 8,626,403	△ 26.6	△ 9,954,998	△ 32.0	△ 9,948,081	△ 31.5	6,917	△ 0.1
資 本 合 計	5,055,278	14.9	4,422,073	13.7	3,908,171	12.6	4,587,931	14.5	679,760	17.4
負 債 資 本 合 計	33,997,967	100.0	32,387,657	100.0	31,065,444	100.0	31,601,071	100.0	535,626	1.7